

資料編

営業状況やバーゼルⅢなども踏まえた財務内容などに関する財務データのほか、組織、役員・従業員、沿革、店舗、グループ会社といった会社データをまとめています。

財務データ

連結

2022年度連結決算の概況	84
連結財務諸表	85
セグメント情報等	99
開示債権の状況(連結ベース)	100
損益の状況(連結ベース)	100
営業の状況(連結ベース)	101
有価証券等の時価情報(連結ベース)	103

単体

当金庫の決算概要および主要部門別業務概況(単体ベース)	107
財務諸表	109
損益の状況	117
営業の状況(預金)	119
営業の状況(農林債)	120
営業の状況(貸出等)	121
営業の状況(農林水産業貸出等)	124
開示債権の状況	125
営業の状況(証券)	127
有価証券等の時価情報	129
営業の状況(為替・その他)	133

バーゼルⅢデータ

自己資本の充実の状況等(連結ベース)	134
流動性にかかる経営の健全性の状況(連結ベース)	207
自己資本の充実の状況等	210
流動性にかかる経営の健全性の状況	223

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	226
-------------	-----

内部統制

財務諸表の適正性等にかかる確認	230
-----------------	-----

コーポレートデータ

資本・会員の状況	231
組織図	232
役員の一覧	233
系統・農林中央金庫のあゆみ	234
従業員の状況	235
当金庫のグループ会社一覧	236
店舗一覧	237
索引	238

- 当金庫代表者は、内部統制報告書を作成し、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 当金庫の委嘱に基づき、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる当金庫の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記については、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
※2022年度の連結財務諸表、独立監査人の監査報告書および内部統制監査報告書、内部統制報告書については、農林中央金庫ホームページ(「統合報告書 DISCLOSURE2023」参考資料「連結財務諸表、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書、内部統制報告書(2023年5月15日付)」)をご覧ください。
- 農林中央金庫法第35条4項第1号の規定に基づき、当金庫の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案および注記ならびにその附属明細書については、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2022年度連結決算の概況

2022年度の当金庫の連結決算において、子会社・子法人等21社を連結し、関連法人等6社に対して持分法を適用しております。前年度末に比べ、連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等の増減はありません。

残高の概況

当年度末の総資産は前年度末比1兆6,334億円減少の9兆4,049億円となり、純資産の部は前年度末比1兆6,211億円減少の5兆6,735億円となりました。

資産の部では、貸出金残高は前年度末比5兆9,277億円減少の1兆7,141億円となり、有価証券残高は同7兆228億円減少の3兆9,257億円、特定取引資産残高は同11億円増加の36億円となりました。

負債の部では、預金残高は前年度末比2,004億円減少の6兆8,094億円となりました。また、農林債残高は、同937億円増加の4,540億円となりました。

損益の概況

当年度の資金運用収益は前年度比5,745億円増加の1兆2,902億円、役員取引等収益は同18億円増加の307億円、特定取引収益は同1億円増加の3億円、その他業務収益は同4,568億円増加の5,569億円、その他経常収益は同981億円減少の2,992億円となり、以上を合計した経常収益は前年度比9,352億円増加の2兆1,775億円となりました。

他方、資金調達費用は前年度比8,382億円増加の1兆3,527億円、役員取引等費用は同16億円増加の170億円、特定取引費用は同0億円増加の0億円、その他業務費用は同1,878億円増加の4,822億円、事業管理費は同124億円増加の1,585億円、その他経常費用は同931億円増加の1,265億円となり、以上を合計した経常費用は前年度比1兆1,333億円増加の2兆1,371億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比1,981億円減益の404億円となり、親会社株主に帰属する当年度純利益は前年度比1,336億円減益の509億円となりました。

自己資本比率

当年度末の国際統一基準による連結自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が17.82%、Tier 1比率が21.98%、総自己資本比率が22.03%となりました。

■ 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	17,321	15,445	13,588	12,423	21,775
連結経常利益	1,245	1,229	3,100	2,385	404
親会社株主に帰属する 当年度純利益	1,035	920	2,082	1,846	509
連結包括利益	2,385	△ 1,111	7,698	△ 5,516	△ 14,793
連結純資産額	74,732	72,616	79,555	72,946	56,735
連結総資産額	1,059,539	1,054,820	1,076,478	1,061,383	945,049
連結自己資本比率 (国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)	16.59	19.49	19.86	17.87	17.82
Tier 1比率(%)	19.65	23.02	23.19	21.22	21.98
総自己資本比率(%)	19.65	23.02	23.19	21.23	22.03

注 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
資産の部	貸出金	23,341,865	17,414,105
	外国為替	375,980	584,996
	有価証券	46,748,553	39,725,740
	金銭の信託	10,867,985	8,419,368
	特定取引資産	2,466	3,635
	買入金銭債権	387,819	321,441
	買現先勘定	366	305,076
	現金預け金	18,140,525	22,430,679
	その他資産	3,178,992	1,608,236
	有形固定資産	151,442	134,914
	建物	31,596	33,191
	土地	74,919	74,919
	リース資産	18,242	15,124
	建設仮勘定	5,250	5,125
	その他の有形固定資産	21,434	6,552
	無形固定資産	52,174	51,669
	ソフトウェア	31,300	28,514
	リース資産	8,896	7,196
	その他の無形固定資産	11,977	15,958
	退職給付に係る資産	119,913	129,465
	繰延税金資産	4,315	307,942
	再評価に係る繰延税金資産	—	1,600
	支払承諾見返	2,915,891	3,197,577
貸倒引当金	△ 149,942	△ 131,441	
投資損失引当金	—	△ 61	
資産の部合計	106,138,351	94,504,944	
負債の部	預金	64,009,893	63,809,449
	譲渡性預金	2,140,966	2,296,478
	農林債	360,280	454,034
	特定取引負債	1,692	2,786
	借入金	4,924,931	3,988,241
	コールマネー及び売渡手形	—	390,000
	売現先勘定	19,327,671	10,613,476
	外国為替	—	28
	受託金	684,692	797,420
	その他負債	4,150,052	3,262,753
	賞与引当金	7,554	7,693
	退職給付に係る負債	21,742	10,234
	役員退職慰労引当金	1,043	1,229
	繰延税金負債	295,753	—
	再評価に係る繰延税金負債	1,499	—
	支払承諾	2,915,891	3,197,577
	負債の部合計	98,843,664	88,831,402
	純資産の部	資本金	4,040,198
資本剰余金		23,399	23,399
利益剰余金		2,236,608	2,154,690
会員勘定合計		6,300,206	6,218,288
その他有価証券評価差額金		758,987	△ 678,339
繰延ヘッジ損益		177,259	77,079
土地再評価差額金		5,970	△ 2,099
為替換算調整勘定		517	1,451
退職給付に係る調整累計額		41,753	46,671
その他の包括利益累計額合計		984,488	△ 555,236
非支配株主持分		9,992	10,490
純資産の部合計		7,294,687	5,673,542
負債及び純資産の部合計		106,138,351	94,504,944

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
経常収益	1,242,300	2,177,556
資金運用収益	715,757	1,290,279
貸出金利息	97,994	229,975
有価証券利息配当金	601,800	991,826
コールローン利息及び買入手形利息	△ 793	△ 8
買現先利息	△ 574	988
預け金利息	11,673	51,507
その他の受入利息	5,657	15,990
役務取引等収益	28,964	30,797
特定取引収益	104	302
その他業務収益	100,106	556,949
その他経常収益	397,367	299,227
貸倒引当金戻入益	—	230
償却債権取立益	395	504
その他の経常収益	396,971	298,491
経常費用	1,003,729	2,137,119
資金調達費用	514,517	1,352,753
預金利息	12,285	140,584
譲渡性預金利息	3,010	59,572
農林債利息	1,294	7,031
借入金利息	37,359	46,400
コールマネー利息及び売渡手形利息	△ 0	△ 583
売現先利息	△ 27,402	163,884
その他の支払利息	487,970	935,863
役務取引等費用	15,330	17,001
特定取引費用	—	61
その他業務費用	294,393	482,232
事業管理費	146,066	158,529
その他経常費用	33,421	126,541
貸倒引当金繰入額	17,151	—
その他の経常費用	16,270	126,541
経常利益	238,570	40,436
特別利益	26,333	24,238
固定資産処分益	26,333	24,238
特別損失	1,363	1,334
固定資産処分損	1,363	944
減損損失	—	261
その他の特別損失	—	129
税金等調整前当年度純利益	263,540	63,340
法人税、住民税及び事業税	4,946	26,147
法人税等調整額	73,319	△ 15,067
法人税等合計	78,265	11,080
当年度純利益	185,275	52,260
非支配株主に帰属する当年度純利益	624	1,265
親会社株主に帰属する当年度純利益	184,650	50,994

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
当年度純利益	185,275	52,260
その他の包括利益	△ 736,929	△ 1,531,659
その他有価証券評価差額金	△ 1,188,833	△ 1,436,607
繰延ヘッジ損益	457,347	△ 100,152
土地再評価差額金	2,247	—
為替換算調整勘定	440	950
退職給付に係る調整額	△ 7,623	4,891
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 506	△ 740
包括利益	△ 551,654	△ 1,479,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 552,280	△ 1,480,661
非支配株主に係る包括利益	626	1,262

連結財務諸表

■ 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目		2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
資本剰余金の部	資本剰余金当年度当初残高	24,993	23,399
	資本剰余金増加高	—	—
	資本剰余金減少高	1,594	—
	非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	1,594	—
	資本剰余金年度末残高	23,399	23,399
利益剰余金の部	利益剰余金当年度当初残高	2,146,592	2,236,608
	利益剰余金増加高	195,239	59,063
	親会社株主に帰属する当年度純利益	184,650	50,994
	土地再評価差額金取崩額	10,589	8,069
	利益剰余金減少高	105,223	140,981
	配当金	105,223	90,211
	自己優先出資消却額	—	50,770
	利益剰余金年度末残高	2,236,608	2,154,690

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当年度純利益	263,540	63,340
減価償却費	23,159	24,831
減損損失	—	261
持分法による投資損益(△は益)	△ 5,932	△ 12,695
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,616	△ 18,795
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 270	61
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	139
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 7,762	△ 9,551
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 7,743	△ 11,508
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 416	185
資金運用収益	△ 715,757	△ 1,290,279
資金調達費用	514,517	1,352,753
有価証券関係損益(△は益)	140,051	△ 225,353
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	10,479	95,336
為替差損益(△は益)	△ 3,230,110	△ 2,745,815
固定資産処分損益(△は益)	△ 24,969	△ 23,294
特定取引資産の純増(△)減	4,843	△ 1,168
特定取引負債の純増減(△)	△ 3,445	1,094
貸出金の純増(△)減	△ 1,200,828	5,956,338
預金の純増減(△)	△ 1,642,269	△ 200,443
譲渡性預金の純増減(△)	△ 959,293	155,512
農林債の純増減(△)	4,801	93,754
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 189,053	△ 928,069
有利息預け金の純増(△)減	△ 89,033	△ 64,198
コールローン等の純増(△)減	524,588	△ 239,476
コールマネー等の純増減(△)	2,253,744	△ 8,324,194
受託金の純増減(△)	△ 193,050	112,727
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 85,963	△ 209,015
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	28
資金運用による収入	659,205	1,228,320
資金調達による支出	△ 512,767	△ 1,304,816
その他	528,903	803,858
小計	△ 3,926,213	△ 5,720,135
法人税等の支払額	△ 243,760	△ 23,254
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,169,973	△ 5,743,389
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 14,541,719	△ 10,910,221
有価証券の売却による収入	7,221,548	13,755,693
有価証券の償還による収入	9,734,315	4,897,656
金銭の信託の増加による支出	△ 1,194,665	△ 787,925
金銭の信託の減少による収入	1,005,215	3,127,897
有形固定資産の取得による支出	△ 4,012	△ 2,016
無形固定資産の取得による支出	△ 9,067	△ 14,205
有形固定資産の売却による収入	41,200	38,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,252,814	10,105,678
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 923	—
自己優先出資の取得による支出	—	△ 50,770
非支配株主からの払込みによる収入	60	—
子会社の自己株式の取得による支出	△ 3,605	—
配当金の支払額	△ 105,223	△ 90,211
非支配株主への配当金の支払額	△ 470	△ 764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,162	△ 141,746
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,699	2,368
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,022,621	4,222,910
VI 現金及び現金同等物の当年度当初残高	19,121,793	17,099,172
VII 現金及び現金同等物の当年度末残高	17,099,172	21,322,082

連結財務諸表

連結財務諸表の作成方針(2022年度)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等 21社
主要な会社名
農中信託銀行株式会社
協同住宅ローン株式会社
Norinchukin Bank Europe N.V.
- (2) 非連結の子会社・子法人等 2社
主要な会社名
農林中金イノベーション投資事業有限責任組合
- 非連結の子会社・子法人等は、その資産、経常収益、当年度純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社・子法人等 0社
- (2) 持分法適用の関連法人等 6社
主要な会社名
JA三井リース株式会社
- なお、東銀リース株式会社は株式取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- また、JAML MRC Holding, Inc.は、株式の売却により関連法人等に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。
- 持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社・子法人等 2社
主要な会社名
農林中金イノベーション投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連法人等 0社

持分法非適用の非連結の子会社・子法人等は、当年度純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社(農林中央金庫法第24条第4項に規定する子会社をいう。)*子法人等(農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等(同法第24条第4項に規定する子会社を除く。)*をいう。)*の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 12月末日 | 9社 |
| 3月末日 | 12社 |
- (2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

注記事項(2022年度)

1 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定。)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く。)

当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	5年~15年

連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

b 無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

「4 連結貸借対照表関係」(3)の貸出条件緩和債権等を有する債務者(以下、「要管理先」という。)ならびにその他今後の管理に注意を要する債務者(以下、「その他要注意先」という。)で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の要管理先は今後3年間の予想損失額を、その他要注意先および業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)にかかる債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味して算定しております。具体的には、貸倒実績との相関の高いマクロ指標(景気動向指数(CI一致指数))と、当金庫内で策定している景気変動の見通しから、景気循環における足元の立ち位置と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性に応じて、過去の貸倒実績を参照のうえ、貸倒引当金を計上するものであります。将来に関する予測に関しては、経営層で構成される会議体(統合リスク管理会議)での協議を経て、理事の決定を受けております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,554百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社・子法人等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる当期末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11) ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

d 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

(a)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結財務諸表

- ヘッジ手段:金利スワップ
- ヘッジ対象:貸出金、有価証券(債券)等
- ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの
- (b)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。
- ヘッジ手段:金利スワップ
- ヘッジ対象:売現先勘定等
- ヘッジ取引の種類:キャッシュ・フローを固定するもの
- (c)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。
- ヘッジ手段:通貨スワップ
- ヘッジ対象:外貨建金銭債権債務等
- ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの

- (12)のれんの償却方法および償却期間
 のれんの償却については、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。
- (13)剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。
- (14)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、無利息預け金および日本銀行への預け金であります。
- (15)関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
 投資信託の解約益および解約損については、有価証券利息配当金に計上しております。

2 会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用
 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

3 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度にかかる連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度にかかる連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- (1)貸倒引当金
- a 当連結会計年度にかかる連結財務諸表に計上した額 131,441百万円
 - b 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- (a)算出方法
 当金庫の貸倒引当金は、「1 会計方針に関する事項」の「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、資産査定による債務者の将来的な債務償還能力に基づく債務者区分(正常先、その他要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先)判定、債務者区分に応じた一定の計算手法により算出されています。
 なお、正常先、その他要注意先、要管理先の貸倒引当金算出において、将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味しております。これは、様々なリスクに起因する景気変動等に依らず、安定的な金融仲介機能発揮への寄与を目的としたものであります。
- (b)主要な仮定
 債務者区分の判定における主要な仮定は、債務者の業績等の将来見通しであります。
 また、正常先、その他要注意先、要管理先の貸倒引当金算定における将来に関する予測にあたっては、景気循環における足元の立ち位置と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性が主要な仮定になります。
 当連結会計年度においては、景気循環における足元の立ち位置を拡張期と推定し、今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する感染抑制措置の緩和を踏まえ、緩やかな景気回復の継続を主たるシナリオとしながらも、物価上昇に誘因さ

れた金融政策引締めによる海外経済の急速な減速や地政学リスク(ウクライナ情勢)の顕在化、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染拡大等を主因とした、景気後退シナリオも一部反映した仮定を置いております。

- (c)翌連結会計年度にかかる連結財務諸表に及ぼす影響
 債務者の業績変化、海外経済の減速や地政学リスク(ウクライナ情勢)の更なる悪化、新型コロナウイルス感染症の感染状況等による経済状況の変化などにより、見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- (2)繰延税金資産
- a 当連結会計年度にかかる連結財務諸表に計上した額 307,942百万円
 - b 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(a)算出方法
 繰延税金資産は、将来にわたり税金負担額を軽減する効果(回収可能性)があると判断した将来減算一時差異について計上しております。繰延税金資産の回収可能性を判断する際には、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に定める企業の分類、将来減算一時差異のスケジューリング等の見積りに基づき、繰延税金資産を計上しております。企業の分類の判断にあたっては、過去および当期の課税所得の推移のほか、欧米を中心とした利上げに伴い外貨調達コスト等の資金調達費用が増加している状況を踏まえ、将来の課税所得の見積りを勘案しております。

- (b)主要な仮定
 将来の課税所得の見積りは各種シミュレーション等をベースにした中長期的な収支見込みに基づいており、その主要な仮定は金利・為替等の市場変動などの将来の金融経済環境等の見通しおよび当該見通しを受けてのポートフォリオ運営によるポジション推移であります。

(c)翌連結会計年度にかかる連結財務諸表に及ぼす影響
 金融経済環境等が変動し、また、ポートフォリオ運営によるポジションの推移状況により、見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- (3)公表された相場価格を入手できない外国債券の時価
- a 当連結会計年度にかかる連結財務諸表に計上した額 (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価
外国債券		
うちその他有価証券	29,486	29,486
うち満期保有目的	7,668,102	7,590,166
合計	7,697,588	7,619,652

- b 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(a)算出方法
 公表された相場価格を入手できない外国債券の時価については、外部情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格を使用する場合と当金庫自らの見積りに基づき算出する場合があります。いずれもインカム・アプローチ(キャッシュ・フローの将来の金額に関する現在の市場の期待を割引現在価値で示す評価技法)によっております。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを利用し、また、観察可能なインプットを最大限利用しております。インプットには、デフォルト率、回収率、期限前償還率、割引率等があります。
 第三者から入手した評価価格を利用する場合においても、利用されている評価モデルおよびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(b) 主要な仮定

第三者から入手した評価価格の妥当性検証および当金庫自らの見積りに基づき算出するための時価算定にあたっての主要な仮定は、アセットクラスの特性等に応じたデフォルト率、回収率、期限前償還率、割引率等になります。割引率の算定に際しては、指標金利や類似した銘柄の取引情報を考慮しております。

(c) 翌連結会計年度にかかる連結財務諸表に及ぼす影響

金融経済環境等が変動し、見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度の当該時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4 連結貸借対照表関係

(1) 子会社等の株式および出資金総額(連結子会社・連結子法人等の株式を除く。) 107,203百万円

(2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は1,420,147百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は61,085百万円です。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3) 農林中央金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,312百万円
危険債権額	60,990百万円
三月以上延滞債権額	515百万円
貸出条件緩和債権額	28,352百万円
合計額	95,172百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(4) 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,492百万円です。

(5) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	1,473,284百万円
有価証券	11,244,349百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	1,754,279百万円
売現先勘定	10,353,399百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券10,960,100百万円および外国為替28,801百万円(それぞれ金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金119,438百万円、金融商品等差入担保金155,671百万円、その他差入現金担保金616,020百万円および保証金・敷金5,218百万円が含まれております。

(6) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,620,214百万円です。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,719,434百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫ならびに連結される子会社・子法人等内の手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(7) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出

(8) 有形固定資産の減価償却累計額 84,817百万円

(9) 有形固定資産の圧縮記帳額 2,295百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

(10) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,316,972百万円が含まれております。

(11) 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、1,044百万円です。

5 連結損益計算書関係

(1) 「その他の経常収益」には、株式等売却益71,641百万円および金銭の信託運用益211,234百万円を含んでおります。

(2) 「事業管理費」には、給料・手当57,379百万円および事務委託費44,521百万円を含んでおります。

(3) 「その他の経常費用」には、貸出金償却130百万円、株式等売却損8,419百万円および金銭の信託運用損109,679百万円を含んでおります。

連結財務諸表

6 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額
 その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△ 2,677,200百万円
組替調整額	689,882百万円
税効果調整前	△ 1,987,317百万円
税効果額	550,710百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,436,607百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	6,181百万円
組替調整額	△ 144,801百万円
税効果調整前	△ 138,619百万円
税効果額	38,467百万円
繰延ヘッジ損益	△ 100,152百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	950百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	950百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	950百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	18,704百万円
組替調整額	△ 11,935百万円
税効果調整前	6,769百万円
税効果額	△ 1,877百万円
退職給付に係る調整額	4,891百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△ 980百万円
組替調整額	239百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 740百万円
その他の包括利益合計	△ 1,531,659百万円

7 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲げられている科目の金額との関係
 2023年3月31日現在
- | | |
|-----------|----------------|
| 現金預け金勘定 | 22,430,679百万円 |
| 有利息預け金 | △ 1,108,596百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 21,322,082百万円 |
- (2) 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。
 自己優先出資の消却 50,770百万円

8 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 当金庫では、従業員の勤続年数等に応じてポイントが付与される制度を導入しており、確定給付企業年金制度(積立型制度)および退職一時金制度(非積立型制度であります。)を設けております。確定給付企業年金制度では、給与や勤続年数等に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度では、給与や勤続年数等に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。
 一部の連結子会社・子法人等は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。
 また、一部の連結子会社・子法人等については、退職給付に係る負債及び退職給付の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。
 なお、当金庫では、当連結会計年度において2023年4月1日以降の人事制度の変更に伴う退職年金規程および退職給与金規程の改定を行いました。

(2) 確定給付制度

a 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	144,567百万円
勤務費用	4,623百万円
利息費用	436百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 13,190百万円
退職給付の支払額	△ 5,517百万円
過去勤務費用の発生額	△ 746百万円
退職給付債務の期末残高	130,171百万円

b 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	243,954百万円
期待運用収益	2,831百万円
数理計算上の差異の発生額	4,764百万円
事業主からの拠出額	1,765百万円
退職給付の支払額	△ 2,639百万円
年金資産の期末残高	250,677百万円

c 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,216百万円
退職給付費用	348百万円
退職給付の支払額	△ 270百万円
制度への拠出額	△ 19百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,275百万円

d 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	131,202百万円
年金資産	△ 251,350百万円
非積立型制度の退職給付債務	△ 120,148百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	917百万円
退職給付に係る負債	△ 119,231百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

e 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	4,623百万円
利息費用	436百万円
期待運用収益	△ 2,831百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 11,935百万円
過去勤務費用の費用処理額	一百万円
簡便法で計算した退職給付費用	348百万円
その他	738百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△ 8,621百万円

f 退職給付に係る調整額
 退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	746百万円
数理計算上の差異	6,022百万円
合計	6,769百万円

g 退職給付に係る調整累計額
 退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	746百万円
未認識数理計算上の差異	63,944百万円
合計	64,691百万円

h 年金資産に関する事項

(a) 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	14%
株式	79%
保険資産(一般勘定)	6%
その他	1%
合計	100%

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

i 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

(a) 割引率	0.9%
(b) 予想昇給率	2.0～3.9%
(c) 長期期待運用収益率	0～3.0%

(3) 確定拠出制度

連結子会社・子法人等の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度272百万円であります。

9 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器等の一部であります。

b リース資産の減価償却の方法

「1 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年以内	1年超	合計
924百万円	1,658百万円	2,583百万円

10 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

a 金融商品に対する取組方針

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、会員等からの預金(主に期間1年)の受入や市場からの調達資金をもとに、貸出や有価証券などによる運用を行っております。特に有価証券による運用については、「国際分散投資」を基本コンセプトに、地域別では日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口で資産配分を行っております。このように当金庫は多様な金融資産・負債を有しているため、これらが有する財務上の諸リスクのコントロールの観点から、統合的リスク管理の枠組みと一体となった財務マネジメント(ALM、市場・信用ポートフォリオマネジメント等)を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。なお、外貨建資産の運用にあたっては、通貨スワップ取引等の手段により、そのほとんどは為替リスクを抑制した形で実施しております。

また、当金庫の連結される一部の子会社・子法人等には、銀行業務を行っている会社や住宅ローン等の貸付を行っている会社があります。

b 金融商品の内容およびそのリスク

当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の保有する金融資産は、主として貸出金や有価証券、金銭の信託であります。

貸出金は、主に取引先の信用リスクに晒されております。有価証券や金銭の信託は、主に国内外の債券や株式、クレジット・オルタナティブ資産で運用しており、満期保有

目的、その他目的で保有しているほか、売買目的でも保有しております。これらは、金利、為替、価格等の市場リスク、発行体の信用リスク、流動性リスクに晒されております。

金融負債は、主として会員等からの預金等のほか、農林債、借入金、コールマネー、売現先勘定などの市場からの調達資金であります。これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されているほか、市場からの調達資金については、一定の環境の下で当金庫が市場を利用できなくなる場合など、必要な資金確保が困難になる流動性(資金繰り)リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ALMの一環としてヘッジ会計を適用しているものがあります。また、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引として、金利関連、通貨関連等の取引があり、これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されております。(ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「1 会計方針に関する事項」の「(11)ヘッジ会計の方法」を参照。)

c 金融商品にかかるリスク管理体制

(a) 統合的リスク管理

当金庫は、「リスクマネジメント基本方針」のもと、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いて総体的に把握したリスクを経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を中核に据えています。統合的リスク管理にあたっては「統合リスク管理会議」を設置し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、総体的なリスク量が経営体力の範囲内にあることをチェックする態勢を整備しています。個別のリスク管理については「ポートフォリオマネジメント会議」(市場リスク、信用リスク、流動性リスク)、「クレジットコミッティー」(食農金融会議)(信用リスク)等を設置し、リスクコントロールの方針を協議・決定する態勢としております。また、これらの運営状況等については定期的に理事会に報告されております。

また、当金庫の連結される子会社・子法人等については、当金庫の「リスクマネジメント基本方針」の考え方を踏まえたうえで、「グループ会社運営・管理規則」に基づき、各社ごとの業務内容やそれぞれのリスク特性に応じたリスク管理体制を整備しております。

(b) 市場リスク管理

当金庫は、「市場リスク管理要綱」および市場リスクに関する諸規程を定め、市場リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。具体的には、市場取引業務の遂行にあたっては、アロケーション方針などの決定(企画)、取引の執行、およびリスク量などのモニタリングを、それぞれ分離・独立して行っており、アロケーション方針は「ポートフォリオマネジメント会議」、執行はフロント部門、モニタリングはミドル部門が担当しております。

市場ポートフォリオにかかるリスク管理は、ミドル部門が計測するポジション量、VaR(バリュー・アット・リスク)、金利リスク感応度などのリスク指標、アセットクラス間の相関データなどを基に行っております。市場リスク量計測にあたっては、原則として当金庫ポートフォリオのすべての金融資産および金融負債を対象とし、内部モデルを用いて算出しております。

このうち、特定取引業務の市場リスクの管理にかかる手続としては、特定取引勘定の売買執行にあたるフロント部門と銀行勘定の取引を行うフロント部門とを明確に組織区分したうえで、半期ごとに目標収益・ポジションリミット・ロスリミットなどをあらかじめ設定し、フロント部門が当該リミットの範囲内で目標収益の達成を適切に行っているかについて日次でモニタリングを行っております。ポジションや損失などがあらかじめ設定した水準を超えた場合には、ミドル部門からフロント部門に対して警告が発せられ、改善策の策定・取引量の縮小・取引停止などの対応をフロント部門

に対して指示することとしております。

当金庫は、「特定取引資産」のうち売買目的有価証券、および「デリバティブ取引」のうち特定取引業務として保有している金利関連および債券関連等の一部に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法を採用しております。2023年3月31日(連結決算日)現在で当金庫の特定取引業務の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で1百万円(保有期間1営業日、信頼区間99%、観測期間1,000営業日の分散共分散法)であります。

また、特定取引業務以外の業務(バンキング業務)の金融資産および金融負債に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。2023年3月31日(連結決算日)現在で当金庫ならびに連結される子会社・子法人等のバンキング業務の市場リスク量(純損失額の推計値)は、全体で2,670,731百万円(保有期間1年、信頼区間99.5%、観測期間1995年以降直近まで)であります。当金庫は中長期的視点で運用を行っていることから、上記VaRによる市場リスク量計測を基本としつつ、短期的な市場変動にかかる主な影響については分散共分散法によるVaR等を別途算定しております。

なお、当金庫は、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストングを実施しております。当連結会計年度で実施したバックテストングの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。このようなモデルの限界・弱点を補完する運営として、各種シナリオを用いた損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

(c) 信用リスク管理

当金庫は、「信用リスク管理要綱」および信用リスクに関する諸規程を定め、内部格付、審査、与信限度、問題債権管理など信用リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。

具体的には、貸出金に加え、商品種類や地域・業種において多様な資産で構成されるすべての信用リスク資産について、個別審査に加えて信用リスクポートフォリオ全体についても管理する観点から統合的なマネジメントを行い、信用リスクの管理を行っております。

当金庫の信用リスクマネジメントは、「統合リスク管理会議」や「ポートフォリオマネジメント会議」等によって管理の枠組みと与信方針が決定され、その大枠の与信方針内でフロント部門が貸出・投資などの執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクポートフォリオの状況などをモニタリングしてこれら会議に報告し、さらなる管理の枠組みの見直しや与信方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っております。

個別案件のリスク管理については、系統貸出、一般事業法人・公共法人貸出、金融機関向け与信・非居住者貸出および証券化商品等について、それぞれの特性を勘案した審査体制のもと信用リスク管理を行っております。

さらに、与信集中リスクをあらかじめ抑制するため、当金庫においては、与信上限枠を設定しております。与信上限枠に対する与信額の状況についてはモニタリングを行うことで定期的にエクスポージャーを把握し、過度な与信集中を起さないようコントロールしております。

(d) 資金調達にかかる流動性リスク管理

当金庫は、資金繰りリスクについて「流動性リスク管理要綱」を定め、当金庫のALM特性も踏まえ、相対的に流動性の低い資産の保有にも配慮し、資金繰りの安定度を重視した調達手段の拡充・分散化を行っております。資金繰り管理については関係部店の連携のもと本

店で一元的に統括しており、運用・調達ともに通貨ごと、調達ツールごと、拠点ごとの状況に応じた各種の管理指標を「統合リスク管理会議」において定めております。また、具体的な資金繰りの方針を定める資金計画は「ポートフォリオマネジメント会議」において決定しております。

d 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、買現先勘定、現金預け金、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定および受託金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸出金 貸倒引当金(※1)	17,414,105 △ 128,434		
	17,285,670	17,234,087	△ 51,582
(2) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	12,761,431 25,525,567	12,544,899 25,525,567	△ 216,532 —
(3) 金銭の信託(※1) 運用目的の金銭の信託 その他の金銭の信託	40,034 8,375,186	40,034 8,370,200	— △ 4,986
(4) 特定取引資産(※2) 売買目的有価証券	20	20	—
(5) 買入金銭債権	321,441	321,019	△ 422
資産計	64,309,352	64,035,829	△ 273,523
(1) 預金	63,809,449	63,809,460	11
(2) 農林債	454,034	437,852	△ 16,181
(3) 借入金	3,988,241	3,988,241	—
負債計	68,251,725	68,235,555	△ 16,170
デリバティブ取引(※3) ヘッジ会計が適用されていないもの	4,966	4,966	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(247,955)	(247,955)	—
デリバティブ取引計	(242,989)	(242,989)	—

(※)1 貸出金、金銭の信託に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、農林債、借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に反映しております。

(注1) 市場価格のない株式等および組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	203,594
組合出資金等(※)	1,235,145

(※) 組合出資金は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貸出金(※1)	6,144,065	4,432,451	2,720,229	1,656,143	1,271,680	1,120,303
有価証券						
満期保有目的の債券	82,730	759,384	581,033	1,436,520	4,386,598	5,512,001
うち国債	16,000	—	—	—	—	2,925,200
社債	—	300	100,000	—	—	—
外国債券	66,730	759,083	481,033	1,436,520	4,386,598	2,586,801
その他有価証券のうち満期があるもの	522,170	1,088,159	2,886,548	7,587,158	6,306,070	3,281,894
うち国債	—	—	4,900	2,044,900	670,000	1,377,200
地方債	4,204	32,609	17,860	14,603	—	65,500
社債	243,617	241,385	140,701	8,408	20,300	259,569
外国債券	213,453	526,006	2,183,389	5,229,739	5,212,049	20,948
投資信託	4,222	105,710	264,727	4,820	314,585	1,494,485
その他	56,671	182,448	274,970	284,686	89,134	64,191
買入金銭債権	2,719	—	7,914	33,145	28,460	249,207
買現先勘定	305,076	—	—	—	—	—
預け金(※2)	22,383,695	—	—	—	—	—
合計	29,440,457	6,279,995	6,195,727	10,712,967	11,992,810	10,163,406

(※) 1 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先等に対する債権等、償還予定額が見込めないもの63,230百万円、期間の定めのないもの6,000百万円は含めておりません。

2 預け金のうち、要求払預け金については「1年以内」に含めております。

(注3) 借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※1)	63,488,261	278,357	42,830	—	—	—
譲渡性預金	2,296,478	—	—	—	—	—
農林債	120,384	—	200,190	—	133,460	—
借入金(※2)	855,403	1,663,710	121,322	20,507	10,326	1,316,972
コールマネー及び売渡手形	390,000	—	—	—	—	—
売現先勘定	10,613,476	—	—	—	—	—
受託金	797,420	—	—	—	—	—
合計	78,561,424	1,942,067	364,342	20,507	143,786	1,316,972

(※) 1 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めております。

2 借入金のうち、永久劣後借入金については「10年超」に含めております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算出した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

a 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	636,446	—	—	636,446
債券	3,979,536	1,098,761	—	5,078,298
国債	3,979,536	—	—	3,979,536
地方債	—	149,682	—	149,682
社債	—	949,079	—	949,079
その他	9,185,490	10,558,482	66,849	19,810,822
外国債券	8,866,408	3,181,852	38,132	12,086,394
外国株式	30,068	—	—	30,068
投資信託	289,012	7,376,629	28,717	7,694,359
金銭の信託				
運用目的の金銭の信託	—	40,034	—	40,034
その他の金銭の信託	6,379,320	1,804,200	1,040	8,184,561
特定取引資産				
売買目的有価証券	20	—	—	20
買入金銭債権	—	127,893	484	128,378
資産計	20,180,814	13,629,373	68,374	33,878,562
デリバティブ取引				
通貨関連	—	(347,050)	—	(347,050)
金利関連	—	104,062	—	104,062
債券関連	(0)	—	—	(0)
デリバティブ取引計	(0)	(242,988)	—	(242,989)

b 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	17,234,087	17,234,087
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,816,409	16,496	—	2,832,905
社債	—	99,272	—	99,272
外国債券	—	9,601,990	10,731	9,612,721
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	855	184,784	185,639
買入金銭債権	—	176,522	16,118	192,640
資産計	2,816,409	9,895,135	17,445,721	30,157,266
預金	—	63,809,460	—	63,809,460
農林債	—	437,852	—	437,852
借入金	—	3,988,241	—	3,988,241
負債計	—	68,235,555	—	68,235,555

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明は次のとおりであります。

資産 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、債務者の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主なインプットであります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主なインプットであります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッ

連結財務諸表

シュ・フローの割引現在価値または担保および保証による回収見込額等により時価を算定しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル3に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれております。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格またはディスカウント・キャッシュ・フロー法などの評価モデルを用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等が含まれております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、投資信託については、上述のほか、基準価額での解約・売却などの取引可能性を踏まえてレベル分類を行っております。なお、一部投資信託については基準価額に対して流動性ディスカウントを反映する調整を行っており、その場合には、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記「貸出金」および「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券の時価は、上記「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

買入金銭債権

上記「貸出金」および「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金等のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の信用状態は取組後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、市場基礎と類似する金利として決定された、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル2に分類しております。

農林債

農林債のうち公表された相場価格があるものは当該価格、それ以外の場合は同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率をインプットとするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。取得時価および算出された時価は当該債券の市場流動性等を勘案し、レベル2に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価とし、レベル2に分類しております。

固定金利によるものは、同様の借入において想定される利率をインプットとするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。なお、借入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれております。

公表された相場価格が利用できない場合、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。それらの評価モデルで用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスクおよび当金庫自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報は次のとおりであります。

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報該当ありません。
- (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益またはその他の包括利益		購入、売却、発行および決済の純額
		損益に計上	その他の包括利益に計上(※1)	
有価証券				
その他有価証券				
債券	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	109,057	—	△ 12,813	29,923
外国債券	87,848	—	△ 9,172	18,774
投資信託	21,209	—	△ 3,640	11,148
金銭の信託				
その他の金銭の信託	1,348	—	△ 351	364
買入金銭債権	574	—	△ 1	△ 87
資産計	110,980	—	△ 13,167	30,199

(単位:百万円)

区分	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替(※2)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表口において保有する金融資産および金融負債の評価損益
有価証券				
その他有価証券				
債券	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	△ 59,316	66,849	—
外国債券	—	△ 59,316	38,132	—
投資信託	—	—	28,717	—
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	△ 321	1,040	—
買入金銭債権	—	—	484	—
資産計	—	△ 59,637	68,374	—

(※) 1 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価算定に用いたインプットの観察可能性の向上によるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当金庫は、時価算定統括部署にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って時価算定部署が時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署にて、時価の算定結果の適切性を検証し統合リスク管理会議に報告され、時価の算定の方針および手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価モデルおよびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
該当ありません。

11 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,123百万円
貸出金償却	1,030百万円
有価証券償却	15,524百万円
退職給付に係る負債	5,758百万円
減価償却費	519百万円
税務上の繰越欠損金	1,401百万円
その他有価証券評価差額金	263,269百万円
繰延ヘッジ損失	58,214百万円
保有目的区分変更に伴う	
評価差額金	2,504百万円
有価証券の投資形態変更	47,693百万円
その他	105,997百万円
繰延税金資産小計	518,037百万円
評価性引当額	△ 73,365百万円
繰延税金資産合計	444,671百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 4,968百万円
退職給付に係る資産	△ 27,719百万円
その他有価証券評価差額金	△ 35百万円
繰延ヘッジ利益	△ 87,689百万円
保有目的区分変更に伴う	
評価差額金	△ 3百万円
有価証券の投資形態変更	△ 271百万円
圧縮積立金	△ 11,355百万円
その他	△ 4,684百万円
繰延税金負債合計	△ 136,728百万円
繰延税金資産(負債)の純額	307,942百万円

12 出資一口当たり情報

- (1)出資一口当たりの純資産額 475円02銭
(注)非支配株主持分、後配出資にかかる残余財産相当額および配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。
- (2)出資一口当たりの親会社株主に帰属する当年度純利益金額 △ 25銭
(注)後配出資にかかる配当金総額および特別配当金総額ならびに優先出資にかかる消却差額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

13 重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報等

■ セグメント情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 関連情報

2021年度

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	99,904	1,043,414	98,980	1,242,300

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
1,199,876	24,874	3,025	14,522	1,242,300

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
149,555	209	1,140	536	151,442

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	207,019	—

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2022年度

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	233,013	1,789,283	155,258	2,177,556

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
2,008,647	93,395	30,075	45,437	2,177,556

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
133,181	197	1,056	478	134,914

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	122,668	—

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

開示債権の状況 (連結ベース)

■ 農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権額

(単位:億円)

	2021年度		2022年度	
	国内	海外	国内	海外
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18		53	
危険債権	835		609	
要管理債権	284		288	
三月以上延滞債権	5		5	
貸出条件緩和債権	278		283	
小計	1,137		951	
正常債権	261,567		205,461	
合計	262,705		206,413	

注 本表記載の開示債権額は、「農林中央金庫法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

■ 貸倒引当金

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
貸倒引当金	1,499	1,314

損益の状況 (連結ベース)

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円、%)

		2021年度				2022年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	885,011	244,965	△ 285,796	844,180	1,023,843	227,393	△ 480,786	770,449
	利息	7,917	388	△ 1,149	7,157	10,226	4,987	△ 2,311	12,902
	利回り	0.89	0.15		0.84	0.99	2.19		1.67
資金調達勘定	平均残高	897,503	242,116	△ 281,174	858,445	1,037,581	222,251	△ 475,534	784,298
	利息	5,936	△ 70	△ 1,149	4,717	9,432	4,451	△ 2,306	11,578
	利回り	0.66	△ 0.02		0.54	0.90	2.00		1.47

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

■ 役務取引の状況

(単位:億円)

	2021年度				2022年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	262	38	△ 11	289	273	48	△ 13	307
役務取引等費用	117	45	△ 9	153	124	59	△ 13	170

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 特定取引の状況

(単位:億円)

	2021年度				2022年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	1	—	—	1	3	—	—	3
特定取引費用	—	—	—	—	0	—	—	0

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況 (連結ベース)

■ 種類別預金残高

(単位:億円、%)

	2021年度(構成比)				2022年度(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	556,925 (87.4)	— (—)	—	556,925 (87.0)	541,409 (85.3)	— (—)	—	541,409 (84.9)
流動性預金	33,990 (5.3)	— (—)	—	33,990 (5.3)	48,587 (7.6)	— (—)	—	48,587 (7.6)
その他預金	46,252 (7.3)	2,930 (100.0)	—	49,182 (7.7)	45,062 (7.1)	3,035 (100.0)	—	48,097 (7.5)
計	637,168 (100.0)	2,930 (100.0)	—	640,098 (100.0)	635,058 (100.0)	3,035 (100.0)	—	638,094 (100.0)
譲渡性預金	—	21,409	—	21,409	—	22,964	—	22,964
合計	637,168	24,339	—	661,508	635,058	26,000	—	661,059

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注5 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 貸出金残高

(単位:億円)

	2021年度				2022年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	199,781	20,473	△ 3,296	216,958	135,581	25,972	△ 5,633	155,920
手形貸付	1,295	2,724	—	4,019	629	4,237	—	4,867
当座貸越	12,422	—	—	12,422	13,337	—	—	13,337
割引手形	18	—	—	18	14	—	—	14
合計	213,517	23,197	△ 3,296	233,418	149,564	30,210	△ 5,633	174,141

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円、%)

国内	2021年度(構成比)		2022年度(構成比)	
	金額	割合	金額	割合
	210,221	(90.1)	143,930	(82.7)
製造業	24,712	(10.6)	25,369	(14.6)
農業	631	(0.3)	643	(0.4)
林業	43	(0.0)	31	(0.0)
漁業	149	(0.1)	124	(0.1)
鉱業	1,118	(0.5)	1,725	(1.0)
建設業	1,828	(0.8)	2,125	(1.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	11,927	(5.1)	14,073	(8.1)
情報通信業	1,074	(0.5)	1,016	(0.6)
運輸業	8,714	(3.7)	8,346	(4.8)
卸売・小売業	12,392	(5.3)	12,660	(7.3)
金融・保険業	33,034	(14.1)	28,804	(16.5)
不動産業	10,126	(4.3)	11,759	(6.8)
各種サービス業	18,863	(8.1)	17,090	(9.8)
地方公共団体	42	(0.0)	29	(0.0)
その他	85,560	(36.7)	20,131	(11.5)
海外	23,197	(9.9)	30,210	(17.3)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	7,312	(3.1)	8,161	(4.7)
その他	15,885	(6.8)	22,048	(12.6)
合計	233,418	(100.0)	174,141	(100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定分を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店、特別国際金融取引勘定分および海外連結子会社であります。

注3 国内の「その他」には、政府向け貸出(2021年度83,520億円、2022年度17,994億円)が含まれております。

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:億円、%)

	2021年度(構成比)	2022年度(構成比)
系統団体	22,048 (9.4)	16,721 (9.6)
会員	18,997 (8.1)	14,071 (8.1)
うち農業団体	18,083 (7.7)	13,433 (7.7)
うち水産団体	834 (0.4)	563 (0.3)
うち森林団体	71 (0.0)	58 (0.0)
農林水産業者等	3,050 (1.3)	2,650 (1.5)
関連産業法人	58,020 (24.9)	60,348 (34.7)
その他	153,349 (65.7)	97,071 (55.7)
合計	233,418 (100.0)	174,141 (100.0)

■ 有価証券種類別保有残高

(単位:億円、%)

	2021年度				2022年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	79,922	—	—	79,922 (17.1)	69,331	—	—	69,331 (17.5)
地方債	1,583	—	—	1,583 (0.3)	1,496	—	—	1,496 (0.4)
社債	11,785	—	—	11,785 (2.5)	10,493	—	—	10,493 (2.6)
株式	8,216	—	—	8,216 (1.8)	8,109	—	—	8,109 (2.0)
外国債券	277,832	2,846	—	280,678 (60.1)	214,568	3,370	—	217,939 (54.9)
外国株式	3,072	3	△ 2,683	392 (0.1)	3,312	2	△ 2,810	504 (0.1)
投資信託	73,513	—	—	73,513 (15.7)	76,943	—	—	76,943 (19.4)
その他	13,721	—	△ 2,330	11,391 (2.4)	15,089	—	△ 2,650	12,438 (3.1)
合計	469,649	2,850	△ 5,014	467,485 (100.0)	399,345	3,372	△ 5,461	397,257 (100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	2021年度					2022年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの
債券	14,211	10,882	28,269	39,928	—	2,638	5,370	27,354	45,957	—
国債	12,051	4,644	27,043	36,183	—	160	48	26,926	42,196	—
地方債	90	496	145	851	—	42	504	145	805	—
社債	2,069	5,742	1,079	2,894	—	2,436	4,817	282	2,956	—
株式	—	—	—	—	8,216	—	—	—	—	8,109
その他	5,364	72,758	191,256	34,935	61,660	3,403	45,973	158,206	41,677	58,565
外国債券	4,150	66,973	182,424	27,130	—	2,794	37,694	151,359	26,090	—
外国株式	—	—	—	—	392	—	—	—	—	504
投資信託	826	2,687	4,053	7,242	58,702	42	3,704	3,194	14,944	55,058
その他	387	3,097	4,778	562	2,565	566	4,574	3,652	641	3,003
合計	19,575	83,641	219,526	74,864	69,877	6,042	51,344	185,560	87,635	66,675

注1 残高は、連結会計年度末日の連結貸借対照表計上額に基づいた金額であります。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報 (連結ベース)

■ 有価証券の時価等

売買目的有価証券

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	—	—

注 上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	2021年度			2022年度		
		連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	4,039	4,080	41	160	164	4
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	6	6	0	3	3	0
	その他	19,334	19,548	214	17,995	18,168	173
	外国債券	18,057	18,266	209	17,340	17,512	172
	その他	1,277	1,282	4	655	656	0
小計	23,380	23,636	255	18,158	18,336	177	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	4,996	4,788	△ 208	29,375	28,164	△ 1,211
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,000	999	△ 0	1,000	989	△ 10
	その他	60,458	60,073	△ 384	81,010	79,885	△ 1,125
	外国債券	59,246	58,863	△ 382	79,735	78,614	△ 1,120
	その他	1,211	1,210	△ 1	1,275	1,270	△ 5
小計	66,454	65,861	△ 593	111,386	109,038	△ 2,347	
合計	89,835	89,497	△ 337	129,544	127,375	△ 2,169	

注 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	2021年度			2022年度		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	6,406	2,356	4,050	6,240	2,335	3,904
	債券	14,881	14,341	540	1,845	1,782	62
	国債	14,597	14,056	540	988	925	62
	地方債	108	108	0	23	23	0
	社債	176	176	0	834	833	0
	その他	97,973	85,776	12,197	35,274	29,480	5,793
	外国債券	73,152	68,413	4,739	5,426	5,124	301
	外国株式	189	80	108	192	86	106
	投資信託	23,463	16,124	7,339	29,065	23,681	5,383
	その他	1,167	1,156	11	589	587	2
小計	119,262	102,473	16,788	43,360	33,598	9,761	
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	136	168	△ 31	124	138	△ 14
	債券	68,368	70,032	△ 1,664	48,937	50,512	△ 1,575
	国債	56,289	57,870	△ 1,580	38,807	40,166	△ 1,359
	地方債	1,475	1,500	△ 25	1,473	1,529	△ 55
	社債	10,603	10,661	△ 58	8,656	8,817	△ 160
	その他	180,627	187,627	△ 6,999	164,251	179,115	△ 14,863
	外国債券	130,222	136,025	△ 5,803	115,437	126,984	△ 11,546
	外国株式	—	—	—	108	133	△ 25
	投資信託	50,049	51,245	△ 1,195	47,877	51,167	△ 3,289
	その他	355	355	△ 0	827	830	△ 2
小計	249,132	257,828	△ 8,695	213,312	229,766	△ 16,454	
合計	368,394	360,302	8,092	256,672	263,365	△ 6,692	

注1 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	420	274	0	615	407	9
債券	14,038	15	409	20,790	247	94
国債	14,038	15	409	20,790	247	94
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	58,689	1,450	1,977	110,645	4,496	4,318
外国債券	56,684	297	1,976	109,005	4,132	4,243
外国株式	0	—	—	0	0	—
投資信託	1,754	1,148	0	1,570	339	74
その他	251	4	—	69	23	0
合計	73,148	1,739	2,387	132,051	5,151	4,422

注 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、28億円(うち、株式22億円、投資信託5億円)であります。

当連結会計年度における減損処理額はあります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	2021年度		2022年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	46	—	400	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	2021年度					2022年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	108,633	109,449	△ 815	658	1,474	83,793	89,729	△ 5,936	134	6,070

注 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

有価証券等の時価情報(連結ベース)

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2021年度				2022年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・支払変動	2,466,110	179,267	1,844	1,844	1,142,403	385,525	△ 408	△ 408
		受取変動・支払固定	136,953	129,267	△ 1,277	△ 1,277	192,603	185,725	2,104	2,104
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				567	567			1,696	1,696	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2021年度				2022年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨 オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-	-	-
		為替予約	481,349	2,314	△ 16,161	△ 16,161	533,173	3,212	639	639
	通貨 オプション	売建	629,524	2,206	15,749	15,749	794,062	2,865	2,631	2,631
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				△ 412	△ 412			3,271	3,271	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2021年度				2022年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	-	-	-	-	260	-	△ 1	△ 1
		買建	-	-	-	-	58	-	0	0
	債券先物 オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計								△ 0	△ 0	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度			2022年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	200,000	80,000	177	80,000	—	37
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	8,501,588	8,153,773	250,113	2,269,731	2,250,630	102,328
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債、借入金	—	—	注2	210,190	210,190	注2
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金、円貨建の有価証券等	393,616	290,710	注2	472,239	395,031	注2
合計					250,290			102,365

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度			2022年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の	15,706,728	11,234,807	△ 1,047,456	18,517,834	12,982,674	△ 347,872
	資金関連スワップ	有価証券等	4,081,435	—	△ 238,620	5,052,249	—	△ 2,449
合計					△ 1,286,077			△ 350,321

注 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

当金庫の決算概要および主要部門別業務概況 (単体ベース)

決算概要

残高の概況

当年度末の総資産は、前年度末に比べて11兆9,409億円減少の91兆4,254億円となりました。純資産の部は、前年度末に比べて1兆6,744億円減少の5兆4,700億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、資産の部では貸出金が16兆9,025億円、有価証券が40兆626億円となりました。負債の部では預金が63兆8,323億円となり、農林債が4,550億円となりました。

損益の概況

当年度の資金利益は、前年度比1,105億円減少の1,324億円となりました。

与信関係費用は、一般貸倒引当金戻入等を主に、60億円の収益計上となりました。

有価証券関連損益は、前年度比1,382億円増加の727億円の有価証券売却益等(純額)を計上し、有価証券の価格下落等による償却・引当金は前年度比26億円減少し、費用計上はありませんでした。

以上の結果、経常利益は前年度比1,956億円減益の234億円、当年度純利益は前年度比1,294億円減益の432億円となりました。また、業務純益は524億円となりました。

なお、当金庫は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っており、実質的な有価証券等運用である金銭の信託関係損益を含めた業務純損失は408億円となりました。

自己資本比率

当年度末の国際統一基準による単体自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が17.53%、Tier 1比率が21.76%、総自己資本比率が21.80%となりました。

■ 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	17,091	15,191	13,371	12,128	21,505
経常利益	1,174	1,165	3,096	2,190	234
当年度純利益	1,006	894	2,120	1,726	432
出資総額	40,401	40,401	40,401	40,401	40,401
出資総口数(千口)	40,207,779	40,207,779	40,207,779	40,207,779	40,151,988
純資産額	73,818	71,748	78,260	71,445	54,700
総資産額	1,041,768	1,034,035	1,052,381	1,033,663	914,254
預金残高	668,215	656,560	656,754	640,198	638,323
農林債残高	12,622	7,914	3,614	3,637	4,550
貸出金残高	184,380	198,288	218,240	229,554	169,025
有価証券残高	557,511	546,943	484,914	470,572	400,626
出資一口当たり配当額					
普通出資(円)	6.00	3.00	3.00	3.00	3.00
後配出資(円)	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
優先出資(円)	20.00	20.00	20.00	20.00	—
配当性向(%)	99.23	84.10	49.61	52.23	148.20
職員数(人)	3,615	3,588	3,515	3,462	3,365
単体自己資本比率 (国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)	16.73	19.56	19.84	17.85	17.53
Tier 1比率(%)	19.86	23.15	23.22	21.27	21.76
総自己資本比率(%)	19.86	23.15	23.23	21.27	21.80

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2
$$\text{配当性向} = \frac{\text{特別配当金} + \text{普通出資配当金} + \text{後配出資配当金} + \text{優先出資配当金}}{\text{当年度純利益}} \times 100$$

注3 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。

主要部門別業務概況

預金

当年度末における預金残高は63兆8,323億円で、前年度末に比べ1,875億円の減少となりました。

農林債

当年度末における農林債の残高は4,550億円で、前年度末に比べ912億円の増加となりました。米ドル建ての農林債15億米ドルを発行した一方で、円建ての募集農林債は昨今の金融諸情勢を鑑み発行を見送っています。

貸出金

当年度末における貸出金残高は16兆9,025億円で、前年度末に比べ6兆529億円の減少となりました。

・系統貸出

当年度末残高は1兆7,425億円で、前年度末に比べ5,281億円の減少となりました。このうち農業団体に対する当年度末残高は1兆3,433億円、水産団体に対する当年度末残高は563億円、森林団体に対する当年度末残高は58億円、その他会員および農林水産業者等に対する当年度末残高は3,369億円となりました。

・関連産業貸出

当年度末残高は6兆348億円で、前年度末に比べ2,328億円の増加となりました。

・その他貸出

上記以外の貸出先の当年度末残高は9兆1,251億円で、前年度末に比べ5兆7,577億円の減少となりました。

有価証券

当年度末における有価証券残高は40兆626億円で、前年度末に比べ6兆9,946億円の減少となりました。また、金銭の信託等を含む当年度末における評価差額損は9,462億円(税効果額控除前)となりました。

内国為替

当年度の取扱高は仕向・被仕向あわせて52,453千件、82兆7,294億円となり、前年度に比べ、件数は20千件の増加、金額は8兆9,831億円の増加となりました。また、農・漁協口座への国庫年金振込の取扱いは42,681千件、5兆7,526億円となりました。

外国為替

当年度の外国為替の取扱高は1,691億米ドルで、前年度に比べ479億米ドルの増加となりました。

特定取引勘定

短期売買を目的とする商品有価証券、CDおよび短期の利鞘獲得を目的とするデリバティブ取引等については、特定取引勘定を設置し、区分経理を行っております。当年度末における特定取引資産残高は36億円、特定取引負債残高は27億円となりました。

なお、特定取引勘定の時価の客観性を確保するために、「特定取引勘定に関する規程」、「金融商品時価算定規程」等を制定し、時価の算定方法、算定部署、時価算定にかかる内部牽制体制の確立等について定めており、これらの規程等に基づいた時価の算出を行っています。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
資産の部	貸出金	22,955,497	16,902,539
	証書貸付	21,215,264	15,010,095
	手形貸付	401,960	486,753
	当座貸越	1,336,469	1,404,197
	割引手形	1,803	1,492
	外国為替	375,980	584,996
	外国他店預け	375,980	584,996
	有価証券	47,057,256	40,062,645
	国債	7,992,279	6,928,235
	地方債	142,570	142,882
	社債	1,178,570	1,049,380
	株式	829,998	808,684
	その他の証券	36,913,837	31,133,462
	金銭の信託	10,864,800	8,417,071
	特定取引資産	2,466	3,635
	商品有価証券	4	20
	特定取引有価証券派生商品	—	0
	特定金融派生商品	2,462	3,613
	買入金銭債権	387,819	321,441
	買現先勘定	—	304,742
	現金預け金	18,070,056	22,348,159
	現金	64,994	46,981
	預け金	18,005,062	22,301,178
	その他資産	3,129,171	1,597,511
	未決済為替貸	11	5
	前払費用	1,063	1,602
	未収収益	128,520	179,411
	先物取引差入証拠金	87,622	119,438
	先物取引差金勘定	—	0
	金融派生商品	343,244	280,528
	金融商品等差入担保金	1,511,691	155,671
	その他の資産	1,057,017	860,851
	有形固定資産	149,530	132,538
	建物	30,959	32,057
	土地	74,919	74,919
	リース資産	17,436	14,449
	建設仮勘定	5,131	5,122
	その他の有形固定資産	21,083	5,990
	無形固定資産	49,732	47,649
	ソフトウェア	29,717	26,605
	リース資産	8,896	7,196
	その他の無形固定資産	11,118	13,847
	前払年金費用	57,465	71,996
	繰延税金資産	—	343,817
	再評価に係る繰延税金資産	—	1,600
	支払承諾見返	415,117	409,059
	貸倒引当金	△ 147,046	△ 122,496
	投資損失引当金	△ 1,481	△ 1,481
	資産の部合計	103,366,368	91,425,426

(単位:百万円)

科 目		2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
負債の部	預金	64,019,836	63,832,307
	定期預金	55,692,985	54,141,353
	通知預金	10,629	8,708
	普通預金	3,298,602	4,806,322
	当座預金	101,915	70,366
	その他の預金	4,915,703	4,805,556
	譲渡性預金	2,140,966	2,296,478
	農林債	363,780	455,034
	農林債発行高	363,780	455,034
	特定取引負債	1,692	2,786
	特定取引有価証券派生商品	—	1
	特定金融派生商品	1,692	2,784
	借入金	4,868,429	3,931,746
	借入金	4,868,429	3,931,746
	コールマネー	—	390,000
	売現先勘定	19,327,671	10,613,476
	外国為替	—	28
	未払外国為替	—	28
	受託金	684,692	797,420
	その他負債	4,104,171	3,205,231
	未決済為替借	87	385
	未払費用	39,473	87,236
	未払法人税等	439	3,244
	前受収益	2,016	772
	金融派生商品	1,379,646	524,345
	金融商品等受入担保金	72,928	206,399
	リース債務	15,853	11,987
	資産除去債務	—	5,404
	約定取引未決済借	2,566,597	2,312,011
	その他の負債	27,130	53,441
	賞与引当金	5,665	5,719
	退職給付引当金	15,031	15,150
	役員退職慰労引当金	730	898
繰延税金負債	272,524	—	
再評価に係る繰延税金負債	1,499	—	
支払承諾	415,117	409,059	
負債の部合計	96,221,809	85,955,337	
純資産の部	資本金	4,040,198	4,040,198
	普通出資金	4,015,198	4,015,198
	(うち後配出資金)	(3,589,481)	(3,589,481)
	優先出資金	24,999	—
	その他の出資金	—	24,999
	資本剰余金	25,020	25,020
	資本準備金	24,999	24,999
	その他資本剰余金	20	20
	再評価積立金	20	20
	利益剰余金	2,157,550	2,067,877
	利益準備金	816,166	852,866
	その他利益剰余金	1,341,384	1,215,011
	特別積立金	373,771	398,783
	別途積立金	559,403	503,612
	優先出資消却積立金	—	5,021
	農林水産業・地域・環境基金	10,000	12,190
	固定資産圧縮積立金	6,799	29,651
	退職給与基金	7	7
	当年度未処分剰余金	391,403	265,745
	当年度純利益	172,693	43,238
	会員勘定合計	6,222,769	6,133,096
	其他有価証券評価差額金	756,155	△ 680,481
	繰延ヘッジ損益	159,663	19,573
	土地再評価差額金	5,970	△ 2,099
	評価・換算差額等合計	921,789	△ 663,007
	純資産の部合計	7,144,559	5,470,089
	負債及び純資産の部合計	103,366,368	91,425,426

財務諸表

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
経常収益	1,212,812	2,150,573
資金運用収益	716,343	1,292,580
貸出金利息	76,401	198,104
有価証券利息配当金	623,465	1,026,165
コールローン利息	△ 724	△ 6
買現先利息	△ 574	988
預け金利息	12,114	51,337
その他の受入利息	5,660	15,991
役務取引等収益	11,960	15,013
受入為替手数料	908	866
その他の役務収益	11,051	14,146
特定取引収益	104	302
商品有価証券収益	11	—
特定取引有価証券収益	47	—
特定金融派生商品収益	45	302
その他業務収益	94,335	551,107
外国為替売買益	—	2,627
国債等債券売却益	39,356	443,506
金融派生商品収益	9,352	60,368
その他の業務収益	45,627	44,605
その他経常収益	390,068	291,568
貸倒引当金戻入益	—	6,041
償却債権取立益	209	504
株式等売却益	133,895	70,974
金銭の信託運用益	253,747	211,230
その他の経常収益	2,216	2,817
経常費用	993,732	2,127,138
資金調達費用	516,191	1,355,070
預金利息	12,167	140,587
譲渡性預金利息	3,010	59,561
農林債利息	1,294	7,031
借用金利息	37,222	46,279
コールマネー利息	△ 0	△ 569
売現先利息	△ 25,467	166,321
金利スワップ支払利息	186,467	509,658
その他の支払利息	301,496	426,200
役務取引等費用	21,933	26,415
支払為替手数料	874	885
その他の役務費用	21,058	25,530
特定取引費用	—	61
商品有価証券費用	—	45
特定取引有価証券費用	—	16
その他業務費用	293,429	481,531
農林債発行費用償却	933	1,339
外国為替売買損	9,195	—
国債等債券売却損	238,612	433,787
国債等債券償却	595	—
その他の業務費用	44,093	46,405
事業管理費	128,272	138,355
その他経常費用	33,905	125,703
貸倒引当金繰入額	17,689	—
貸出金償却	10	9
株式等売却損	99	7,937
株式等償却	2,332	—
金銭の信託運用損	4,774	109,679
その他の経常費用	8,998	8,076
経常利益	219,080	23,434
特別利益	26,333	24,238
固定資産処分益	26,333	24,238
特別損失	1,021	1,333
固定資産処分損	1,021	916
減損損失	—	261
その他の特別損失	—	155
税引前当年度純利益	244,392	46,339
法人税、住民税及び事業税	△ 2,132	18,070
法人税等調整額	73,830	△ 14,970
法人税等合計	71,698	3,100
当年度純利益	172,693	43,238
当年度当初繰越剰余金	208,120	214,437
土地再評価差額金取崩額	10,589	8,069
優先出資消却積立金取崩額	—	50,770
自己優先出資消却額	—	△ 50,770
当年度末処分剰余金	391,403	265,745

■ 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	2021年度	2022年度
当年度未処分剰余金	391,403	265,745
別途積立金取崩額	55,791	—
優先出資消却積立金取崩額	—	5,021
農林水産業・地域・環境基金取崩額	3,184	496
固定資産圧縮積立金取崩額	160	84
計	450,539	271,347
剰余金処分額	236,102	99,230
利益準備金	36,700	10,300
特別積立金	25,012	—
優先出資消却積立金	55,791	—
農林水産業・地域・環境基金	5,375	24,846
固定資産圧縮積立金	23,012	—
特別配当金	29,660	4,649
普通出資配当金	(年3分の割) 12,771	(年3分の割) 12,771
後配出資配当金	(年1分3厘の割) 46,663	(年1分3厘の割) 46,663
優先出資配当金	(年2割の割) 1,115	—
当年度未繰越剰余金	214,437	172,117

注記事項(2022年度)

1 重要な会計方針

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定。)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	5年~15年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

農林債発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

(6) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(7) 引当金の計上基準

a 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者(以下、「要管理先」という。)ならびにその他今後の管理に注意を要する債務者(以下、「その他要注意先」という。)で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の要管理先は今後3年間の予想損失額を、その他要注意先および業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)にかかる債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味して算定しております。具体的には、貸倒実績との相関の高いマクロ指標(景気動向指数(CI一致指数))と、当金庫内で策定している景気変動の見通しから、景気循環における足元の立ち位置と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性に応じて、過去の貸倒実績を参照のうえ、貸倒引当金を計上するものであります。将来に関する予測に関しては、経営層で構成される会議体(統合リスク管理会議)での協議を経て、理事の決定を受けております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,708百万円であります。

b 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

- c 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。
- d 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|---|
| 過去勤務費用: | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異: | 各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理 |
- e 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8)ヘッジ会計の方法
- a 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- b 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建子会社等株式および外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。
- c 内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。
- なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- d 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係
上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。
- (a)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
ヘッジ手段:金利スワップ
ヘッジ対象:貸出金、有価証券(債券)等
ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの
- (b)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。
ヘッジ手段:金利スワップ
ヘッジ対象:売現先勘定等
ヘッジ取引の種類:キャッシュ・フローを固定するもの
- (c)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。
ヘッジ手段:通貨スワップ
ヘッジ対象:外貨建金銭債権債務等
ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの
- (9)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- a 退職給付にかかる会計処理
退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- b 関連する会計基準の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続
投資信託の解約益および解約損については、有価証券利息配当金に計上しております。

2 会計方針の変更

連結財務諸表「注記事項(会計方針の変更)」に同一の内容を記載しているため、省略しております。

3 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当年度にかかる財務諸表にその額を計上した項目であって、翌年度にかかる財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- (1)貸倒引当金
- a 当年度にかかる財務諸表に計上した額 122,496百万円
- b 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

財務諸表

(2)繰延税金資産

- a 当年度にかかる財務諸表に計上した額 343,817百万円
- b 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

(3)公表された相場価格を入手できない外国債券の時価

- a 当年度にかかる財務諸表に計上した額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価
外国債券		
うちその他有価証券	29,486	29,486
うち満期保有目的	7,668,102	7,590,166
合計	7,697,588	7,619,652

- b 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

4 貸借対照表関係

- (1)子会社等の株式および出資金総額 669,437百万円

- (2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、その他の証券に583,038百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は1,420,147百万円、当年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は61,085百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

- (3)農林中央金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,092百万円
危険債権額	58,878百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	16,921百万円
合計額	79,892百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及

びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (4)手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,492百万円であります。

- (5)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	1,473,284百万円
有価証券	11,244,349百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	1,754,279百万円
売現先勘定	10,353,399百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券10,389,496百万円および外国為替28,801百万円(それぞれ金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他の資産には、その他差入現金担保金は615,666百万円および保証金・敷金は4,264百万円が含まれております。

- (6)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,801,024百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが3,128,865百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (7)有形固定資産の圧縮記帳額 2,295百万円
(当年度圧縮記帳額 一百万円)

- (8)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,316,972百万円が含まれております。

- (9)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は1,044百万円であります。

- (10)2023年2月16日に協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年5月12日公布法律第44号)第15条第1項第1号の規定に基づき、発行済優先出資の全額を消却いたしました。優先出資の消却を受け、当年度より優先出資金24,999百万円をその他の出資金に振り替えて計上しております。

5 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の

内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,993百万円
貸出金償却	771百万円
有価証券償却	15,524百万円
退職給付引当金	4,938百万円
減価償却費	394百万円
その他有価証券評価差額金	263,258百万円
繰延ヘッジ損失	80,172百万円
保有目的区分変更に伴う	
評価差額金	2,504百万円
有価証券の投資形態変更	47,693百万円
その他	<u>104,451百万円</u>
繰延税金資産小計	535,702百万円
評価性引当額	<u>△ 73,172百万円</u>
繰延税金資産合計	462,530百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 4,968百万円
前払年金費用	△ 9,762百万円
繰延ヘッジ利益	△ 87,689百万円
保有目的区分変更に伴う	
評価差額金	△ 3百万円
有価証券の投資形態変更	△ 271百万円
圧縮積立金	△ 11,355百万円
その他	<u>△ 4,661百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 118,713百万円</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>343,817百万円</u>

6 重要な後発事象

該当ありません。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位:億円、%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△ 2,189	4,618	2,429	332	991	1,324
役員取引等収支	△ 7	△ 91	△ 99	△ 41	△ 72	△ 114
特定取引収支	0	0	1	2	△ 0	2
その他業務収支	△ 279	△ 1,710	△ 1,990	174	521	695
業務粗利益	△ 2,476	2,816	340	468	1,439	1,908
業務粗利益率	△ 0.35	0.74	0.04	0.06	0.36	0.24

注1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2021年度428億円、2022年度1,949億円)を控除しております。

注3 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

注4 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出してあります。

■ 業務純益

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
実質業務純益	△ 942	524
業務純益	△ 942	524
コア業務純益	1,055	427
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	2,087	△ 442

注 「実質業務純益」とは、「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。

「業務純益」とは、「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

「コア業務純益」とは、「実質業務純益」から「国債等債券関係損益」を控除したものであります。

「コア業務純益(投資信託解約損益を除く)」とは、「コア業務純益」から投資信託の解約にかかる損益を控除したものであります。

【参考】金銭の信託関係損益を含めた業務粗利益・業務純益

当金庫は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っています。これを踏まえ、上記金額に実質的に有価証券等運用である金銭の信託関係損益を含めた業務粗利益・業務純益は以下のとおりとなっております。

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
業務粗利益	2,401	974
実質業務純益	1,118	△ 408
業務純益	1,118	△ 408
コア業務純益	3,117	△ 505
コア業務純益(投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益を除く)	4,288	218

注 「コア業務純益(投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益を除く)」とは、「コア業務純益」から投資信託の解約にかかる損益および金銭の信託内の資産売却にかかる損益を控除したものであります。

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円、%)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	688,330	378,027	842,745	684,506	395,647	768,348
	利息	1,245	7,002	7,163	3,352	10,910	12,925
	利回り	0.18	1.85	0.85	0.48	2.75	1.68
資金調達勘定	平均残高	666,114	415,583	858,085	672,133	423,578	783,906
	利息	3,434	2,383	4,733	3,020	9,919	11,601
	利回り	0.51	0.57	0.55	0.44	2.34	1.47

注1 合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出してあります。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		2021年度			2022年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	18	△ 491	△ 472	△ 6	2,113	2,107
	支払利息	△ 29	△ 255	△ 284	30	△ 445	△ 414
国際業務部門	受取利息	△ 419	△ 556	△ 976	340	3,568	3,908
	支払利息	△ 129	△ 822	△ 951	46	7,489	7,535
合計	受取利息	△ 83	△ 1,265	△ 1,349	△ 683	6,445	5,762
	支払利息	△ 111	△ 1,025	△ 1,137	△ 442	7,310	6,867

注1 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 役務取引の状況

(単位:億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	76	43	119	88	61	150
役務取引等費用	83	135	219	130	133	264

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

■ 特定取引の状況

(単位:億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	0	0	1	3	—	3
特定取引費用	—	—	—	0	0	0

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		2021年度	2022年度
		国内業務部門	国債等債券関係損益
	金融派生商品損益	102	14
	その他	11	△ 22
	合計	△ 279	174
国際業務部門	外国為替売買損益	△ 91	26
	国債等債券関係損益	△ 1,604	△ 85
	金融派生商品損益	△ 8	589
	その他	△ 5	△ 9
	合計	△ 1,710	521
合計	外国為替売買損益	△ 91	26
	国債等債券関係損益	△ 1,998	97
	金融派生商品損益	93	603
	その他	6	△ 31
	合計	△ 1,990	695

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

■ 事業管理費の内訳

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
給料・手当 ^注	408	411
退職給付費用	△ 111	△ 92
福利厚生費	63	65
減価償却費	99	108
土地建物機械賃借料	106	93
保守管理費	53	48
旅費	10	14
通信費	17	17
広告宣伝費	16	16
事務委託費	431	507
租税公課	41	45
その他	144	147
合計	1,282	1,383

注 当金庫は「系統金融機関向けの総合的な監督指針」にある「役職員の過度なリスクテイクを引き起こすような報酬体系」は採用しておりません。

■ 利益率

(単位:%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.21	0.02
純資産経常利益率	3.37	0.34
総資産当年度純利益率	0.17	0.04
純資産当年度純利益率	2.66	0.63

注1 総資産経常(当年度純)利益率 = $\frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

注2 純資産経常(当年度純)利益率 = $\frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

損益の状況

■ 総資金利鞘

(単位:%)

		2021年度	2022年度
国内業務部門	資金運用利回り	0.18	0.48
	資金調達原価	0.67	0.61
	総資金利鞘	△ 0.49	△ 0.12
国際業務部門	資金運用利回り	1.85	2.75
	資金調達原価	0.62	2.39
	総資金利鞘	1.22	0.36
合計	資金運用利回り	0.85	1.68
	資金調達原価	0.69	1.65
	総資金利鞘	0.15	0.02

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

営業の状況 (預金)

■ 種類別預金残高

<年度末残高>

(単位:億円、%)

	2021年度(構成比)			2022年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	556,929 (93.9)	— (—)	556,929 (87.0)	541,413 (91.7)	— (—)	541,413 (84.8)
流動性預金	34,111 (5.8)	— (—)	34,111 (5.3)	48,853 (8.3)	— (—)	48,853 (7.7)
その他預金	1,773 (0.3)	47,383 (100.0)	49,157 (7.7)	285 (0.0)	47,769 (100.0)	48,055 (7.5)
計	592,815 (100.0)	47,383 (100.0)	640,198 (100.0)	590,553 (100.0)	47,769 (100.0)	638,323 (100.0)
譲渡性預金	—	21,409	21,409	—	22,964	22,964
合計	592,815	68,792	661,608	590,553	70,734	661,287

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

<平均残高>

(単位:億円、%)

	2021年度(構成比)			2022年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	565,933 (93.6)	— (—)	565,933 (86.5)	545,955 (92.2)	— (—)	545,955 (85.1)
流動性預金	38,811 (6.4)	— (—)	38,811 (5.9)	45,612 (7.7)	— (—)	45,612 (7.1)
その他預金	246 (0.0)	49,050 (100.0)	49,296 (7.6)	310 (0.1)	49,473 (100.0)	49,783 (7.8)
計	604,991 (100.0)	49,050 (100.0)	654,041 (100.0)	591,877 (100.0)	49,473 (100.0)	641,350 (100.0)
譲渡性預金	71	28,923	28,994	—	23,260	23,260
合計	605,062	77,973	683,036	591,877	72,733	664,611

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注5 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

■ 預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	2021年度(構成比)	2022年度(構成比)
会員	576,439 (90.0)	575,448 (90.2)
うち農業団体	555,272 (86.7)	553,949 (86.8)
うち水産団体	20,923 (3.3)	21,269 (3.3)
うち森林団体	68 (0.0)	74 (0.0)
金融機関・政府公金等	57,989 (9.1)	58,794 (9.2)
その他	5,770 (0.9)	4,080 (0.6)
合計	640,198 (100.0)	638,323 (100.0)

注 譲渡性預金を除いております。

営業の状況(預金)

定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	期間 年度別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2021年度	185,415	134,714	226,875	8,402	919
	2022年度	177,308	129,706	226,651	6,156	1,157	433	541,413
うち固定金利	2021年度	185,415	134,714	226,875	8,402	919	601	556,929
	2022年度	177,308	129,706	226,651	6,156	1,157	433	541,413
うち変動金利	2021年度	—	—	—	—	—	—	—
	2022年度	—	—	—	—	—	—	—

営業の状況(農林債)

農林債の残高

(単位:億円)

	2021年度		2022年度	
	残高	平均残高	残高	平均残高
利付農林債	3,637	3,646	4,550	3,999
うち円貨建農林債	2,414	3,049	1,213	1,850
うち外貨建農林債	1,223	597	3,336	2,149
割引農林債	—	—	—	—
合計	3,637	3,646	4,550	3,999

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

農林債の残存期間別残高

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
1年以下	1,214	1,213
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	1,200	—
3年超5年以下	611	2,001
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	611	1,334
合計	3,637	4,550

注1 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

注2 売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況 (貸出等)

■ 貸出金残高

<年度末残高>

(単位:億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	171,978	40,173	212,152	104,600	45,500	150,100
手形貸付	487	3,531	4,019	130	4,736	4,867
当座貸越	13,364	—	13,364	14,041	—	14,041
割引手形	18	—	18	14	—	14
合計	185,849	43,705	229,554	118,788	50,237	169,025

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

<平均残高>

(単位:億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	168,163	38,894	207,057	128,085	45,486	173,571
手形貸付	451	2,527	2,979	320	4,032	4,353
当座貸越	13,526	—	13,526	13,009	—	13,009
割引手形	12	—	12	15	—	15
合計	182,154	41,421	223,576	141,430	49,519	190,949

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出してあります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めてあります。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	年度別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定めのないもの	
貸出金	2021年度	133,132	39,325	26,382	12,118	18,513	82	229,554
	2022年度	66,468	42,662	24,320	14,838	20,624	111	169,025
うち変動金利	2021年度	32,358	16,537	10,290	3,983	10,544	72	73,786
	2022年度	35,940	17,724	8,435	5,605	11,659	106	79,472
うち固定金利	2021年度	100,773	22,788	16,091	8,135	7,969	10	155,768
	2022年度	30,527	24,938	15,884	9,233	8,964	4	89,552

■ 1店舗当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	2021年度			2022年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	32,046	8,104	28,923	31,994	8,652	28,949
貸出金	10,620	5,711	9,980	7,406	6,964	7,348

注 資金量=預金+譲渡性預金+農林債

■ 従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	2021年度			2022年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	207	99	199	213	105	205
貸出金	68	70	68	49	85	52

注1 資金量=預金+譲渡性預金+農林債

注2 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を、海外店の従業員数には海外現地採用者をそれぞれ含んであります。

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位:億円、%)

		2021年度	2022年度
貸出金(A)		229,554	169,025
うち国内業務部門		185,849	118,788
うち国際業務部門		43,705	50,237
預金(B)		661,608	661,287
うち国内業務部門		592,815	590,553
うち国際業務部門		68,792	70,734
比率	(A) / (B)	合計	34.69
		うち国内業務部門	31.35
		うち国際業務部門	63.53
	期中平均	合計	32.73
		うち国内業務部門	30.10
うち国際業務部門		53.12	

注1 預金には、譲渡性預金を含んであります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めてあります。

■ 貸出金使途別残高

(単位:億円、%)

	2021年度(構成比)	2022年度(構成比)
設備資金	27,508 (12.0)	30,202 (17.9)
運転資金	202,046 (88.0)	138,822 (82.1)
合計	229,554 (100.0)	169,025 (100.0)

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円、%)

	2021年度(構成比)	2022年度(構成比)
国内	212,419 (92.5)	148,132 (87.6)
製造業	24,712 (10.8)	25,369 (15.0)
農業	631 (0.3)	643 (0.4)
林業	43 (0.0)	31 (0.0)
漁業	149 (0.1)	124 (0.1)
鉱業	1,118 (0.5)	1,725 (1.0)
建設業	1,828 (0.8)	2,125 (1.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	11,927 (5.2)	14,073 (8.3)
情報通信業	1,074 (0.5)	1,016 (0.6)
運輸業	8,714 (3.8)	8,346 (4.9)
卸売・小売業	12,392 (5.4)	12,660 (7.5)
金融・保険業	37,272 (16.2)	35,142 (20.8)
不動産業	10,126 (4.4)	11,759 (7.0)
各種サービス業	18,863 (8.2)	17,090 (10.1)
地方公共団体	42 (0.0)	29 (0.0)
その他	83,520 (36.4)	17,994 (10.6)
海外	17,135 (7.5)	20,893 (12.4)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	7,205 (3.1)	8,028 (4.8)
その他	9,929 (4.3)	12,864 (7.6)
合計	229,554 (100.0)	169,025 (100.0)

注1 「国内」とは国内店(特別国際金融取引勘定分を除く。)であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定分であります。

注2 国内の「その他」には、政府向け貸出(2021年度83,520億円、2022年度17,994億円)が含まれております。

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:億円、%)

	2021年度(構成比)	2022年度(構成比)
系統団体	22,706 (9.9)	17,425 (10.3)
会員	18,997 (8.3)	14,071 (8.3)
うち農業団体	18,083 (7.9)	13,433 (7.9)
うち水産団体	834 (0.4)	563 (0.3)
うち森林団体	71 (0.0)	58 (0.0)
農林水産業者等	3,708 (1.6)	3,354 (2.0)
関連産業法人	58,019 (25.3)	60,348 (35.7)
その他	148,828 (64.8)	91,251 (54.0)
合計	229,554 (100.0)	169,025 (100.0)
国内店貸出金残高(A)	109,836	115,978
中小企業等貸出金残高(B)	16,953	19,815
中小企業比率(B/A)	(15.4)	(17.0)

注1 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。

注2 国内店貸出金残高とは、国および当金庫の会員および会員資格を有する農林水産業団体等を除いた、国内店の貸出金残高です。

注3 中小企業等貸出金残高とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社および個人より、当金庫の会員および会員資格を有する農林水産業団体等を除いた、国内店の貸出金残高です。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
有価証券	231	233
債権	91	76
商品	—	—
不動産	1,218	889
財団	208	215
その他	6,840	6,523
計	8,589	7,937
保証	9,632	9,272
信用	211,333	151,815
合計	229,554	169,025

営業の状況(貸出等)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
有価証券	—	—
債権	2	1
商品	—	—
不動産	50	58
財団	0	0
その他	499	649
計	553	711
保証	0	0
信用	3,597	3,379
合計	4,151	4,090

■ 貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	2021年度		2022年度	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	752	△ 30	696	△ 56
個別貸倒引当金	717	185	526	△ 191
特定海外債権引当勘定	—	—	2	2
合計	1,470	154	1,224	△ 245

■ 特定海外債権残高

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
トルコ	—	57
合計	—	57

■ 貸出金償却額

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
	0	0

営業の状況 (農林水産業貸出等)

■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

(業種別)

(単位:百万円、%)

	2021年度(構成比)	2022年度(構成比)
農業関連	2,024,070 (92.5)	1,504,364 (90.9)
農業	63,112 (2.9)	64,375 (3.9)
穀作	988 (0.1)	824 (0.0)
野菜・園芸	6,437 (0.3)	5,825 (0.4)
果樹・樹園農業	355 (0.0)	387 (0.0)
養豚・肉牛・酪農	44,743 (2.1)	46,171 (2.8)
養鶏・鶏卵	9,120 (0.4)	8,045 (0.5)
その他農業	1,468 (0.1)	3,122 (0.2)
農業関連団体等	1,960,957 (89.6)	1,439,988 (87.0)
漁業関連	104,146 (4.8)	76,665 (4.6)
漁業	14,917 (0.7)	12,435 (0.7)
海面漁業	13,385 (0.6)	11,116 (0.6)
海面養殖業	1,422 (0.1)	1,224 (0.1)
その他漁業	110 (0.0)	94 (0.0)
漁業関連団体等	89,228 (4.1)	64,229 (3.9)
林業関連	7,506 (0.3)	6,109 (0.4)
林業	4,360 (0.2)	3,150 (0.2)
林業関連団体等	3,145 (0.1)	2,959 (0.2)
その他系統団体等	51,752 (2.4)	68,574 (4.1)
合計	2,187,475 (100.0)	1,655,713 (100.0)

(資金種類別)

(単位:百万円、%)

	2021年度(構成比)	2022年度(構成比)
プロパー資金	2,174,991 (99.5)	1,645,550 (99.4)
農業関連	2,018,209 (92.3)	1,499,304 (90.6)
漁業関連	98,099 (4.5)	72,255 (4.4)
林業関連	7,141 (0.3)	5,612 (0.3)
その他系統団体等	51,541 (2.4)	68,378 (4.1)
制度資金	12,483 (0.5)	10,163 (0.6)
農業関連	5,860 (0.3)	5,059 (0.3)
漁業関連	6,047 (0.2)	4,410 (0.3)
林業関連	364 (0.0)	496 (0.0)
その他系統団体等	211 (0.0)	196 (0.0)
近代化資金	9,777 (0.4)	7,235 (0.4)
農業関連	4,519 (0.2)	3,604 (0.2)
漁業関連	5,258 (0.2)	3,630 (0.2)
その他系統団体等	0 (0.0)	0 (0.0)
その他制度資金	2,706 (0.2)	2,927 (0.2)
農業関連	1,341 (0.1)	1,455 (0.1)
漁業関連	789 (0.0)	779 (0.1)
林業関連	364 (0.0)	496 (0.0)
その他系統団体等	211 (0.0)	196 (0.0)
合計	2,187,475 (100.0)	1,655,713 (100.0)

(参考/日本政策金融公庫(農林水産事業)受託貸付金)

(単位:百万円、%)

	2021年度(構成比)	2022年度(構成比)
受託貸付金	122,418 (100.0)	133,058 (100.0)
農業	111,042 (90.7)	122,007 (91.7)
漁業	6,769 (5.5)	6,824 (5.1)
林業	2,831 (2.3)	2,735 (2.1)
加工流通	1,777 (1.5)	1,492 (1.1)

注1 上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。また、国内店、海外店を合算して記載しております。

注2 「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれております。

注3 「農業関連団体等」には、信農連・農協・経済連および経済連の子会社など農業関連の会員および施設団体等が含まれております。

注4 「プロパー資金」には、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金が含まれております。

注5 残高は百万円以下切捨て、各項目の構成比は小数点第二位を四捨五入

開示債権の状況

■ 農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権額

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6	40
危険債権	820	588
要管理債権	197	169
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	197	169
小計	1,024	798
正常債権	232,795	172,596
合計	233,819	173,395

注 本表記載の開示債権額は、「農林中央金庫法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

■ 開示債権の業種別構成

(単位:億円、%)

	2021年度(構成比)	2022年度(構成比)
国内	908 (88.7)	753 (94.4)
製造業	589 (57.5)	452 (56.6)
農業	118 (11.6)	147 (18.4)
林業	1 (0.1)	1 (0.2)
漁業	87 (8.5)	66 (8.4)
鉱業	— (—)	— (—)
建設業	12 (1.2)	12 (1.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)
情報通信業	— (—)	— (—)
運輸業	— (—)	0 (0.0)
卸売・小売業	35 (3.5)	28 (3.6)
金融・保険業	4 (0.4)	3 (0.5)
不動産業	— (—)	— (—)
各種サービス業	60 (5.9)	40 (5.1)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	0 (0.0)	— (—)
海外	115 (11.3)	45 (5.6)
政府等	— (—)	— (—)
金融	— (—)	— (—)
その他	115 (11.3)	45 (5.6)
合計	1,024 (100.0)	798 (100.0)

注 「国内」と「海外」は最終リスク国で区分しております(ストラクチャー案件を含む)。

■ 開示債権の保全状況

(単位:億円)

	2021年度					2022年度				
	債権額	保全額				債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計		担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	6	2	3	0	6	40	0	1	0	2
危険債権	820	51	47	716	814	588	13	42	525	580
要管理債権	197	70	8	17	96	169	67	18	12	99
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	197	70	8	17	96	169	67	18	12	99
小計	1,024	124	58	733	917	798	81	62	538	682
正常債権	232,795					172,596				
合計	233,819					173,395				

注 分類対象外債権および清算配当等により回収が可能と見込まれる残高は、保全額の担保に含めております。

■ 2022年度の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	0
一般貸倒引当金繰入額	△ 56
個別貸倒引当金繰入額	△ 6
特定海外債権引当勘定繰入額	2
その他	—
与信関係費用計	△ 60

■ 開示債権と引当・保全の状況(2023年3月31日現在)

(単位:億円)

自己査定					貸倒引当金	開示債権	
債務者区分	分類	I分類	II分類	III分類			IV分類
破綻先 実質破綻先		担保・保証により 回収可能な部分		全額引当	全額償却 または 引当	個別貸倒 引当金 526	破産更生等債権 40
破綻懸念先		担保・保証により 回収可能な部分		引当率 98.4%			危険債権 588
要 注 意 先	要管理債権	非保全部分に対する 引当率 15.6%			一般貸倒 引当金 696 (注)	要管理債権 169	三月以上 延滞債権 —
	(要管理先債権) その他要注意先	要管理債権以外の 要注意先債権					貸出条件 緩和債権 169
正常先		正常先債権					正常債権 172,596

注 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.34%、要管理先を除く要注意先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については5.43%、要管理先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については7.55%となっております。

営業の状況 (証券)

■ 有価証券種類別保有残高

〈年度末残高〉

(単位:億円、%)

		2021年度(構成比)	2022年度(構成比)
国内業務部門	国債	79,922 (69.3)	69,282 (62.4)
	地方債	1,425 (1.2)	1,428 (1.3)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	11,785 (10.2)	10,493 (9.4)
	株式	8,299 (7.2)	8,086 (7.3)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	12,931 (11.2)	20,605 (18.5)
	その他	1,046 (0.9)	1,219 (1.1)
	小計	115,411 (100.0)	111,116 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	278,772 (78.5)	215,909 (74.6)
	外国株式	3,074 (0.9)	3,314 (1.1)
	投資信託	60,574 (17.0)	56,330 (19.5)
	その他	12,738 (3.6)	13,955 (4.8)
	小計	355,160 (100.0)	289,509 (100.0)
合計	国債	79,922 (17.0)	69,282 (17.3)
	地方債	1,425 (0.3)	1,428 (0.4)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	11,785 (2.5)	10,493 (2.6)
	株式	8,299 (1.8)	8,086 (2.0)
	外国債券	278,772 (59.2)	215,909 (53.9)
	外国株式	3,074 (0.7)	3,314 (0.8)
	投資信託	73,505 (15.6)	76,936 (19.2)
	その他	13,785 (2.9)	15,174 (3.8)
	小計	470,572 (100.0)	400,626 (100.0)

注1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

〈平均残高〉

(単位:億円、%)

		2021年度(構成比)	2022年度(構成比)
国内業務部門	国債	91,683 (75.0)	83,907 (75.7)
	地方債	1,425 (1.1)	1,489 (1.4)
	短期社債	208 (0.2)	6 (0.0)
	社債	12,925 (10.6)	11,118 (10.0)
	株式	4,388 (3.6)	4,203 (3.8)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	10,786 (8.8)	9,000 (8.1)
	その他	836 (0.7)	1,063 (1.0)
	小計	122,254 (100.0)	110,789 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	254,319 (80.6)	245,245 (76.5)
	外国株式	2,945 (0.9)	3,155 (1.0)
	投資信託	50,056 (15.9)	61,811 (19.3)
	その他	8,125 (2.6)	10,175 (3.2)
	小計	315,446 (100.0)	320,387 (100.0)
合計	国債	91,683 (20.9)	83,907 (19.5)
	地方債	1,425 (0.3)	1,489 (0.3)
	短期社債	208 (0.1)	6 (0.0)
	社債	12,925 (3.0)	11,118 (2.6)
	株式	4,388 (1.0)	4,203 (1.0)
	外国債券	254,319 (58.1)	245,245 (56.9)
	外国株式	2,945 (0.7)	3,155 (0.7)
	投資信託	60,843 (13.9)	70,811 (16.4)
	その他	8,962 (2.0)	11,239 (2.6)
	小計	437,701 (100.0)	431,177 (100.0)

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出してあります。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出してあります。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注4 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	2021年度					2022年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの
債券	14,121	10,814	28,269	39,928	—	2,596	5,295	27,354	45,957	—
国債	12,051	4,644	27,043	36,183	—	160	—	26,926	42,196	—
地方債	0	428	145	851	—	0	478	145	805	—
社債	2,069	5,742	1,079	2,894	—	2,436	4,817	282	2,956	—
株式	—	—	—	—	8,299	—	—	—	—	8,086
その他	5,364	72,758	189,986	34,361	66,668	3,403	45,973	156,259	41,676	64,021
外国債券	4,150	66,973	181,092	26,556	—	2,794	37,694	149,329	26,090	—
外国株式	—	—	—	—	3,074	—	—	—	—	3,314
投資信託	826	2,686	4,052	7,242	58,697	42	3,704	3,192	14,944	55,053
その他	387	3,097	4,841	562	4,896	566	4,574	3,738	641	5,653
合計	19,485	83,572	218,255	74,290	74,968	6,000	51,269	183,613	87,634	72,108

注1 残高は、年度末日の貸借対照表計上額に基づいた金額であります。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位:億円、%)

		2021年度	2022年度	
有価証券(A)		470,572	400,626	
うち国内業務部門		115,411	111,116	
うち国際業務部門		355,160	289,509	
預金(B)		661,608	661,287	
うち国内業務部門		592,815	590,553	
うち国際業務部門		68,792	70,734	
比率	(A)／(B)	合計	71.12	60.58
		うち国内業務部門	19.46	18.81
		うち国際業務部門	516.27	409.29
	期中平均	合計	64.08	64.87
		うち国内業務部門	20.20	18.71
		うち国際業務部門	404.55	440.49

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価等

売買目的有価証券

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
年度の損益に含まれた評価差額	—	—

注 上記には貸借対照表の「商品有価証券」を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,039	4,080	41	160	164	4
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	6	6	0	3	3	0
	その他	19,334	19,548	214	17,995	18,168	173
	外国債券	18,057	18,266	209	17,340	17,512	172
	その他	1,277	1,282	4	655	656	0
小計	23,380	23,636	255	18,158	18,336	177	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,996	4,788	△ 208	29,375	28,164	△ 1,211
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,000	999	△ 0	1,000	989	△ 10
	その他	60,458	60,073	△ 384	81,010	79,885	△ 1,125
	外国債券	59,246	58,863	△ 382	79,735	78,614	△ 1,120
	その他	1,211	1,210	△ 1	1,275	1,270	△ 5
小計	66,454	65,861	△ 593	111,386	109,038	△ 2,347	
合計	89,835	89,497	△ 337	129,544	127,375	△ 2,169	

注 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式

該当ありません。

注 市場価格のない株式等の貸借対照表評価額は次のとおりであります。

(単位:億円)

	2021年度 貸借対照表計上額	2022年度 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式および出資金	5,543	6,022
関連法人等株式および出資金	564	671

これらについては、市場価格がないことから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,378	2,349	4,028	6,227	2,331	3,896
	債券	14,813	14,273	540	1,804	1,741	62
	国債	14,597	14,056	540	970	907	62
	地方債	40	40	0	0	0	0
	社債	176	176	0	834	833	0
	その他	97,968	85,771	12,196	35,268	29,476	5,792
	外国債券	73,152	68,413	4,739	5,426	5,124	301
	外国株式	189	80	108	192	86	106
	投資信託	23,458	16,120	7,337	29,060	23,677	5,382
	その他	1,167	1,156	11	589	587	2
小計	119,160	102,394	16,765	43,301	33,548	9,752	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	136	168	△ 31	120	134	△ 14
	債券	68,278	69,942	△ 1,664	48,861	50,436	△ 1,575
	国債	56,289	57,870	△ 1,580	38,776	40,135	△ 1,359
	地方債	1,385	1,410	△ 25	1,428	1,484	△ 55
	社債	10,603	10,661	△ 58	8,656	8,817	△ 160
	その他	178,719	185,718	△ 6,998	162,219	177,082	△ 14,863
	外国債券	128,316	134,119	△ 5,803	113,407	124,954	△ 11,546
	外国株式	—	—	—	108	133	△ 25
	投資信託	50,047	51,242	△ 1,195	47,875	51,164	△ 3,288
	その他	355	355	△ 0	827	830	△ 2
小計	247,133	255,829	△ 8,695	211,201	227,654	△ 16,453	
合計	366,294	358,224	8,069	254,502	261,202	△ 6,700	

注1 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

当年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	411	267	0	611	400	4
債券	14,038	15	409	20,790	247	94
国債	14,038	15	409	20,790	247	94
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	58,685	1,449	1,976	110,644	4,496	4,318
外国債券	56,684	297	1,976	109,005	4,132	4,243
外国株式	0	—	—	—	—	—
投資信託	1,749	1,147	0	1,569	339	74
その他	251	4	—	69	23	0
合計	73,135	1,732	2,387	132,046	5,144	4,417

注 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、差額を当年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前年度における減損処理額は、28億円(うち、株式22億円、投資信託5億円)であります。

当年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	46	—	400	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	2021年度					2022年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	108,601	109,417	△ 815	658	1,474	83,770	89,706	△ 5,936	134	6,070

注 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

有価証券等の時価情報

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2021年度				2022年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡 契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 スワップ	受取固定・支払変動	2,466,110	179,267	1,844	1,844	1,142,403	385,525	△ 408	△ 408
		受取変動・支払固定	136,953	129,267	△ 1,277	△ 1,277	192,603	185,725	2,104	2,104
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				567	567			1,696	1,696	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2021年度				2022年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	481,349	2,314	△ 16,161	△ 16,161	533,173	3,212	639	639
		買建	629,524	2,206	15,749	15,749	794,062	2,865	2,631	2,631
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 412	△ 412			3,271	3,271	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2021年度				2022年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	—	—	—	—	260	—	△ 1	△ 1
		買建	—	—	—	—	58	—	0	0
	債券先物 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				—	—			△ 0	△ 0	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度			2022年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債	200,000	80,000	177	80,000	—	37
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	8,501,588	8,153,773	250,113	2,269,731	2,250,630	102,328
金利スワップの特例処理	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債、借入金	—	—	注2	210,190	210,190	注2
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金、円貨建の有価証券等	393,616	290,710	注2	472,239	395,031	注2
合計					250,290			102,365

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度			2022年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の	15,706,728	11,234,807	△ 1,047,456	18,517,834	12,982,674	△ 347,872
	資金関連スワップ	有価証券等	4,081,435	—	△ 238,620	5,052,249	—	△ 2,449
合計					△ 1,286,077			△ 350,321

注 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

営業の状況 (為替・その他)

■ 外国為替取扱高

(単位:億米ドル)

		2021年度	2022年度
仕向為替	売渡為替	625	873
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	587	817
	取立為替	—	—
合計		1,212	1,691

注 取扱高は海外店分を含んでおります。

■ 内国為替取扱高

(単位:億円、千口)

		2021年度(口数)	2022年度(口数)
送金為替・振込為替	各地へ向けた分	386,693 (51,225)	431,076 (51,123)
	各地より受けた分	350,088 (1,180)	395,822 (1,315)
代金取立	各地へ向けた分	545 (20)	296 (9)
	各地より受けた分	135 (6)	99 (5)

■ 主な手数料のご案内(2022年11月4日以降、消費税等を含む)

1 内国為替手数料

		当金庫本・支店あて	他金融機関あて		
振込手数料	窓口	(同一店内)			
		3万円未満1件につき	220円	3万円未満1件につき	599円
		3万円以上1件につき	440円	3万円以上1件につき	770円
		(本支店)			
	FB	3万円未満1件につき	330円	3万円未満1件につき ^(注)	379円
		3万円以上1件につき	550円	3万円以上1件につき	550円
送金手数料		1件につき	440円	1件につき	660円
代金取立手数料	電子交換		1通につき		880円
	個別取立		1通につき		1,210円
その他諸手数料	・送金、振込の組戻料		1件につき	880円	
	・不渡手形返却料		1通につき	1,100円	
	・取立手形組戻料		1通につき	1,100円	
	・取立手形店頭呈示料		1通につき	1,100円	
	ただし、所定手数料をこえる取立費用を要する場合は、その実費を申し受けます。				

(注)消費税の計算上、標記消費税等を含む手数料単価に件数を乗じた合計手数料と実際の合計手数料が異なる場合があります。

異なる場合は、振込手数料のうちFB・他金融機関あて・3万円未満1件につき税込379円(税抜345円)の場合で、後述のとおりですが、ご不明の点等ございましたら、お手数ですが、お取引店舗にお問い合わせください。

2 各種発行手数料

手形・小切手用紙代	手形帳	1冊(50枚綴)につき	3,300円	
	小切手帳	1冊(50枚綴)につき	2,750円	
小切手発行手数料	自己宛小切手	1枚につき	990円	
	日銀小切手	1枚につき	1,100円	
再発行手数料	証書・通帳とも	1枚(冊)につき	1,100円	
残高証明書等発行手数料	当金庫制定書式	センター定期発行分	1通につき	440円
		随時発行分	1通につき	880円
	当金庫制定書式以外		1通につき	2,200円
	監査法人用		1通につき	3,300円

3 両替手数料

お取扱枚数(※1、2、3)	10枚まで	11~500枚	501~1,000枚	1,001枚以上 500枚ごとに
1件あたり手数料	無 料	550円	1,100円	550円を加算

※1 持込枚数合計または持帰枚数合計のいずれか多い方の枚数とします。

※2 記念硬貨への引換えは無料とします。

※3 現金による払戻しの際に金種を指定される場合を含みます。

【消費税等を含む手数料単価に件数を乗じた合計手数料と実際の合計手数料が異なる場合】

以下のFB・IBサービスで総合振込を行う場合、振込手数料は、振込ファイル単位に1件あたり税抜手数料×(1+10%)×件数で算出した後に、円未満切捨てした値を合計手数料額とさせていただきます。

- (1) 農林中金NETS-1(自営FB)
- (2) 全銀VALUX(BizHawkEyeを含む)
- (3) 農林中金ネットバンクサービス

(例)手数料(税抜)が345円の総合振込10件の場合、合計手数料額(税込)が3,795円となります。

上記以外につきましては、窓口・FBによる振込とも、1件あたり税込手数料(円未満切捨て)×件数で合計手数料額を算出します。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ 自己資本の充実の状況・自己資本調達手段の概要について

当金庫は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、自己資本比率を算定しています。なお、信用リスク・アセットの計算については「先進的内部格付手法(一部は基礎的内部格付手法)」を採用しています。

当金庫は、平成31年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」(以下「レバレッジ比率告示」という。)に定められた算式に基づき、レバレッジ比率を算定しています。

当金庫は、自己資本比率及びレバレッジ比率(連結・単体)の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務

指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表もしくは財務諸表の監査または財務報告にかかる内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率及びレバレッジ比率そのものや自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見または結論を表明するものではなく、当金庫と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当金庫に対してその結果を報告するものです。

自己資本の充実の状況等については、平成19年金融庁・農林水産省告示第6号「農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項」(以下「開示告示」という。)に基づき開示を行っています。これらの開示や当金庫の自己資本調達手段に関する契約の概要および詳細については、当金庫ホームページ(<https://www.nochubank.or.jp/>)のIRライブラリにも掲載しています。

連結自己資本比率算出に関する説明事項等

■ 連結の範囲にかかる事項等

- 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違の生じた原因
該当ありません。
- 連結子会社・連結子法人の数:21社(2023年3月末)
主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容は以下のとおりです。
農中信託銀行株式会社:信託業務・銀行業務
協同住宅ローン株式会社:住宅ローン貸付・住宅ローン保証等
- 連結グループに属する会社で会計連結範囲に含まれないもの
該当ありません。

- 連結グループに属しない会社で会計連結範囲に含まれるもの
該当ありません。
- 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等
該当ありません。
- 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等
該当ありません。

■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

(その他金融機関等であって当金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額)
該当ありません。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、「自己資本充実度の評価(Internal Capital Adequacy Assessment Process=ICAAP)」を実施することにより、総合的な自己資本管理を行っています。ICAAPとは、リスクアペタイトフレームワークにおける経営戦略・事業戦略、期待リターンおよびリスクアペタイトのもと、当金庫のビジネスモデルやリスクプロファイルに照らし、自己資本に関してリスクマネジメントの観点か

ら許容しうるリスクとその水準を認識したうえで、そのリスクに応じた資本を十分に維持していることを疎明する一連のプロセスです。足元の自己資本の状況のみならず、自己資本充実度を維持する枠組みと運営の適切性の確認や、包括的なストレステストの実施等を通じたフォワードルッキングな観点での頑健性・柔軟性の確認などにより、総合的な評価を行っています。

連結グループ全体のリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

■ 連結グループ全体のリスクの特性ならびに リスク管理の方針、手続および体制の概要

● リスク管理への取組み

当金庫では、認識すべきリスクの種類や管理体制・手法などリスク管理の基本的な体系を定めた「リスクマネジメント基本方針」のもと、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いてこれらのリスクを総体的に把握し、経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を行っています。

統合的リスク管理にあたっては「統合リスク管理会議」を設置し、当金庫のリスク管理態勢および自己資本管理態勢に関する重要事項を経営層で協議し、管理の枠組みを定めるとともに、総体的なリスク量が経営体力(自己資本)の範囲にあることをチェックする態勢を整備しています。統合的リスク管理の状況(自己資本とリスクの状況、統合リスク管理会議の主要決定事項など)は定期的に理事会に報告する体制をとっています。また、個別のリスク管理については、「ポートフォリオマネジメント会議」(市場リスク、信用リスク、流動性リスク)、「クレジットコミッティー」、「食農金融会議」(信用リスク)、「オペレーショナル・リスク管理協議会」(オペレーショナル・リスク)をそれぞれ設置し、経営戦略や業務方針の遂行に際して生じるリスクを許容できるレベルにコントロールするために必要な施策について経営層が協議・決定する態勢を構築しています。このような態勢により、統合リスク管理会議が定めるエコノミックキャピタル管理などの枠組みのもと、収益・資本・リスクのバランスに加え流動性にも配慮しつつ、国際的な金融規制動向の変化も確実に捕捉するとともに、有効な牽制機能発揮を通じたフォワードルッキングなリスク管理の枠組み構築と運営に努めています。

当金庫のグループ会社は、「リスクマネジメント基本方針」に基づき、当金庫とも協議のうえ、各社ごとの業務内容やリスク特性を勘案のうえ、実効性のある管理方針・フレームワークなどリスク管理にかかる態勢を自ら整備しています。

● 統合的リスク管理

当金庫では、「リスクマネジメント基本方針」のもと、計量化することで総体的に把握したリスクを、経営体力と比較管理することをリスク管理の中核に据えています。その運営の中心的機能を果たしているのが「エコノミックキャピタル管理」です。

エコノミックキャピタル管理では、自己資本でカバーすべきさまざまなリスクを計量化し、あらかじめエコノミックキャピタル管理上使用することを定めた自己資本額を上限として、期中の市場変動や新たなリスクテイクなどによって変動するリスク量をタイムリーに計測しモニタリングすることで、当該上限額の範囲内に収めるようコントロールします。

コントロールするリスクは、市場リスク、信用リスクおよびオペレーショナル・リスクに大別され、「国際分散投資」のコンセプトを最大限活かすべく、運用資産や担当部署ごとの区分によらず、一体的な管理を行うなど、当金庫のビジネスモデルに適合した手法を採用しています。ま

た、エコノミックキャピタル管理に使用する自己資本と管理運営方法については理事会で決定し、ミドル部門において期中の自己資本およびリスク量の推移をモニタリングしています。その結果は経営層までタイムリーに報告する体制としているほか、ミドル部門と投資フロント部門との間でリスク環境の認識共有に役立てています。

リスクの計量化については、原則として当金庫のポートフォリオのすべての金融資産および金融負債を対象とし、市場リスクは、過去の市場データを踏まえ、金利・株価変動などのシナリオをシミュレーションする方法(ヒストリカル・シミュレーション法)、信用リスクは、企業グループ・業種・地域への与信集中リスクも勘案したうえでデフォルト・格下げ・信用スプレッド拡大などのシナリオをシミュレーションする方法を基本としています。そのうえで、市場・信用の両リスク間の相関が整合的に反映されるように、信頼区間99.50%、保有期間1年のVaR(バリュー・アット・リスク)を一元的にシミュレーションし、統合的なリスク量を計測しています。また、オペレーショナル・リスクに関しては、自己資本比率告示に定められた算定手法である標準的計測手法により計算した数値をリスク量としています。

● ストレストテストの実施

ストレステストは、年度のICAAP実施のほか予算策定にあわせて行っており、内外の環境を分析したうえで、当金庫のポートフォリオ全体に対して一定の時間軸やリスクの波及効果を織り込んだ厳しいストレスシナリオを設定し、収益・資本・リスクへの影響を確認しています。

また、ストレステストは予算策定にあわせて策定するポートフォリオ運営方針の決定プロセスで重要な役割を果たしているほか、テストの結果として想定される収益・資本等への影響額を踏まえ、ストレスが示現した際にとりうる対応策(マネジメントアクション)の確認などを通じてフォワードルッキングな自己資本充実度の評価にも活用しています。

● 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。

当金庫では、「国際分散投資」を基本コンセプトとするポートフォリオ運営において、市場リスクを当金庫収益の基盤をなす重要なリスクと位置付け、適切なリスク管理態勢の下で能動的にリスクテイクを行うことで安定的な収益を確保することを目指しています。

● 市場リスク管理体制

当金庫の市場リスクマネジメントは、全体の統括的なリスク管理は統合リスク管理会議、アロケーション方針はポートフォリオマネジメント会議、執行はフロント部門、モニタリングはフロント部門から独立したミドル部門が担当しています。

市場ポートフォリオの主要な運用プロセスは以下のとおりです。

意思決定

市場取引にかかる重要な意思決定は、経営レベルで行います。理事会が年度アロケーション方針を策定し、これに基づき市場ポートフォリオ運営に関係する理事で構成される会議(ポートフォリオマネジメント会議)において、関係部長を含めて市場取引にかかる具体的方針などを検討・協議のうえ、意思決定を行います。

意思決定に際しては、市場動向・経済見通しなどの投資環境分析に加え、当金庫の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMも十分に考慮のうえ、判断を行っています。ポートフォリオマネジメント会議は、基本的に毎週開催するほか、市場動向などに柔軟に対応するべく必要に応じて随時開催しています。

執行

フロント部門は、ポートフォリオマネジメント会議などで決定された方針に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを執行します。執行を担当するフロント部門は、効率的な執行を行うとともに常に市場動向を注視し、新たな取引方針などをポートフォリオマネジメント会議に提案します。

モニタリング

ポートフォリオマネジメント会議などで決定された方針に基づき、フロント部門が適切な執行を行っているかどうかをチェックし、リスク量の測定などを行うのがモニタリング機能です。このなかではアセットクラスごとのリスクバランスを適切にコントロールすることを目的として、エコノミックキャピタル管理におけるリスク量計測のほか、各種のリスク指標をモニタリングしています。この機能はフロント部門から独立したミドル部門が担っており、市場ポートフォリオマネジメントにかかる運用状況(市場概況、ポートフォリオマネジメント会議の主要決定事項、市場ポートフォリオの概況、当面の市場運用の考え方など)については、定期的に理事会に報告しています。報告されたモニタリング結果は、ポートフォリオマネジメント会議などにおけるポートフォリオのリスク状況の確認や今後の具体的な方針を検討するための基本資料として活用します。

信用リスクに関する事項

■ 信用リスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

● 信用リスク管理

信用リスクとは、与信先の財務状況や経済環境の悪化などにより、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少あるいは消失することで損失を被るリスクです。当金庫では、「国際分散投資」を基本とするポートフォリオ運営において、信用リスクを市場リスクと同様、ポートフォリオの最適化のための重要なリスクと位置付けています。具体的には、「食農ビジネス」および「投資ビジネス」での投融資活動に伴い発生する信用リスクについて、内部格付制度を中心とする管理態勢を構築して適切なマネジメントに努めています。

● 信用リスク管理体制

当金庫は、会員である系統団体が受け入れている貯金残高の多くをJAバンクの系統預金として受け入れ、これを効率的かつ安定的に運用し、その成果として安定的な還元を行うというビジネスモデルを志向しています。そのため、日本の市場のみならず、グローバルな金融市場を視野に、伝統的な預貸業務のほか、債券、株式、クレジット・オルタナティブ資産を中心とした「国際分散投資」を幅広く展開しており、有価証券等を中心とする市場資産の残高は貸出資産を上回っています。

当金庫の信用リスクマネジメントは、経営層で構成される4つの会議体(統合リスク管理会議、クレジットコミッティー、ポートフォリオマネジメント会議および食農金融会議)において管理の枠組みと与信方針が決定され、その範囲内でフロント部門が貸出・投資などの執行を行い、フ

ロント部門から独立したミドル部門が信用リスクレポートの状況などを会議体に報告し、更なる管理の枠組みの見直しや与信方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っています。

4つの会議体のうち、統合リスク管理会議は、統合リスク管理部が事務局となり、内部格付制度、自己査定制度、エコノミックキャピタル管理制度および与信集中リスクを管理するシーリング制度といった信用リスク管理の基本的かつ全体的な枠組みを協議・決定します。ポートフォリオマネジメント会議および食農金融会議では、こうした制度に則り、それぞれ企画管理部および統合リスク管理部を事務局として、貸出・投資に関する戦略の策定や執行方針を協議するとともに、個別の重要案件や大口案件にかかる対応方針を協議・決定します。また、クレジットコミッティーは、業況の悪化した与信先に対する負担を伴う対処方針などを協議・決定する場として機能しています。

信用リスクレポートの状況などのモニタリングはミドル部門が行っています。また、信用リスクマネジメントにかかる運用状況(市場概況、クレジットコミッティー・ポートフォリオマネジメント会議・食農金融会議の主要決定事項、信用リスクレポートの概況、当面の信用リスクマネジメントの考え方など)は、定期的に理事会に報告しています。法務・コンプライアンス部は、各種会議体に参加することでコンプライアンスの観点で、適切な業務運営が遂行されていることを確認し、重要な事実を把握した場合には、監事へ報告を行います。

なお、理事会の指示のもと、監査部は、会議の運用状況等について監査するとともに、理事会への報告を行っています。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ 会計上の引当および償却に関する基準の概要

● 内部格付に基づく自己査定

当金庫では、自己査定を毎年3月、6月、9月、12月の各月末を基準として年4回実施しています。

自己査定実施時には、まず、債務者格付に応じて与信先を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の5つの債務者区分に区分します。次に、債務者区分に従い、各債務者に対する個別与信についてその回収可能性により、I分類からIV分類までの4つの資産に分類しています。

内部格付、自己査定、農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権の関係

内部格付	自己査定			(参考) 農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権
	債務者区分	資産分類	定義	
1-1 4 1-2 5 2 6 3 7	正常先	I 分類	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者。1-1格から4格までが、外部格付の投資適格に相当する内部格付	正常債権
8-1 8-2 8-3 8-4	要注意先 その他 要注意先 要管理先	II 分類	今後の管理に注意を要する債務者	要管理債権 三月以上延滞債権 貸出条件緩和債権
9	破綻懸念先	III 分類	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者	危険債権
10-1	実質破綻先	IV 分類	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者	破産更生債権およびこれらに準ずる債権
10-2	破綻先		法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者	

● 償却・引当の実施

当金庫では、自己査定の債務者区分に応じて償却・引当の基準を定めて貸倒引当金の計上および償却を実施しています。このうち、正常先・要注意先については、信用力に応じたグループごとに過去の毀損率等を求め、これに将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味し算出した予想損失率により一般貸倒引当金を計上しているほか、大口の要注意先についてはディスカウントキャッシュフロー(DCF)法により個別に引当額を計算しています。また、破綻懸念先以下の債務者については、個別に担保・保証等でカバーされないIII分類およびIV分類に区分された債権のうち必要な額について、個別貸倒引当金の計上もしくは直接償却を行っています。

開示債権等の詳細につきましては、注記事項に記載をしています。

一方、自己資本比率算定に用いる信用リスクのパラメーターは、一般貸倒引当金の算定に用いるパラメーターと異なり、内部格付制度におけるデフォルト(要管理先以下)への遷移を基に算出しています。このパラメーターのうち、デフォルト確率(PD値)は、格付ランクに対応した過去のデフォルト率から自行推計値を算出しており、デフォルト時毀損率(LGD値)はデフォルト後の内部毀損実績データ

を基に自行推計値を算出しています。なお、デフォルト時エクスポージャー(EAD値)は、自己資本比率告示に定められた値を利用しています。

■ 標準的手法を適用するエクスポージャー

次に掲げる資産については、標準的手法を適用しています。

- 株式等エクスポージャー
- 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産
- 当金庫および内部格付手法適用子会社の資産のうち、「有価証券口を除く仮払金」、「前払費用」、「為替予約のうち系統外貨預金に付随するもの」、「当座貸越(債券所有者)」および「オフ・バランス資産(リバースモーゲージ保証分)」

標準的手法によるリスク・ウェイトの算出に使用する適格格付機関は、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、フィッチ・レーティングス(Fitch)、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)の5社です。

■ 内部格付手法を適用するエクスポージャー

● 内部格付手法の適用範囲

当金庫は、信用リスク・アセットの算出に内部格付手法を採用しています。内部格付手法の適用範囲については、株式等エクスポージャーを除き原則としてすべてのエクスポージャーに適用しています。

ただし、信用リスク・アセットの額を算出するにあたり、重要でない事業単位または資産区分に対しては、内部格付手法の適用除外として標準的手法を適用しています。適用除外の範囲については、告示上の定量要件に加え、与信業務等の定性面を考慮したうえでその適用の可否を決定しています。

内部格付制度の概要

内部格付制度は、信用リスクを適切なリスク管理態勢のもとで能動的にテイクし、自己資本等経営体力の許容できる範囲に収まるようバランスをとるための主要なツールとして導入し、制度運用を行っています。

■ ポートフォリオごとのエクスポージャー

種類と内部格付付与手続の概要

● 事業法人等向けエクスポージャー

エクスポージャーの種類

事業法人等向けエクスポージャーに含まれる種類は、一般事業法人向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび特定貸付債権です。

このうち、一般事業法人向けエクスポージャーについては、事業法人の本店所在国で居住者または非居住者に細分しています。また、特定貸付債権は、事業用不動産向け貸付、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付、オブジェクト・ファイナンスおよびプロジェクト・ファイナンスに細分化しています。

債務者格付付与手続の概要

当金庫では、事業法人等向けエクスポージャーへの債務者格付の付与は、原則として、フロント部門が格付を申請し、審査部署が決定するプロセスとしています。また、債務者格付は少なくとも年一回以上の頻度で見直すことに加えて、格付ランクを変動させる可能性のあるイベントがあった場合に随時見直しています。

回収率格付付与手続の概要

当金庫では、事業法人等向けエクスポージャーの取引に対して、保全状況に応じた回収率格付を付与しています。

また、回収率格付は四半期の頻度で見直しています。

● リテールエクスポージャー

当金庫では、リテールエクスポージャーについては、リテールプール管理対象の基準を定めて、居住用不動産リテール向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーのそれぞれについて、リスク特性が均質となるプール区分(事業法人等向けエクスポージャーの格付ランクに該当)を決定しています。また、個々のリテールエクスポ

ージャーについては、これらのプール区分に割り当てることによって、内部格付を付与しています。

パラメーター推計およびその検証体制

● 事業法人等エクスポージャー

・PD

当金庫の事業法人等エクスポージャーを対象とするデフォルト確率(PD値)は、居住者事業法人、非居住者事業法人、金融機関、ソブリンの4区分のそれぞれにおいて、債務者格付ランクに対応した自行推計値を利用しています。

上記エクスポージャー区分のうち、居住者事業法人は内部格付によるデフォルト実績データを用いて、非居住者事業法人・金融機関・ソブリンは外部のデフォルト実績データを内部格付へ割り当てたデータを用いて、債務者格付ランクに対応した長期平均デフォルト率を算出のうえ、自己資本比率告示に定められた補正やフロアを適用し、PD値を推計しています。

なお、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(LDP:Low Default Portfolio)である金融機関およびソブリンは、一般的な事業法人と同様にデフォルト実績率の長期平均によりPD値を安定的に推計することが困難であるため、格付遷移行列を推計したうえで、複数年の格付遷移を経てデフォルトする確率を算定し、PD値を推計する方法を採用しています。また、居住者事業法人、非居住者事業法人、金融機関のうち、デフォルト率がフロア水準を下回る上位格付において、フロアが適用されPD値が引き上げられています。

自己資本比率の算定に適用するPD値については、安定的な運用を確保するため、長期平均デフォルト率と比較して保守的なPD値を適用しています。また、内部格付によるデフォルト実績データを用いたバックテスト、および長期平均デフォルト率との比較による検証に加えて、ベンチマーキングやPD推計手法の前提にかかる検証等を実施し、PD値の妥当性および保守性を確認しています。なお、直近3年度は、本邦およびグローバルにおいて一部の業種を除き低デフォルト環境が継続したため、自己資本比率の算定に適用している保守的なPD値との差異の要因となっています。

・LGD

当金庫の一般事業法人向けエクスポージャーを対象とするデフォルト時毀損率(LGD値)は、回収率格付ランクに対応した自行推計値を利用しています。

LGD値は、デフォルト後の内部毀損実績データを用いて算出した長期平均毀損率と担保保全率を定式化したうえで、各種補正を勘案して推計しています。特に、各種補正のうち、景気後退期の勘案については、年度ごとの平均毀損率とマクロ経済指標による回帰を行い、一定のストレスを与えることで算定しています。

また、LDPである金融機関やソブリンのポートフォリオに対しては、自行推計値を利用していません。

自己資本比率の算定に適用するLGD値については、内部毀損実績データを用いたバックテスト等による検証に加えて、ベンチマーキングやLGD推計手法の前提にかかる検証等を実施し、LGD値の妥当性および保守性を確認しています。

なお、デフォルト時からエクスポージャーの清算(終結)までに要する期間は、個々のエクスポージャーの終結事由等に応じて、一定程度のばらつきはあるものの、実績全体における平均値としては安定的に推移していることから、平均的な終結期間を設定のうえ、LGD値の推計に利用しています。

●EAD

事業法人等エクスポージャーにかかるデフォルト時エクスポージャー(EAD値)については、自行推計値を利用していません。

●リテールエクスポージャー

当金庫のリテールエクスポージャーを対象とするデフォルト確率(PD値)、デフォルト時毀損率(LGD値)は、エクスポージャーの特性や信用リスクの状況に応じて分類されたプール区分ごとに自行推計値を利用しています。

PD値は、過去のプール区分ごとのデフォルト実績データを用いて長期平均デフォルト率を算出のうえ、自己資本比率告示に定められた補正やフロアを適用し、PD値を推計しています。また、PD値の妥当性および保守性を確認するため、プール区分ごとのデフォルト実績データを用いたバックテストによる検証に加えて、ベンチマーキングや経過年数/実行年効果にかかる検証等を実施しています。

LGD値は、過去に発生したデフォルト後の毀損実績データを基に、毀損率を算出のうえ、各種補正を勘案して、プール区分ごとのLGD値を推計しています。また、各種補正のうち景気後退期の勘案については、一定の景気循環のなかで発生した担保価格の変動や毀損率を考慮のうえ、LGD値に反映しています。

なお、デフォルト時からエクスポージャーの清算(終結)までに要する期間について、終結先では、デフォルトから損失確定または非デフォルト格付への格上げまでの期間、未終結先では、計測基準年度末までの期間を設定のうえ、LGD値の推計に利用しています。

デフォルト時エクスポージャー(EAD値)については、契約上定められた信用枠の範囲内において、債務者の任意の判断により債務残高が変動する適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの取扱いがないことから、期末残高をEAD値としています。

●内部格付制度ならびに使用するモデルの開発・管理等にかかる運営体制

当金庫では、フロント部門から独立したミドル部門が、信用ポートフォリオの特性を踏まえた内部格付制度を設計し、内部格付の目的、各格付ランクの基準、評価手法および割り当ての基準、権限、格付の見直し、検証などに関する規定を定めるとともに、内部格付制度の定期的な検証や適切な運用を確保するためのモニタリングを実施しています。

また、ミドル部門は検証やモニタリング、制度運用に加えて、モデルの開発も担っています。主に、審査部がモデルの運用を担い、統合リスク管理部が検証を実施し、関係部からの意見を踏まえてモデルメンテナンス計画を策定し、統合リスク管理会議にて協議しています。

なお、内部格付制度の設計、運用、検証およびモデルメンテナンス計画の策定については、リスク管理部門から独立した内部監査部門による監査を受けています。

信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法に関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

●概要

信用リスク削減手法とは、担保や保証等により債権保全を図ることで、信用リスク・アセットの額を削減する手法です。当金庫では、自己資本比率告示に基づき、適格金融資産担保、保証等による信用リスク・アセットの額の調整を行っています。

適格金融資産担保については、有価証券が主要な担保です。上場株式等の時価がある有価証券については、時価が下落した場合には保全額が減少します。なお、親会社株式については、保全効果を勘案していません。

保証については、中央政府・地方公共団体等のソブリン、金融機関や事業法人などが主要な保証人です。保証人の信用力評価については、原則として債務者格付を付与して信用力を評価したうえで保全としての評価を決定しています。保証人の債務者格付が低下し、被保証人よりも低い債務者格付となった場合は信用リスク削減効果を勘案しません。

担保・保証による信用リスク削減効果を勘案するためには、法的有効性および評価の適切性が重要となります。担

保・保証の適切性については、フロント部門とリスク管理部署において、法律上有効で確実に回収できることを維持するとともに、適時適切な評価により担保の市場性(流動性)を定期的に確認しています。

●ネットtingを利用する方針およびプロセスの基本的な特徴ならびにネットtingの利用状況にかかる説明

適格金融資産担保(レポ形式の取引および担保付派生商品取引を除く)については、自己資本比率告示に定める要件を充たす場合に、信用リスク削減効果を勘案できません。当金庫では、自金庫預金(農林債を含む。)および株式等のみ信用リスク削減効果を勘案しています。また、担保権の設定のない自金庫預金については、自己資本比率告示に定める要件を充たす場合に、貸出金と預金の相殺を行い、信用リスク削減効果を勘案しています。

ネットtingの適用にあたっては、内部規定に詳細な手続を定め、取得時において法的有効性を確認するとともに、保全としての機能を維持できているかを定期的に確認・再評価しています。信用リスク削減効果の算出にあたっては、標準的ボラティリティ調整率を考慮した適格金融資産担保の額を用いています。

●担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

債権の回収は、事業から生じる将来のキャッシュ・フローによることを基本とし、担保は、債権の回収の補完として位置付けています。また、担保からの回収が必要となる場合でも、実際の回収額が担保評価の額を下回らないように、評価の方法を定めています。

具体的には、担保の評価については、鑑定評価、相続税路線価または市場時価等の客観的な根拠に基づいて行うことを基本とし、手続の詳細を内部規定に定めておらず、ないようになっています。また、担保の種類や債務者の信用力に応じて評価の見直し頻度を定めて、定期的に価額の変動を反映させ、債務者への方針策定や自己査定等の機会にも確認しています。そのうえで、担保の種類に応じた掛目

を乗じて算出した処分可能見込額を保全額とし、償却引当に利用しています。

担保の管理に関しては、法的な仕組みが確保され、担保権の実行のために必要な措置がとられるよう手続を定め、取得時だけでなく、定期的に確認しています。

●使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスクまたは信用リスクの集中状況に関する説明

信用リスク削減手法の適用により、信用リスクが被保証人から保証人に移転したエクスポージャーについては、リスクの集中の状況を把握して管理を行っています。なお、マーケット・リスクに関しては、トレーディング勘定に含まれるクレジット・デリバティブはありません。

派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引およびレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

●カウンターパーティおよび中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等の取引先金融機関の信用リスクについては、各金融機関グループに設定されたリスクの上限額(バンクシーリング)の範囲内で、グループ内の会社単位および取引の種類単位(デリバティブ、資金関連取引、貸出等の種類)の内枠が各フロント部門に設定されており、派生商品取引に伴う信用リスクもこの内枠の範囲内となるように管理しています。なお、バンクシーリング制度において派生商品の管理対象額は、SA-CCR方式により算出した額(再構築コスト相当のエクスポージャーにパーゼル規制特有のグロスのアドオンを加えた額)としています。

●担保、保証、ネットिंगその他の信用リスク削減手法に関する評価ならびに担保等の管理の方針および処分手続の概要

派生商品取引においては、主要な取引先金融機関との間で、派生商品取引にかかるCSA契約を締結しており、当該取引先から担保の差し入れを受けることがあります。担保の種類は、契約に応じて異なりますが、主に日本国債、円現金、米国国債、ドル現金等です。また、カウンターパーティがグループ中核会社でない場合は、原則としてそのグループ中核会社と保証契約を締結しています。

派生商品取引のうち、基本契約(ISDA Master Agreement)において一括清算(ネットिंग)の対象となるものは、法的に有効な相対ネットング契約下にあるものとしてネットング効果を勘案しています。また、法的に有効な相対ネットング契約は、その必要性や契約下にある取引の範囲を定期的にまた必要に応じて随時確認

することにより、管理しています。

レポ取引等においては、主要な取引先金融機関との間で、締結した契約に基づき、各種債券等の差し入れを受けることがあります。

これらの取引における信用リスク削減手法の効果は適切な取引単位で評価しており、受け入れた担保等の額が不足している場合は、契約内容に従い、追加の受け入れを行うことで、担保等の管理を行っています。また、仮に担保処分を行う際は、個々のカウンターパーティとの契約内容を勘案したうえで、処分を実行します。

●誤方向リスクの特定、モニタリングおよび管理のための方針

誤方向リスクとは、デリバティブ取引のエクスポージャーと取引のカウンターパーティの信用水準が負の相互依存関係を持つ場合に、両者の相乗作用により損失が拡大するリスクです。

当金庫では、カウンターパーティ信用リスクの太宗を占める金融機関向けのリスクについて、バンクシーリング制度における個別与信枠の設定や、日次ベースのモニタリングを通じて、誤方向リスクを含めた適切な管理を行っています。

●信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

当金庫に格付低下等があった場合には、取引先金融機関の当金庫向け与信枠が縮小し、当該取引先から担保の差し入れを求められることがあります。当金庫が保有する担保として利用可能な国債をはじめとする流動性の高い資産は十分な水準にあり、またポートフォリオマネジメント会議においてこの水準を定期的に確認しているため、信用力悪化に伴い担保を追加提供しなけりならなくなった場合の影響は軽微と考えています。

証券化エクスポージャー等に関する事項

■ 証券化エクスポージャー等に関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

当金庫では、「国際分散投資」の観点から、証券化(ストラクチャード・ファイナンス)形態の取引を投資家として行っています。証券化エクスポージャーは、裏付資産の信用リスク等を効果的かつ効率的に削減あるいは取得することが可能なツールであることから、当金庫としては、適切なリスク管理のもとで、証券化取引を継続的に活用していく方針です。なお、特定取引勘定において証券化取引を実施する予定はありません。

証券化エクスポージャーについては、経営層で構成される4つの会議体(統合リスク管理会議、クレジットコミTEE、ポートフォリオマネジメント会議および食農金融会議)において管理の枠組みとアセットクラスごとの投資方針を決定したうえで、投資検討時の個別案件分析、審査を経てフロント部門が取引の執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクレポートフォリオの状況などを会議体に報告し、更なる管理の枠組みの見直しや投資方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っています。

個別案件分析では、一般的に裏付資産とは異なるリスク・リターン構造を持つ等、複雑な商品性を有していることから、アセットクラスごとかつ証券化・再証券化別にデュデリジェンスおよびモニタリング項目を特定したうえで、裏付資産やストラクチャー上の諸リスクの精査、償還能力の定量分析を実施しています。

投資後は、案件ごとに裏付資産のパフォーマンスも含めた信用状況をモニタリングするほか、アセットクラス別に裏付資産の動向にも留意した市場環境分析・評価を実施し、信用劣化等が見られた場合には投資・保有方針の見直しを図るといったリスク管理の枠組みを構築しています。

また、投資時点および期中のモニタリングにおいて、個

別案件のリスクリテンション内容等の規制遵守状況を適切に確認しています。

証券化エクスポージャーのなかでも、裏付資産に証券化エクスポージャーを含む証券化を再証券化エクスポージャーといい、そのうち裏付資産の大部分が証券化エクスポージャーによって構成されているものを当金庫では2次・3次証券化商品として区別し、適切に管理しています。なお、2次・3次証券化商品については、新規取得を行う予定はありません。

証券化取引については、上記のとおり、投資家としてのかかわりが中心になりますが、グループとして信託を用いたローン債権等の証券化・流動化スキームのアレンジも手掛けています。なお、規制上のリスク・アセット削減効果を伴う、当金庫がオリジネーターとなる証券化取引は、2023年3月末時点において実績はありません。また、当金庫の子法人等(連結子法人等を除く。)および関連法人等は、2022年度に当金庫が行った証券化取引にかかる証券化エクスポージャーを保有していません。

2023年3月末時点において、契約外の信用補完等を提供している実績はありません。

■ 証券化エクスポージャーの会計指針等

当金庫では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、証券化取引に関する会計処理を行っています。

当金庫が「外部格付準拠方式」を適用する案件に使用する適格格付機関は、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、フィッチ・レーティングス(Fitch)、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)の5社です。

当金庫は「内部評価方式」は採用していません。

CVAリスクに関する事項

■ CVAリスク相当額の算出

● CVAリスク相当額の算出に使用する手法及び対象取引の概要

CVAリスク相当額とは、相手方の信用力の変化に伴うエクスポージャーの時価変動リスクに対する所要自己資本額です。当金庫は、CVAリスク相当額の算出に限定的な

BA-CVA方式を使用しています。

当金庫において、CVAリスクは金利・為替リスク等をヘッジするためのデリバティブ取引から発生しますが、主なデリバティブ取引については有担保取引となっています。そのため、CVAリスクは限定的でありヘッジしていません。

マーケット・リスクに関する事項

■ リスク管理の方針、手続および体制

当金庫では、特定取引勘定等、市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得ることを目的とした取引をトレーディング取引と位置づけ、トレーディング勘定に分類します。また、上場株式・ファンド投資等のトレーディング勘定に分類することとされる商品のうち、

「国際分散投資」を基本コンセプトとし、中長期的な安定したリターンを志向した投融資ポートフォリオ運営の目的で保有する商品については、あらかじめ本邦当局に届出を行ったうえで、バンキング勘定に分類します。

トレーディング取引の売買執行にあたるフロント部門は他の取引を行うセクションと明確に組織区分されてい

ます。フロント部門は、リスク対リターン観点からあらかじめ定められたポジション枠や損失枠などの範囲内で取引を執行します。また、フロント部門から独立したミドル部門がVaRなどのリスク量を計測し、フロント部門のリスクテイクおよび取扱い商品の市場流動性の状況をモニタリングしています。モニタリング結果については、ポートフォリオマネジメント会議等において定期報告を実施

しています。

マーケット・リスク相当額の計測に際しては、トレーディング勘定に分類する全商品とバンキング勘定の商品に係る外国為替リスクおよびコモディティ・リスクに対して標準的手法を適用しています。なお、トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替および内部取引によるリスク移転は行っていません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

■ オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

● オペレーショナル・リスク管理

当金庫では、オペレーショナル・リスク管理の基本方針として、理事会においてオペレーショナル・リスクの定義、管理体制、基本的管理プロセス等を定めています。

● オペレーショナル・リスクの定義

当金庫では、オペレーショナル・リスクを、「業務を遂行する際に発生するリスクのうち、市場、信用、流動性リスクおよびモデルリスクを除いたその他のリスク」と定義したうえで、これをさらに事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、情報漏洩等リスク、業務継続リスク、レピュテーション・リスク、規制・制度変更リスク等の個別リスクに分類しています。

● オペレーショナル・リスク管理の基本的な方法

個別リスクのうち、リスクの発生そのものが統制活動の対象となるリスク(事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、情報漏洩等リスク)については、リスク特性などに応じた個別の管理規定による管理を行っているほか、リスクを適切に特定したうえで、分析・評価し、管理・削減するため、オペレーショナル・リスク報告制度を通じたリスク顕在化事象などの収集・分析、およびRCSA(Risk & Control Self Assessment)による潜在リスクの評価といったリスク共通の管理手法を実施しています。リスク発生後の対応が統制活動の対象となるリスクのうち業務継続リスクについては、災害が発生した場合の事後対応や、災害発生が予想される場合の対策等にかかる管理規定等を定めているほか、定期的な訓練の実施等により業務継続態勢の実効性の検証・向上にも取り組んでいます。上記以外のリスク(規制・制度変更リスク、レピュテーション・リスク等)については、経営として対処すべき性格のリスクと整理し、経営として事前の主体的活動によりリスク発生の抑制に努めるとともに、常にその変化を

想定・把握して経営戦略等に反映させる取組みを実施しています。

オペレーショナル・リスクの管理状況については、定期的にオペレーショナル・リスク管理協議会および理事会へ報告され、必要に応じて基本方針の見直しを行っています。また、こうした管理態勢全般について、監査部が定期的に検証を行い、管理の実効性向上を図っています。

■ BIの算出方法

事業規模指標(BI)については、自己資本比率告示第282条に基づき、金利要素(ILDC)、役務要素(SC)および金融商品要素(FC)を合計して算出しています。

■ ILMの算出方法

内部損失乗数(ILM)については、自己資本比率告示第283条第1項第1号に定める方法を採用しています。ただし、連結子法人のうち直近10年間の内部損失データを保有していない等、第287条第1号の基準に適合しない法人については、第283条第1項第4号に定める保守的な見積値を用いる方法を採用しています。

■ オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無

該当ありません。

■ オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

株式等エクスポージャーに関する事項

■ 株式等エクスポージャーに関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

● リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

リスク計測に際しては、フロント部門から独立したミドル部門が実施しています。当金庫が保有する株式等エクスポージャーは、その他有価証券として区分される株式や子会社・関連会社株式等です。信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示の定めに従い算出し、内部管理上は、エコノミックキャピタル管理の枠組みのなかで統合的なリスク管理を行っています。

● その他有価証券、子会社株式および関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券として区分される株式のリスク管理については、エコノミックキャピタル管理を中心とする市場

リスク全体(金利リスク、外国為替リスク等を含む。)のリスク管理の枠組みのなかで適切に行っています。また、子会社・関連会社株式については、エコノミックキャピタル管理における信用リスクとして認識し、信用リスク管理の枠組みのなかでリスク管理を行っています。

● 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針(会計方針を変更した場合には、財務諸表規則第8条の3に準じた事項を含む)

株式等エクスポージャーにかかる会計上の評価としては、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券に区分される株式等エクスポージャーのうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法を採用しています。また、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しています。

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

■ みなし計算を適用するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは、主に投資信託および金銭の信託を通じて運用する資産であり、運用商品としては、当金庫の主要運用資産である株式、債券、クレジット資産等です。リスク管理方針は裏付けとなる資産が有するリスクごとに定めており、その概要は「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記載

しています。運用の形態としては、自己運用以外に運用会社へ運用を委託するファンド投資形態を活用しており、内部規定に従い運用分野ごとに適切なリスク管理を行っています。委託開始にあたっては、委託先の運用体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、運用哲学・戦略、運用成績等の綿密な調査を実施し、委託開始の可否判断を行っています。また、委託開始後は定性・定量両面でのモニタリングを実施し、委託継続の可否にかかる検証を定期的に行っています。

金利リスクに関する事項

■ 金利リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当金庫のポートフォリオ運営の基本となるコンセプトは「国際分散投資」であり、債券(金利)、株式、クレジット資産を主要アセットクラスとし、これら各アセットから得られる収益とリスクをアセットクラス間の相関等も考慮のうえ資本の範囲内でコントロールすることにより、全体としてリスクバランスのとれた健全性と収益性の高いポートフォリオを構築することを目標としています。

このため、金利リスクを含めた市場リスクは、当金庫の収益の基盤をなす重要なリスクと位置付け、適切な管理態勢のもとで、能動的にリスクテイクを行うことで安定的な収益を確保することを目指しています。また、金利リスクを含めて市場リスクを適正な水準にコントロールする観点から、デリバティブ等を用いたヘッジ取引も活用しています。

リスク管理においては、金利リスクを含めた市場リスク、信用リスク等を適切なリスクバランスのもとで、自己資本をベースとした経営体力に見合う範囲にコントロールする観点から、自己資本管理上のチェックポイントを設定しています。モニタリングに際しては、金利変動による

現在価値の影響を把握する観点から Δ EVEを、金利変動による収支影響を把握する観点からNIIおよび Δ NIIを、原則日次で計測し経営層に報告しています。

上記に加えて、定期的なストレステスト等において、動態的なポートフォリオを基に、金利が上昇/低下するシナリオなど、さまざまなシナリオによる含み損益シミュレーションの分析を実施しています。また、BPVやイールドカーブリスク等の多様な金利感応度分析、主要通貨別の静態的および動態的な資金収支分析など、金利リスクによる多面的な影響を適切に把握する仕組みを構築しています。

なお、金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しています。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしています。

■ 金利リスクの算定手法の概要

● 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期／最長の金利改定満期

当金庫が受け入れている契約上満期の定めのない預金については、内部モデルを適用せず、翌日物預金として評価し金利リスクを計測しています。

● 貸出の期限前償還等に関する前提

モーゲージ債や住宅ローンの評価について、期限前償還を考慮した金利リスクを計測しています。計測に際しては、金利状況や返済・解約実績を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計しています。

● 複数の通貨の集計方法およびその前提

△EVEについては、エコノミックキャピタル管理との整合性の観点から、過去の金利のヒストリカル変動から異通貨金利間の相関構造を推計し、分散共分散法に準じた方法により分散効果を考慮して複数の通貨の集計を行っています。なお、特定のシナリオにおいて損失通貨と収益通貨双方が存在する場合には、収益通貨による損失の相殺効果を慎重に見積もる観点から、相関による相殺効果を収益通貨側に勘案したうえで、損失通貨側と合算・集計しています。

△NIIについては、異通貨金利間の△NIIを単純合算しています。

● スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等)

商品ごとに適切なスプレッドを考慮して割引金利を設定しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

● 内部モデルの使用等、△EVEおよび△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

当金庫における定期預金は、その太宗がJA(農協)、JA信農連からの系統預け金となっています。系統預け金は、JAバンク基本方針に基づき、JAバンク全体の安全・効率運用の確保の観点からJA(農協)、JA信農連から継続的に預け入れる定期預金であり、その一部については、JA(農協)、JA信農連が個人顧客から受け入れた流動性貯金を源泉としています。

このため、系統預け金のうち、JA(農協)、JA信農連が個人顧客から受け入れた流動性貯金に相当する残高について、統計的な分析、金利見通し、日本の人口動態と預貯金動向の分析を行ったうえで、その一部(コア預金)について金利改定の平均満期を4.1年、最長満期を10年として満期を振り分け、系統預け金の平均満期を1.6年として、△EVEおよび△NII上の金利リスクを認識しています。

● 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

該当ありません。

● 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

自己資本の構成に関する開示事項(連結ベース)

■ CC1:自己資本の構成(連結)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度	2021年度	別紙様式 第十一号 (CC2)の 参照項目
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額	6,149,183		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,063,598		
2	うち、利益剰余金の額	2,154,690		
26	うち、外部流出予定額(△)	69,105		
	うち、上記以外に該当するものの額	—		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	△ 555,236		(a)
5	普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,593,946		
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	41,299		
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2,853		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	38,446		
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	979		
11	繰延ヘッジ損益の額	64,902		
12	適格引当金不足額	—		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		
15	退職給付に係る資産の額	93,538		
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—		
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		
27	その他Tier 1資本不足額	—		
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)	200,720		
普通出資等Tier 1資本				
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,393,226		
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)				
30	31a その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		
	32 その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972		
	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—		
34	その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,591		
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,320,563		
その他Tier 1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—		
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	59,797		
42	Tier 2資本不足額	—		
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額 (ホ)	59,797		
その他Tier 1資本				
44	その他Tier 1資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	1,260,765		
Tier 1資本				
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	6,653,992		

		(単位:百万円、%)		
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度	2021年度	別紙様式 第十一号 (CC2)の 参照項目
Tier 2資本に係る基礎項目(4)				
	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額	—		
46	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—		
48	Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	844		
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	12,075		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	1,314		
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額	10,760		
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額 (チ)	12,919		
Tier 2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—		
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		
57	Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	12,919		
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	6,666,912		
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	30,260,243		
連結自己資本比率及び資本バッファ(7)				
61	連結普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))	17.82%		
62	連結Tier 1比率((ト)/(ヲ))	21.98%		
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	22.03%		
64	最低連結資本バッファ比率	3.09%		
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%		
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.09%		
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	0.50%		
68	連結資本バッファ比率	13.32%		
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	174,013		
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	41,923		
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	357,712		
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額	1,314		
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	26,270		
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	10,760		
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	152,374		

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

■ CC1:自己資本の構成(連結)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度	2021年度	別紙様式 第十一号 (CC2)の 参照項目
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額		6,158,431	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額		4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額		2,236,608	
26	うち、外部流出予定額(△)		93,395	
	うち、上記以外に該当するものの額		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		984,488	(a)
5	普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)		7,142,919	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		41,622	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		3,248	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		38,373	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	
11	繰延ヘッジ損益の額		15,136	
12	適格引当金不足額		—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	
15	退職給付に係る資産の額		86,637	
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額		—	
18	少数出資金融機関等の普通出資の額		—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額		—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額		—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
27	その他Tier 1資本不足額		—	
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)		143,396	
普通出資等Tier 1資本				
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)		6,999,523	
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)				
30	31a その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		48,378	
	32 その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		1,316,972	
	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額		—	
34-35	その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		5,778	
33+35	適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
33	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	
35	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (ニ)		1,371,129	
その他Tier 1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額		—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額		—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額		—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額		56,621	
42	Tier 2資本不足額		—	
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額 (ホ)		56,621	

		(単位:百万円、%)		
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度	2021年度	別紙様式 第十一号 (CC2)の 参照項目
その他Tier 1資本				
44	その他Tier 1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	1,314,507	
Tier 1資本				
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	8,314,030	
Tier 2資本に係る基礎項目(4)				
46	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	
48-49	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額		—	
48-49	Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		543	
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
47	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	
	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	
49	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額		367	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		367	
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額		—	
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額	(チ)	911	
Tier 2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額		—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額		—	
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	
	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	
55	Tier 2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	911	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	8,314,941	
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	39,163,521	
連結自己資本比率及び資本バッファ(7)				
61	連結普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))		17.87%	
62	連結Tier 1比率((ト)/(ヲ))		21.22%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		21.23%	
64	最低連結資本バッファ比率		3.00%	
65	うち、資本保全バッファ比率		2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率		0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率		0.50%	
68	連結資本バッファ比率		13.23%	
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		182,791	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		26,388	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額		367	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額		1,989	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額		199,347	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額		—	
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額		—	
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ CC2: 連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係 (単位: 百万円)

項 目	イ	ロ	ハ	ニ
	2022年度	2021年度	別紙様式 第三号 を参照する 番号又は記号	付表を 参照する 番号 又は記号
	公表連結 貸借対照表	公表連結 貸借対照表		
資産の部				
貸出金	17,414,105	23,341,865		
外国為替	584,996	375,980		
有価証券	39,725,740	46,748,553		2-b, 6-a
金銭の信託	8,419,368	10,867,985		6-b
特定取引資産	3,635	2,466		
買入金銭債権	321,441	387,819		
買現先勘定	305,076	366		
現金預け金	22,430,679	18,140,525		
その他資産	1,608,236	3,178,992		
有形固定資産	134,914	151,442		
建物	33,191	31,596		
土地	74,919	74,919		
リース資産	15,124	18,242		
建設仮勘定	5,125	5,250		
その他の有形固定資産	6,552	21,434		
無形固定資産	51,669	52,174		2-a
ソフトウェア	28,514	31,300		
リース資産	7,196	8,896		
その他の無形固定資産	15,958	11,977		
退職給付に係る資産	129,465	119,913		3
繰延税金資産	307,942	4,315		4-a
再評価に係る繰延税金資産	1,600	-		4-b
支払承諾見返	3,197,577	2,915,891		
貸倒引当金	△ 131,441	△ 149,942		
投資損失引当金	△ 61	-		
資産の部合計	94,504,944	106,138,351		
負債の部				
預金	63,809,449	64,009,893		
譲渡性預金	2,296,478	2,140,966		
農林債	454,034	360,280		
特定取引負債	2,786	1,692		
借入金	3,988,241	4,924,931		8
コールマネー及び売渡手形	390,000	-		
売現先勘定	10,613,476	19,327,671		
外国為替	28	-		
受託金	797,420	684,692		
その他負債	3,262,753	4,150,052		
賞与引当金	7,693	7,554		
退職給付に係る負債	10,234	21,742		
役員退職慰労引当金	1,229	1,043		
繰延税金負債	-	295,753		4-c
再評価に係る繰延税金負債	-	1,499		4-d
支払承諾	3,197,577	2,915,891		
負債の部合計	88,831,402	98,843,664		
純資産の部				
資本金	4,040,198	4,040,198		1-a
資本剰余金	23,399	23,399		1-b
利益剰余金	2,154,690	2,236,608		1-c
会員勘定合計	6,218,288	6,300,206		
その他有価証券評価差額金	△ 678,339	758,987		
繰延ヘッジ損益	77,079	177,259		5
土地再評価差額金	△ 2,099	5,970		
為替換算調整勘定	1,451	517		
退職給付に係る調整累計額	46,671	41,753		
その他の包括利益累計額合計	△ 555,236	984,488	(a)	
非支配株主持分	10,490	9,992		7
純資産の部合計	5,673,542	7,294,687		
負債及び純資産の部合計	94,504,944	106,138,351		

注 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

(付表)

1 会員勘定

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
1-a	資本金	4,040,198	4,040,198	
1-b	資本剰余金	23,399	23,399	
1-c	利益剰余金	2,154,690	2,236,608	
	会員勘定合計	6,218,288	6,300,206	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
	普通出資に係る会員勘定の額	6,218,288	6,251,827	普通出資に係る会員勘定の額(外部流出予定額調整前)
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,063,598	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	2,154,690	2,236,608	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—	48,378	

2 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
2-a	無形固定資産	51,669	52,174	
2-b	有価証券	39,725,740	46,748,553	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	2,853	3,248	
	上記に係る税効果	△ 13,222	△ 13,800	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	2,853	3,248	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	38,446	38,373	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ以外
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
3	退職給付に係る資産	129,465	119,913	
	上記に係る税効果	△ 35,926	△ 33,275	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	93,538	86,637	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

4 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
4-a	繰延税金資産	307,942	4,315	
4-b	再評価に係る繰延税金資産	1,600	—	
4-c	繰延税金負債	—	295,753	
4-d	再評価に係る繰延税金負債	—	1,499	
	無形固定資産の税効果勘案分	13,222	13,800	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	35,926	33,275	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	979	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
	一時差異に係る繰延税金資産	357,712	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	357,712	—	

5 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	77,079	177,259	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	64,902	15,136	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの。

6 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
6-a	有価証券	39,725,740	46,748,553	
6-b	金銭の信託	8,419,368	10,867,985	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
37	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
52	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通出資の額	—	—	
38	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
53	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	174,013	182,791	
18	普通出資の額	—	—	
39	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
54	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	174,013	182,791	
	その他金融機関等の対象資本等調達手段の額	101,721	83,009	
19	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
40	その他Tier 1資本調達手段の額	59,797	56,621	
55	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	41,923	26,388	

7 非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
7	非支配株主持分	10,490	9,992	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
5	普通出資等Tier 1資本に係る額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier 1資本に係る額	3,591	5,778	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier 2資本に係る額	844	543	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8 その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
8	借入金	3,988,241	4,924,931	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	1,316,972	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ OV1:リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	信用リスク	12,429,894		994,391	
2	うち、標準的手法適用分	4,874,027		389,922	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	5,168,704		413,496	
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	1,960,349		156,827	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	273,593		21,887	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	153,220		12,257	
6	カウンターパーティ信用リスク	172,869		13,829	
7	うち、SA-CCR適用分	45,855		3,668	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	65,728		5,258	
9	その他	61,284		4,902	
10	CVAリスク	62,862		5,028	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	62,862		5,028	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(リスク・スルー方式)	11,154,871		892,389	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	137,860		11,028	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	851,621		68,129	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,831,289		146,503	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式適用分又は内部評価方式適用分	1,831,289		146,503	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	0		0	
20	マーケット・リスク	1,573,558		125,884	
21	うち、標準的方式適用分	1,573,558		125,884	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	1,046,324		83,705	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	999,092		79,927	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	30,260,243		2,420,819	

■ OV1:リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	信用リスク		8,503,594		719,616
2	うち、標準的手法適用分		159,087		12,727
3	うち、内部格付手法適用分		8,193,628		694,819
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		150,877		12,070
4	カウンターパーティ信用リスク		701,047		57,324
5	うち、SA-CCR適用分		117,866		9,995
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		119,115		9,529
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		323,522		25,881
	その他		140,543		11,918
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		3,865,629		327,805
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)		18,033,078		1,529,162
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)		158,723		13,459
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)		500,006		40,000
11	未決済取引		163,354		13,852
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		1,549,274		123,941
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		1,549,274		123,941
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—		—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分		0		0
16	マーケット・リスク		2,942,611		235,408
17	うち、標準的方式適用分		2,937,924		235,033
18	うち、内部モデル方式適用分		4,686		374
19	オペレーショナル・リスク		836,435		66,914
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		836,435		66,914
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		65,970		5,594
24	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計		37,319,723		3,133,081

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

2022年度

(単位:百万円)

	イ 連結貸借対照 表計上額	ロ 自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照 表計上額	各項目に対応する帳簿価額				ト 所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本 からの調整項目
			ハ 信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する 額を除く。)	ニ カウンター パーティ 信用リスク	ホ 証券化エク ス ポージャー (ヘ欄に該当 する額を除く。)	ヘ マーケット・ リスク	
資産の部							
貸出金	17,414,105		17,092,426	—	321,678	—	—
外国為替	584,996		584,996	—	—	—	—
有価証券	39,725,740		31,246,553	21,288,037	8,416,593	—	107,168
金銭の信託	8,419,368		8,419,368	1,161,077	—	—	—
特定取引資産	3,635		—	3,614	—	3,635	—
買入金銭債権	321,441		2,719	—	318,721	—	—
買現先勘定	305,076		334	3,841,118	—	—	—
現金預け金	22,430,679		22,430,679	—	—	—	—
その他資産	1,608,236		170,836	621,191	78,269	—	739,177
有形固定資産	134,914		134,914	—	—	—	—
無形固定資産	51,669		—	—	—	—	51,669
退職給付に係る資産	129,465		—	—	—	—	129,465
繰延税金資産	307,942		—	—	—	—	307,942
再評価に係る繰延税金資産	1,600		—	—	—	—	1,600
支払承諾見返	3,197,577		3,197,577	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 131,441		△ 131,441	—	—	—	—
投資損失引当金	△ 61		△ 61	—	—	—	—
資産の部合計	94,504,944		83,148,902	26,915,039	9,135,263	3,635	1,337,023
負債の部							
預金	63,809,449		—	3,521,088	—	—	60,288,361
譲渡性預金	2,296,478		—	—	—	—	2,296,478
農林債	454,034		—	—	—	—	454,034
特定取引負債	2,786		—	2,786	—	2,786	—
借入金	3,988,241		—	—	—	—	3,988,241
コールマネー及び売渡手形	390,000		—	—	—	—	390,000
売現先勘定	10,613,476		—	14,149,852	—	—	△ 3,536,375
外国為替	28		—	—	—	—	28
受託金	797,420		—	—	—	—	797,420
その他負債	3,262,753		—	730,690	—	—	2,532,063
賞与引当金	7,693		—	—	—	—	7,693
退職給付に係る負債	10,234		—	—	—	—	10,234
役員退職慰労引当金	1,229		—	—	—	—	1,229
支払承諾	3,197,577		—	—	—	—	3,197,577
負債の部合計	88,831,402		—	18,404,417	—	2,786	70,426,985

注1 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一のため、イ及びロ欄を結合しています。

注2 レポ形式の取引は、取引の対象となる有価証券等の資産としての信用リスクと取引先にかかるカウンターパーティ信用リスクの2つの区分に計上しています。

注3 マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

2021年度

(単位:百万円)

	イ 連結貸借対照 表計上額	ロ 自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照 表計上額	各項目に対応する帳簿価額					ト 所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本 からの調整項目
			ハ 信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する 額を除く。)	ニ カウンター パーティ 信用リスク	ホ 証券化エクス ポージャー (ヘ欄に該当 する額を除く。)	ヘ マーケット・ リスク	ト	
資産の部								
貸出金	23,341,865		23,034,714	—	307,150	—	—	
外国為替	375,980		375,980	—	—	—	—	
有価証券	46,748,553		39,671,120	30,897,446	7,017,562	—	432,584	
金銭の信託	10,867,985		10,867,985	1,155,100	—	—	—	
特定取引資産	2,466		—	2,462	—	2,466	—	
買入金銭債権	387,819		2,382	—	385,437	—	—	
コールローン及び買入手形	0		—	—	—	—	—	
買現先勘定	366		366	4,114,460	—	—	—	
現金預け金	18,140,525		18,140,525	—	—	—	—	
その他資産	3,178,992		248,470	2,136,605	14,311	—	779,362	
有形固定資産	151,442		151,442	—	—	—	—	
無形固定資産	52,174		—	—	—	—	52,174	
退職給付に係る資産	119,913		—	—	—	—	119,913	
繰延税金資産	4,315		—	—	—	—	4,315	
支払承諾見返	2,915,891		2,915,891	—	—	—	—	
貸倒引当金	△ 149,942		△ 149,942	—	—	—	—	
投資損失引当金	0		—	—	—	—	—	
資産の部合計	106,138,351		95,258,938	38,306,074	7,724,461	2,466	1,388,350	
負債の部								
預金	64,009,893		—	3,421,752	—	—	60,588,140	
譲渡性預金	2,140,966		—	—	—	—	2,140,966	
農林債	360,280		—	—	—	—	360,280	
特定取引負債	1,692		—	1,692	—	1,692	—	
借入金	4,924,931		—	—	—	—	4,924,931	
売現先勘定	19,327,671		—	23,442,131	—	—	△ 4,114,460	
外国為替	0		—	—	—	—	0	
受託金	684,692		—	—	—	—	684,692	
その他負債	4,150,052		—	1,452,327	—	—	2,697,725	
賞与引当金	7,554		—	—	—	—	7,554	
退職給付に係る負債	21,742		—	—	—	—	21,742	
役員退職慰労引当金	1,043		—	—	—	—	1,043	
繰延税金負債	295,753		—	—	—	—	295,753	
再評価に係る繰延税金負債	1,499		—	—	—	—	1,499	
支払承諾	2,915,891		—	—	—	—	2,915,891	
負債の部合計	98,843,664		—	28,317,903	—	1,692	70,525,761	

注1 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一のため、イ及びロ欄を結合しています。

注2 レボ形式の取引は、取引の対象となる有価証券等の資産としての信用リスクと取引先にかかるカウンターパーティ信用リスクの2つの区分に計上しています。

注3 マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	対応する項目			ホ
				合計	信用リスク (八欄及び二欄 に該当する額 を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	93,167,921	83,148,902	26,915,039	9,135,263	3,635	
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	18,404,417	—	18,404,417	—	2,786	
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	74,763,504	83,148,902	8,510,622	9,135,263	849	
4	オフ・バランスシートの額	969,661	969,661	—	—	—	
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—	
6	ネットイングルールの相違による差異(項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—	
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	131,502	131,502	—	—	—	
8	調整項目(プルデンシャル・フィルター)による差異	—	—	—	—	—	
9	その他	19,591,674	40,128	19,551,545	—	—	
	うち、レポ形式の取引にかかる差異	18,859,945	—	18,859,945	—	—	
	うち、デリバティブ取引にかかる差異	691,600	—	691,600	—	—	
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	121,488,476	84,290,195	28,062,168	9,135,263	849	

注 レポ形式の取引にかかる差異には主に信用リスク削減効果の勘案方法により発生する差異を計上しています。

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	対応する項目			ホ
				合計	信用リスク (八欄及び二欄 に該当する額 を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	104,750,001	95,258,938	38,306,074	7,724,461	2,466	
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	28,317,903	—	28,317,903	—	1,692	
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	76,432,098	95,258,938	9,988,171	7,724,461	774	
4	オフ・バランスシートの額	1,866,092	1,866,092	—	—	—	
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—	
6	ネットイングルールの相違による差異(項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—	
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	149,942	149,942	—	—	—	
8	調整項目(プルデンシャル・フィルター)による差異	—	—	—	—	—	
9	その他	29,322,078	39,598	29,282,480	—	—	
	うち、レポ形式の取引にかかる差異	28,486,582	—	28,486,582	—	—	
	うち、デリバティブ取引にかかる差異	795,898	—	795,898	—	—	
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	144,310,459	97,314,571	39,270,651	7,724,461	774	

注 レポ形式の取引にかかる差異には主に信用リスク削減効果の勘案方法により発生する差異を計上しています。

信用リスクに関する事項(連結ベース)

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、証券化エクスポージャー、派生商品取引及びレボ形式の取引等にかかるエクスポージャーを除く。)

信用リスクエクスポージャー

2022年度

● 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	その他	信用リスク エクスポ ージャー 合計	デフォルト・ エクスポ ージャー	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する引当金	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する償却
日本	145,759	91,788	215,755	453,303	790	540	3
アジア	8,848	1,832	62	10,744	6	0	—
欧州	17,140	69,508	6,167	92,816	—	—	—
米州	16,742	53,542	10,024	80,309	38	—	—
その他	6,886	16,788	242	23,917	—	—	—
連結子会社	45,867	2,265	1,210	49,343	54	11	8
連結相殺	△ 13,105	△ 3,272	△ 219	△ 16,597	—	—	—
合計	228,139	232,454	233,243	693,837	890	553	11

● 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	その他	信用リスク エク スポ ージャー 合計	デフォルト・ エクスポ ージャー	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する引当金	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する償却
製造業	39,957	4,367	52	44,376	480	358	—
農業	891	—	0	891	148	117	3
林業	34	—	0	34	1	1	—
漁業	134	—	0	134	67	30	—
鉱業	1,791	—	17	1,809	—	—	—
建設業	3,008	133	1	3,144	21	1	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	17,433	46	64	17,544	—	—	—
情報通信業	1,998	107	0	2,106	—	—	—
運輸業	10,003	3,581	15	13,600	0	0	—
卸売・小売業	20,489	1,338	14	21,842	29	12	—
金融・保険業	43,028	45,457	229,296	317,782	3	1	—
不動産業	14,540	7,019	49	21,609	38	—	—
サービス業	24,042	425	67	24,535	44	18	—
地方公共団体	29	11,559	49	11,637	—	—	—
その他	17,995	159,424	2,620	180,040	0	—	0
連結子会社	45,867	2,265	1,210	49,343	54	11	8
連結相殺	△ 13,105	△ 3,272	△ 219	△ 16,597	—	—	—
合計	228,139	232,454	233,243	693,837	890	553	11

注1 「金融・保険業」の「その他」には日銀預け金等が含まれています。

注2 「その他」の「有価証券」には中央政府が発行する債券等が含まれています。

● 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	その他	信用リスク エクスポ ージャー 合計
1年以内	78,904	5,045	229,002	312,953
1年超3年以内	40,831	12,972	181	53,986
3年超5年以内	28,266	25,156	111	53,534
5年超7年以内	16,255	70,886	307	87,448
7年超	31,120	102,795	335	134,252
期間の定めなし	0	16,603	2,313	18,916
連結子会社	45,867	2,265	1,210	49,343
連結相殺	△ 13,105	△ 3,272	△ 219	△ 16,597
合計	228,139	232,454	233,243	693,837

注1 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の3%程度と極めて限定的なため、「連結子会社」、および「連結相殺」として、その合計値を一括して記載しています。

注2 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2021年度

● 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	その他	信用リスク エクスポ ージャー 合計	デフォルト・ エクスポ ージャー	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する引当金	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する償却
日本	212,639	101,764	174,319	488,723	932	650	9
アジア	8,115	3,825	46	11,987	—	—	—
欧州	13,694	85,029	2,745	101,469	—	—	—
米州	12,656	105,925	10,202	128,784	115	86	—
その他	5,113	15,892	607	21,613	—	—	—
連結子会社	38,163	2,123	1,387	41,674	56	8	7
連結相殺	△ 10,324	△ 3,163	△ 165	△ 13,654	—	—	—
合計	280,058	311,397	189,144	780,600	1,104	744	17

● 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	その他	信用リスク エク スポ ージャー 合計	デフォルト・ エクスポ ージャー	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する引当金	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する償却
製造業	37,338	4,326	46	41,711	630	542	—
農業	824	0	0	824	120	69	0
林業	56	—	0	56	1	1	—
漁業	159	0	0	159	87	36	0
鉱業	1,160	—	2	1,163	—	—	—
建設業	2,648	120	1	2,770	21	1	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	14,873	40	20	14,934	—	—	—
情報通信業	1,804	123	0	1,928	—	—	—
運輸業	9,689	3,785	9	13,485	78	49	—
卸売・小売業	19,460	1,371	6	20,839	38	12	9
金融・保険業	44,087	39,906	184,342	268,336	4	2	—
不動産業	11,730	90	38	11,859	—	—	—
サービス業	24,821	491	23	25,335	65	20	—
地方公共団体	42	15,746	74	15,863	—	—	—
その他	83,520	246,435	3,353	333,310	0	—	0
連結子会社	38,163	2,123	1,387	41,674	56	8	7
連結相殺	△ 10,324	△ 3,163	△ 165	△ 13,654	—	—	—
合計	280,058	311,397	189,144	780,600	1,104	744	17

注1 「金融・保険業」の「その他」には日銀預け金等が含まれています。

注2 「その他」の「有価証券」には中央政府が発行する債券等が含まれています。

● 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポ ージャー	有価証券	その他	信用リスク エクスポ ージャー 合計
1年以内	142,681	15,863	184,235	342,780
1年超3年以内	40,374	17,142	53	57,570
3年超5年以内	28,804	55,886	208	84,899
5年超7年以内	13,420	51,230	310	64,961
7年超	26,938	161,607	501	189,047
期間の定めなし	0	10,706	2,613	13,320
連結子会社	38,163	2,123	1,387	41,674
連結相殺	△ 10,324	△ 3,163	△ 165	△ 13,654
合計	280,058	311,397	189,144	780,600

注1 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の3%程度と極めて限定的なため、「連結子会社」、および「連結相殺」として、その合計値を一括して記載しています。

注2 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

■ 延滞期間別のエクスポージャー

(単位:億円)

項目	2022年度	2021年度
1カ月未満	—	0
1カ月以上2カ月未満	2	0
2カ月以上3カ月未満	0	0
3カ月以上	0	—
連結子会社	14	16
合計	18	16

注 「1カ月未満」には、延滞なし債権は含まれていません。

■ 要管理債権等の状況

(単位:億円)

項目	2022年度	2021年度
当該エクスポージャーにかかる引当金の額を増加させたものの額	169	197
それ以外のものの額	—	—
連結子会社	114	81
合計	283	278

■ 資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位:%)

項目	2022年度	2021年度
標準的手法適用分	3.54	0.83
株式等	2.79	—
株式等以外	0.75	0.83
内部格付手法適用分	96.15	98.88
事業法人(特定貸付債権を除く)	17.13	14.37
事業法人(特定貸付債権)	3.70	2.80
金融機関等	4.00	2.66
ソブリン	64.65	64.28
株式等(PD/LGD方式)	—	1.01
リテール	4.49	3.56
購入債権	2.14	10.16
重要な出資	0.00	0.00
リース取引	0.00	0.00
その他資産	0.31	0.29
合計	100.00	100.00

■ CR1:資産の信用の質

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	87,715	16,861,377	122,019	16,827,072
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	21,509,531	4	21,509,526
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	59	23,127,565	141	23,127,484
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	87,774	61,498,474	122,165	61,464,083
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	3,747	3,193,829	4,991	3,192,585
6	コミットメント等	1,043	1,899,735	858	1,899,920
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	4,791	5,093,564	5,850	5,092,506
8	合計(4+7)	92,566	66,592,039	128,016	66,556,589

注 デフォルトしたエクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2021年度

(単位:百万円)

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		イ デフォルトした エクスポージャー	ロ 非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	104,090	22,791,556	140,318	22,755,327
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	30,379,550	12	30,379,537
	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	33	18,691,345	63	18,691,315
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	104,123	71,862,452	140,395	71,826,181
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	5,744	2,910,146	5,487	2,910,404
6	コミットメント等	1,123	1,584,686	543	1,585,266
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	6,868	4,494,832	6,030	4,495,670
	合計				
8	合計(4+7)	110,991	76,357,285	146,425	76,321,852

注 デフォルトしたエクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位:百万円)

項番		2022年度	2021年度
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	104,110	94,444
2		52,219	52,869
3		9,133	6,578
4	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	315	980
5		△ 59,105	△ 35,644
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	87,774	104,110

CR3:信用リスク削減手法

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で 保全された エクスポージャー	保証で 保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	14,978,044	1,849,027	1,431,619	745,810	—
2	有価証券(負債性のもの)	20,650,072	859,454	—	859,454	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	23,122,942	4,541	51	5,357	—
4	合計(1+2+3)	58,751,060	2,713,022	1,431,671	1,610,622	—
5	うちデフォルトしたもの	87,123	651	2,530	—	—

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で 保全された エクスポージャー	保証で 保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	20,517,382	2,237,945	1,925,922	654,238	—
2	有価証券(負債性のもの)	29,646,845	732,691	—	732,691	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	18,689,239	2,075	62	2,258	—
4	合計(1+2+3)	68,853,467	2,972,713	1,925,984	1,389,189	—
5	うちデフォルトしたもの	103,712	411	2,704	—	—

■ CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2022年度

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ 信用 リスク・ アセット の額	ヘ リスク・ ウェイトの 加重平均 値(RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	1,744,342	116,471	1,744,342	46,588	4,624,481	258.22%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	—	—	—	—	—	—

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 株式等エクスポージャー b 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびに c 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 株式等エクスポージャーを除く標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記b+c)は2,495億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(276,403億円)の0.90%程度と極めて限定的なため、株式エクスポージャーを除く標準的手法適用資産にかかる記載を省略しています。

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

2021年度

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	信用 リスク・ アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均 値(RWA density)		
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は1,590億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(353,844億円)の0.44%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

■ CR5a:標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2022年度

(単位:百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2a	我が国の地方公共団体向け	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	国際開発銀行向け	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	カバード・ボンド	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7a	劣後債及びその他資本性証券等	100%	150%	250%	—	—	—	400%	その他	合計	
7b	株式等	—	—	—	—	—	1,692,828	—	98,102	—	1,790,930
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	45%	75%	100%	—	—	—	—	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	20%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	その他	合計	
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	70%	90%	110%	150%	—	—	—	その他	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%	—	—	—	—	—	その他	合計	
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	60%	—	—	—	—	—	—	その他	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	—	—	—	—	—	—	その他	合計	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)				合計
		100%	150%	その他		
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	
		50%	100%	150%	その他	合計
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—
		0%	10%	20%	その他	合計
11a	現金	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 株式等エクスポージャー b 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびに c 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 株式等エクスポージャーを除く標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記b+c)は2,495億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(276,403億円)の0.90%程度と極めて限定的なため、株式エクスポージャーを除く標準的手法適用資産にかかる記載を省略しています。

■ CR5b:標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

2022年度

(単位:百万円、%)

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランス シートのエク スポージャーの額	オフ・バランス シートのエク スポージャーの額	CCFの 加重平均値	信用リスク・エク スポージャーの額 (CCF・信用リスク 削減手法適用後)
1	40%未満	—	—	—	—
2	40%-70%	—	—	—	—
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%-100%	—	—	—	—
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	1,670,939	54,723	40.00%	1,692,828
9	400%	73,402	61,748	40.00%	98,102
10	1,250%	—	—	—	—
11	合計	—	—	—	—

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 株式等エクスポージャー b 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびに c 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 株式等エクスポージャーを除く標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記b+c)は2,495億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(276,403億円)の0.90%程度と極めて限定的なため、株式エクスポージャーを除く標準的手法適用資産にかかる記載を省略しています。

■ CR5:標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2021年度

(単位:百万円)

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											合計
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%		
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は1,590億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(353,844億円)の0.44%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

● 基礎的内部格付手法

2022年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	平均CCF	CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセットの 額	リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	41,952,571	—	—	42,940,343	0.00%	0.0	44.99%	2.6	65,494	0.15%	48	
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上 0.50未満	104,104	3,273	10.00%	104,431	0.28%	0.0	45.00%	3.4	64,730	61.98%	131	
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上 10.00未満	29,870	—	—	5	9.88%	0.0	45.00%	1.4	9	180.54%	0	
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	42,086,546	3,273	10.00%	43,044,780	0.00%	0.0	44.99%	2.6	130,233	0.30%	180	14
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	3,764,836	16,136	15.63%	2,647,574	0.05%	0.1	44.99%	2.9	800,168	30.22%	610	
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上 0.50未満	134,317	1,459	58.88%	13,427	0.40%	0.0	44.94%	3.3	9,668	72.00%	24	
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上 2.50未満	807	234	100.00%	552	1.14%	0.0	45.00%	4.9	707	128.13%	2	
6	2.50以上 10.00未満	6,941	—	—	6,765	2.91%	0.0	45.00%	1.0	7,362	108.81%	88	
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,906,902	17,830	20.28%	2,668,320	0.06%	0.2	44.99%	2.9	817,906	30.65%	725	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上 0.15未満	7,348,191	1,590,266	32.79%	7,548,736	0.05%	0.4	40.61%	2.9	1,703,223	22.56%	1,639	
2	0.15以上 0.25未満	2,354,152	390,081	45.98%	2,210,363	0.16%	0.5	40.60%	2.4	833,401	37.70%	1,513	
3	0.25以上 0.50未満	221,241	38,619	41.41%	233,829	0.42%	0.1	40.58%	2.1	131,115	56.07%	398	
4	0.50以上 0.75未満	224,379	2,177	40.00%	138,635	0.63%	0.0	41.23%	2.4	103,344	74.54%	360	
5	0.75以上 2.50未満	200,426	24,704	36.73%	181,957	1.07%	0.1	40.62%	2.0	148,612	81.67%	791	
6	2.50以上 10.00未満	91,872	13,536	18.72%	90,287	4.18%	0.1	40.37%	4.0	129,232	143.13%	1,524	
7	10.00以上 100.00未満	300,310	22,445	49.51%	305,282	15.37%	0.3	40.12%	3.6	641,817	210.23%	18,832	
8	100.00(デフォルト)	57,832	948	42.52%	55,593	100.00%	0.0	39.98%	3.6	—	0.00%	22,232	
9	小計	10,798,407	2,082,779	35.57%	10,764,685	1.09%	1.8	40.59%	2.8	3,690,747	34.28%	47,293	36,316
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上 10.00未満	828	27	100.00%	827	4.80%	0.0	41.37%	3.0	977	118.07%	16	
7	10.00以上 100.00未満	130	25	100.00%	155	15.84%	0.0	40.00%	5.0	270	174.52%	9	
8	100.00(デフォルト)	352	18	100.00%	370	100.00%	0.0	45.00%	1.1	—	0.00%	166	
9	小計	1,310	71	100.00%	1,353	32.14%	0.0	42.21%	2.7	1,248	92.18%	193	127
特定貸付債権													
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	1,001,454	208,741	100.00%	1,223,602	0.00%	0.0	44.10%	1.1	30,152	2.46%	47	-
2	0.15以上 0.25未満	98,795	6,500	100.00%	91,635	0.19%	0.0	40.13%	2.5	35,546	38.79%	70	-
3	0.25以上 0.50未満	3,703	-	-	3,703	0.28%	0.0	45.00%	1.0	1,378	37.20%	4	-
4	0.50以上 0.75未満	17,931	-	-	39,727	0.63%	0.0	42.27%	3.1	37,363	94.04%	105	-
5	0.75以上 2.50未満	16,301	-	-	9,628	0.83%	0.0	40.00%	1.9	6,734	69.94%	31	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	19,255	-	-	4,131	15.35%	0.0	43.95%	4.2	11,028	266.92%	278	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	1,157,442	215,241	100.00%	1,372,429	0.09%	0.0	43.76%	1.2	122,203	8.90%	538	-
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	20,011	0.05%	0.0	45.00%	1.0	3,050	15.24%	4	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	20,011	0.05%	0.0	45.00%	1.0	3,050	15.24%	4	-
ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	18,102	0.00%	0.0	45.00%	5.0	-	0.00%	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	2,001	0.16%	0.0	40.00%	1.0	461	23.06%	1	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	20,104	0.01%	0.0	44.50%	4.6	461	2.29%	1	-
購入債権(リテール向け)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	865,339	100.00%	865,339	0.14%	48.7	28.66%	-	76,148	8.79%	347	
2	0.15以上 0.25未満	-	1,910,522	100.00%	1,910,522	0.21%	76.3	28.66%	-	227,835	11.92%	1,149	
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上 0.75未満	137,677	-	-	137,677	0.60%	7.2	41.86%	-	51,033	37.06%	345	
5	0.75以上 2.50未満	7,763	-	-	7,763	0.80%	2.7	54.47%	-	4,564	58.79%	33	
6	2.50以上 10.00未満	-	7,933	100.00%	7,933	9.54%	0.4	28.66%	-	10,132	127.72%	216	
7	10.00以上 100.00未満	1,131	-	-	1,131	23.08%	0.1	45.10%	-	2,935	259.40%	117	
8	100.00(デフォルト)	1,720	2,483	100.00%	4,203	100.00%	0.3	48.48%	-	4,183	99.53%	1,703	
9	小計	148,293	2,786,277	100.00%	2,934,571	0.38%	136.0	29.38%	-	376,834	12.84%	3,914	1,088
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上 0.25未満	270	2,201	100.00%	2,472	0.24%	1.6	87.76%	-	992	40.16%	5	
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上 0.75未満	51,548	18	100.00%	51,567	0.57%	2.1	46.07%	-	18,372	35.62%	135	
5	0.75以上 2.50未満	1,240	4,881	100.00%	6,121	1.17%	2.6	92.68%	-	6,154	100.53%	66	
6	2.50以上 10.00未満	1	0	100.00%	1	8.78%	0.0	87.76%	-	2	141.79%	0	
7	10.00以上 100.00未満	102	-	-	102	19.07%	0.0	46.06%	-	103	100.63%	9	
8	100.00(デフォルト)	1,060	15	100.00%	1,076	100.00%	0.0	92.80%	-	391	36.37%	967	
9	小計	54,224	7,117	100.00%	61,342	2.39%	6.4	53.22%	-	26,017	42.41%	1,183	43
合計(すべてのポートフォリオ)		58,153,127	5,112,592	73.41%	60,887,599	0.22%	144.7	43.44%	2.5	5,168,704	8.48%	54,035	37,590

2021年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	47,730,364	-	-	48,546,196	0.00%	0.0	44.99%	3.1	114,904	0.23%	60	
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上 0.50未満	80,197	-	-	80,197	0.28%	0.0	45.00%	3.8	53,470	66.67%	101	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上 10.00未満	29,801	-	-	5	5.90%	0.0	45.00%	2.4	8	158.54%	0	
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	47,840,364	-	-	48,626,399	0.00%	0.0	44.99%	3.1	168,382	0.34%	161	11
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	3,584,211	1,257	91.81%	1,984,456	0.05%	0.1	44.99%	3.1	625,750	31.53%	459	
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上 0.50未満	186,976	1,551	83.88%	26,679	0.40%	0.0	44.97%	2.5	16,890	63.30%	48	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	1,032	251	100.00%	614	1.14%	0.0	45.00%	4.9	788	128.41%	3	
6	2.50以上 10.00未満	6,453	-	-	6,152	2.91%	0.0	45.00%	1.0	6,693	108.77%	80	
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	3,778,673	3,061	88.47%	2,017,902	0.06%	0.2	44.99%	3.1	650,122	32.21%	590	-

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	6,850,221	1,512,121	51.23%	7,425,425	0.05%	0.4	44.32%	2.8	1,791,905	24.13%	1,754	
2	0.15以上0.25未満	1,938,805	292,547	63.69%	1,822,294	0.16%	0.5	44.42%	2.4	744,436	40.85%	1,373	
3	0.25以上0.50未満	233,698	41,603	53.89%	272,464	0.42%	0.1	44.90%	2.4	177,017	64.96%	513	
4	0.50以上0.75未満	178,404	3,546	74.99%	123,440	0.63%	0.0	45.00%	2.8	108,768	88.11%	349	
5	0.75以上2.50未満	201,102	24,969	39.56%	172,594	1.06%	0.1	44.34%	2.6	167,449	97.01%	821	
6	2.50以上10.00未満	96,585	27,973	56.82%	108,613	4.14%	0.1	45.00%	3.7	169,553	156.10%	2,024	
7	10.00以上100.00未満	198,945	17,453	80.90%	209,499	15.37%	0.2	44.98%	3.9	502,196	239.71%	14,497	
8	100.00(デフォルト)	76,739	911	75.31%	76,626	100.00%	0.0	45.00%	2.7	-	0.00%	34,481	
9	小計	9,774,502	1,921,127	53.44%	10,210,958	1.21%	1.7	44.39%	2.8	3,661,327	35.85%	55,816	58,019
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	0	-	-	0	0.15%	0.0	45.00%	5.0	0	53.38%	0	-
3	0.25以上0.50未満	1	-	-	1	0.42%	0.0	45.00%	5.0	1	82.13%	0	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	190	33	100.00%	33	4.80%	0.0	45.00%	4.5	64	190.90%	0	-
7	10.00以上100.00未満	0	-	-	0	15.84%	0.0	45.00%	5.0	0	196.33%	0	-
8	100.00(デフォルト)	398	21	100.00%	420	100.00%	0.0	45.00%	1.1	-	0.00%	189	-
9	小計	590	55	100.00%	455	92.56%	0.0	45.00%	1.4	65	14.46%	189	236
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	637,793	-	-	637,793	0.04%	0.1	90.00%	5.0	638,205	100.06%	286	-
2	0.15以上0.25未満	97,598	-	-	97,598	0.15%	0.1	90.00%	5.0	117,386	120.27%	132	-
3	0.25以上0.50未満	11,572	-	-	11,572	0.41%	0.0	90.00%	5.0	21,764	188.06%	43	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	5,447	-	-	5,447	1.02%	0.0	90.00%	5.0	14,226	261.16%	50	-
6	2.50以上10.00未満	11,907	4,711	75.00%	15,441	3.83%	0.0	90.00%	5.0	67,290	435.77%	533	-
7	10.00以上100.00未満	1,604	-	-	1,604	15.77%	0.0	90.00%	5.0	12,236	762.42%	227	-
8	100.00(デフォルト)	80	-	-	80	100.00%	0.0	90.00%	5.0	901	1,125.00%	72	-
9	小計	766,005	4,711	75.00%	769,539	0.19%	0.3	90.00%	5.0	872,010	113.31%	1,345	-
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	7,232,723	201,095	100.00%	7,448,142	0.00%	0.0	44.76%	1.0	32,541	0.43%	44	-
2	0.15以上0.25未満	93,888	30,500	100.00%	109,810	0.19%	0.0	42.95%	2.0	40,984	37.32%	91	-
3	0.25以上0.50未満	3,703	-	-	3,703	0.28%	0.0	45.00%	1.8	1,695	45.77%	4	-
4	0.50以上0.75未満	17,292	-	-	38,535	0.63%	0.0	45.00%	3.0	37,588	97.54%	109	-
5	0.75以上2.50未満	16,390	-	-	10,271	0.83%	0.0	45.00%	2.7	9,200	89.57%	38	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	19,744	-	-	4,620	15.35%	0.0	45.00%	4.3	12,541	271.41%	319	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	7,383,743	231,595	100.00%	7,615,084	0.01%	0.0	44.73%	1.0	134,552	1.76%	607	-
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	22,018	0.04%	0.0	45.00%	1.0	3,050	13.85%	4	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	22,018	0.04%	0.0	45.00%	1.0	3,050	13.85%	4	-

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	17,833	0.00%	0.0	45.00%	5.0	-	0.00%	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	17,833	0.00%	0.0	45.00%	5.0	-	0.00%	-	-
購入債権(リテール向け)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	2,490,389	100.00%	2,490,389	0.30%	115.3	38.30%	-	515,802	20.71%	2,861	
4	0.50以上 0.75未満	141,522	-	-	141,522	0.70%	10.0	52.32%	-	72,928	51.53%	518	
5	0.75以上 2.50未満	42	-	-	42	1.05%	0.0	32.13%	-	17	41.59%	0	
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上 100.00未満	1,345	5,819	100.00%	7,164	13.93%	0.4	40.91%	-	14,901	207.98%	422	
8	100.00(デフォルト)	1,909	2,419	100.00%	4,328	100.00%	0.3	43.31%	-	5,047	116.60%	1,471	
9	小計	144,819	2,498,627	100.00%	2,643,446	0.52%	126.2	39.06%	-	608,697	23.02%	5,273	788
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	270	2,134	100.00%	2,405	0.25%	1.9	87.74%	-	992	41.24%	5	
4	0.50以上 0.75未満	47,387	-	-	47,387	0.58%	1.7	46.10%	-	17,050	35.98%	126	
5	0.75以上 2.50未満	1,345	4,644	100.00%	5,990	1.19%	2.8	92.29%	-	6,052	101.03%	66	
6	2.50以上 10.00未満	-	0	100.00%	0	8.78%	0.0	87.74%	-	1	141.76%	0	
7	10.00以上 100.00未満	100	3	100.00%	104	20.50%	0.0	47.58%	-	110	105.94%	10	
8	100.00(デフォルト)	802	56	100.00%	858	100.00%	0.0	64.92%	-	994	115.79%	477	
9	小計	49,907	6,839	100.00%	56,746	2.17%	6.6	53.02%	-	25,201	44.40%	686	64
合計(すべてのポートフォリオ)		69,738,606	4,666,017	80.80%	71,980,386	0.20%	135.4	45.15%	2.7	6,123,409	8.50%	64,676	59,120

■ CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区別の信用リスク・エクスポージャー

● 先進的内部格付手法

2022年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	平均CCF	CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセットの 額	リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上 0.15未満	220,390	3,000	30.00%	221,290	0.05%	0.0	29.43%	3.8	39,549	17.87%	32	-
2	0.15以上 0.25未満	126,956	19,794	38.00%	135,620	0.15%	0.0	28.90%	3.6	41,493	30.59%	59	-
3	0.25以上 0.50未満	45,456	6,349	40.74%	59,204	0.42%	0.0	29.01%	2.9	26,465	44.70%	72	-
4	0.50以上 0.75未満	22,996	6,875	40.00%	22,253	0.63%	0.0	35.50%	4.6	18,424	82.79%	49	-
5	0.75以上 2.50未満	52,907	6,259	32.39%	54,915	1.40%	0.1	26.78%	2.7	34,312	62.48%	211	-
6	2.50以上 10.00未満	29,993	5,860	86.01%	34,525	4.80%	0.1	27.17%	2.5	30,866	89.40%	450	-
7	10.00以上 100.00未満	16,564	2,891	73.59%	18,155	15.84%	0.0	28.79%	2.5	26,180	144.19%	828	-
8	100.00(デフォルト)	9,979	135	40.00%	9,710	100.00%	0.0	27.74%	1.3	-	0.00%	2,693	-
9	小計	525,246	51,165	44.97%	555,676	2.82%	0.5	29.05%	3.4	217,291	39.10%	4,397	4,326
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	12,348	1	50.00%	12,504	0.15%	0.0	29.16%	1.4	1,960	15.67%	5	-
3	0.25以上 0.50未満	4,127	1,108	51.27%	4,586	0.42%	0.0	30.04%	3.9	2,172	47.37%	5	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	23,376	1,659	77.24%	24,291	1.59%	0.2	27.76%	2.6	14,145	58.23%	107	-
6	2.50以上 10.00未満	14,875	2,817	98.54%	17,236	4.80%	0.2	29.96%	2.4	13,553	78.62%	247	-
7	10.00以上 100.00未満	17,447	5,023	99.58%	20,085	15.84%	0.3	28.79%	2.2	23,645	117.72%	916	-
8	100.00(デフォルト)	19,329	1,191	100.00%	17,153	100.00%	0.1	28.99%	2.0	-	0.00%	4,973	-
9	小計	91,506	11,800	91.69%	95,857	22.52%	1.1	28.88%	2.3	55,477	57.87%	6,255	12,667
特定貸付債権													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	8,084	100.00%	8,084	0.05%	0.0	30.35%	1.6	824	10.19%	1	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	8,084	100.00%	8,084	0.05%	0.0	30.35%	1.6	824	10.19%	1	-
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ローン・パーティシパシオン(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(リテール向け)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(すべてのポートフォリオ)		616,752	71,051	58.99%	659,618	5.65%	1.6	29.04%	3.2	273,593	41.47%	10,654	16,994

2021年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	13,664	0.03%	0.0	30.29%	3.3	1,746	12.78%	1	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	13,664	0.03%	0.0	30.29%	3.3	1,746	12.78%	1	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ クロス エクスポー ジャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポー ジャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上 0.15未満	266,548	3,000	50.00%	274,669	0.05%	0.0	28.77%	3.9	49,424	17.99%	39	
2	0.15以上 0.25未満	85,438	9,421	55.22%	93,516	0.15%	0.0	28.71%	3.1	25,860	27.65%	41	
3	0.25以上 0.50未満	34,907	8,385	67.64%	47,218	0.42%	0.0	28.45%	2.8	20,408	43.22%	56	
4	0.50以上 0.75未満	5,422	6,875	75.00%	4,530	0.63%	0.0	17.29%	3.4	1,531	33.81%	4	
5	0.75以上 2.50未満	61,955	2,976	72.02%	63,094	1.42%	0.1	27.38%	2.8	41,049	65.05%	249	
6	2.50以上 10.00未満	30,695	7,351	88.35%	34,528	4.80%	0.1	28.26%	3.1	33,852	98.04%	468	
7	10.00以上 100.00未満	16,153	2,747	78.79%	16,649	15.84%	0.0	27.22%	2.9	23,215	139.43%	717	
8	100.00(デフォルト)	6,423	223	75.00%	6,462	100.00%	0.0	27.98%	1.2	-	0.00%	1,808	
9	小計	507,544	40,980	69.55%	540,670	2.25%	0.5	28.38%	3.4	195,342	36.12%	3,386	2,763
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	10,753	-	-	8,253	0.05%	0.0	30.35%	4.1	1,581	19.15%	1	
2	0.15以上 0.25未満	26,252	2,075	75.14%	23,948	0.18%	0.0	25.83%	3.6	5,754	24.02%	10	
3	0.25以上 0.50未満	6,336	1,423	65.76%	6,748	0.42%	0.0	29.21%	3.5	2,907	43.08%	8	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	21,354	6,111	50.20%	25,648	1.57%	0.2	28.20%	2.5	14,659	57.15%	114	
6	2.50以上 10.00未満	33,355	2,708	99.82%	32,532	4.80%	0.3	29.66%	2.1	24,901	76.54%	463	
7	10.00以上 100.00未満	18,170	2,350	97.04%	15,629	15.84%	0.3	29.54%	2.5	18,730	119.83%	731	
8	100.00(デフォルト)	23,051	3,240	99.86%	22,014	100.00%	0.1	27.78%	1.9	-	0.00%	6,117	
9	小計	139,275	17,911	76.96%	134,774	19.68%	1.2	28.40%	2.6	68,534	50.85%	7,447	11,015
特定貸付債権													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
購入債権(事業法人等向け) (デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	0	26,556	100.00%	26,556	0.05%	0.0	30.35%	1.5	2,582	9.72%	4	
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	0	26,556	100.00%	26,556	0.05%	0.0	30.35%	1.5	2,582	9.72%	4	
購入債権(事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(リテール向け)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(すべてのポートフォリオ)		646,820	85,447	80.56%	715,665	5.41%	1.7	28.50%	3.2	268,205	37.47%	10,839	13,779

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響 (単位:百万円)

項番	ポートフォリオ	2022年度		2021年度	
		イ クレジット・ デリバティブ勘案 前の信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の 信用リスク・ アセットの額	イ クレジット・ デリバティブ勘案 前の信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の 信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付 債権を除く。)-FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付 債権を除く。)-AIRB	—	—	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向 けエクスポージャー	—	—	—	—
10	リテール-居住用不動産向けエクスポ ージャー	—	—	—	—
11	リテール-その他リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—
12	購入債権-FIRB	—	—	—	—
13	購入債権-AIRB	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—

注 当金庫は2023年3月末時点において、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用していません。

■ CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響 (単位:百万円)

項番	ポートフォリオ	2022年度		2021年度	
		イ クレジット・ デリバティブ勘案 前の信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の 信用リスク・ アセットの額	イ クレジット・ デリバティブ勘案 前の信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の 信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付 債権を除く。)-FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付 債権を除く。)-AIRB	—	—	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向 けエクスポージャー	—	—	—	—
10	リテール-居住用不動産向けエクスポ ージャー	—	—	—	—
11	リテール-その他リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—
12	株式-FIRB	—	—	—	—
13	株式-AIRB	—	—	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—	—	—
16	合計	—	—	—	—

注 当金庫は2022年3月末時点において、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用していません。

■ CR8:内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位:百万円)

項番		2022年度	2021年度
		信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	8,193,628	8,690,040
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	977,731
3		ポートフォリオの質	△ 214,513
4		モデルの更新	△ 297,368
5		手法及び方針	△ 1,412,743
6		買収又は売却	0
7		為替の変動	155,912
8		その他	0
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	7,402,646	8,193,628

注 手法及び方針の変動は、パーゼルⅢ規制見直しの最終化を早期適用したことに伴い、計算手法の一部を変更したことが要因です。

■ CR9:内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テストング

2022年度

(単位:%、件)

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							債務者の数				
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR	加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	前期末	当期末	期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年間デフォルト率(5年間)
ソブリン向けエクスポージャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.00%	0.00%	113	109	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.13%	0.22%	21	23	0	0	0.00%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.83%	0.83%	5	5	0	0	0.00%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	-	5.90%	1	1	0	0	0.00%
	格付8-1~格付8-2	B~CCC-	B2~Caa3	B~CCC-	B~CCC-	B~CCC-	9.88%	9.88%	3	3	0	0	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05%	0.05%	166	160	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.11%	0.23%	176	176	0	0	0.00%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	2.78%	1.94%	14	12	0	0	0.00%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	4.95%	4.95%	3	3	0	0	0.00%
	格付8-1~格付8-2	B~CCC-	B2~Caa3	B~CCC-	B~CCC-	B~CCC-	8.94%	8.94%	2	1	0	0	0.00%
事業法人向けエクスポージャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05%	0.05%	633	617	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.23%	0.25%	1,134	1,075	2	0	0.05%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	1.19%	1.51%	682	633	2	0	0.42%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	4.43%	4.79%	699	665	6	0	0.87%
	格付8-1~格付8-2	B~CCC-	B2~Caa3	B~CCC-	B~CCC-	B~CCC-	15.67%	15.83%	466	508	41	0	7.52%
リテール向けエクスポージャー	正常債権						0.33%	0.36%	131,990	141,487	39	0	0.10%
	延滞債権						14.02%	15.05%	507	572	35	0	9.00%

注1 原則として連結資産を対象としています。事業法人等向けエクスポージャー(ソブリン・金融機関等・事業法人)における「債務者の数」「期中にデフォルトした債務者の数」「過去の年間デフォルト率(5年間)」は、PD推計の母集団が当金庫単体の債務者を対象としていることや、対象となる債務者の大部分は当金庫単体の与信先であることを考慮して、単体分のみを集計しています。

注2 当金庫は、2017年3月末基準の自己資本比率算定より先進的内部格付手法を事業法人等向けエクスポージャーに適用していますが、過去の年間デフォルト率は、先進的内部格付手法移行前のデータも含め算出しているため、基礎的内部格付手法と先進的内部格付手法の対象資産を合算して集計のうえ開示しています。

注3 特定貸付債権は、スロットングクライテリア方式を採用しているため、対象外としています。また、事業法人等向け購入債権については、デフォルトが発生した場合、上記のいずれかの区分にデフォルト件数が認識されるため、単独の区分での計数は集計していません。

注4 リテール向けエクスポージャーは総資産と比較して残高が小さいため1つのポートフォリオ区分として統合して開示しています。

注5 自己資本比率算定に用いるPD値の推計・検証用データを利用して当該バック・テストングの集計を行っているため、事業法人等向けエクスポージャーは前期末を2021年9月末、当期末を2022年9月末として、リテール向けエクスポージャーは前期末を2021年の推計・検証におけるプルごとの基準月末、当期末を2022年の同基準月末として「債務者の数」「期中にデフォルトした債務者の数」を集計しています。なお、「加重平均PD」「相加平均PD」は、当開示の趣旨に照らし、2022年3月末基準の自己資本比率算定におけるリスク・アセット算出データに適用されたPD値を用いて算出しています。

注6 「過去の年間デフォルト率(5年間)」は、事業法人向けエクスポージャーについては各年の9月末を基準として、リテール向けエクスポージャーについては推計・検証におけるプルごとの基準月末を基準として、内部のデフォルト実績率を用いて5年間の平均値を算出しています。

注7 リテール向けエクスポージャーについては、債務者単位ではなく、債権単位で集計しています。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

● 事業法人等向けエクスポージャーにかかる債務者格付とPD推計区分の設定

ポートフォリオ	債務者格付の付与にかかる評価手法	PD推計区分	信用リスク・アセット全体に対する割合
ソブリン向けエクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	ソブリン	0.69%
金融機関等向けエクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	金融機関	2.97%
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	内部開発手法 外部格付参照手法 外部格付推計モデル手法	居住者事業法人 非居住者事業法人	14.47%
特定貸付債権	内部開発手法	スロッシングクライテリア方式のため対象外	7.61%
事業法人等向け購入債権	内部開発手法 外部格付参照手法	居住者事業法人・非居住者事業法人・金融機関・ソブリンのいずれかに含まれる	0.46%

注 PD推計区分は、債務者格付における「居住者事業法人」「非居住者事業法人」「金融機関」「ソブリン」の区分ごとの格付ランクに対応したPDを割り当てています。

● 事業法人等向けエクスポージャーの格付付与にかかる評価手法に関する説明

評価手法	評価手法の概要	適用対象エクスポージャーの割当方法
内部開発手法	定量モデルによる定量評価と定性評価の組み合わせを原則とする評価手法	1 貸出等の信用リスクを主体とした取引を通じ、入手可能な定量財務情報や定性情報に基づき割当て 2 信用リスクを主体とした個別の債券およびローン(ファンド等による間接投資の形態を含む。)へ投資する場合であって、開示データや、ファンドマネージャーから入手する情報の質・量が充実し、内部開発手法による評価が可能な債務者への割当て
外部格付参照手法	S&PまたはMoody'sの外部格付情報を主な情報として利用する評価手法	外部格付機関の格付情報が入手可能な債務者への割当て。ただし、次のいずれかの場合に限定する。 1 価格変動や、金利リスク等市場リスクを主体とした債券およびローンに投資する場合(ファンド等による間接投資の形態を含む。) 2 信用リスクを主体としたファンド等に投資する場合であって、ファンドの構成銘柄について、開示データや、ファンドマネージャーから入手する情報の質・量が内部開発手法を適用する債務者と比較して相対的に劣位し、内部開発手法に代替する手段として、外部格付機関の格付情報を主な情報として利用することが適当と判断される場合
外部格付推計モデル手法	外部格付を推計するベンダーモデルの定量評価を主な情報として利用する評価手法	信用リスクを主体とした個別の債券およびローン(外部委託の形態を含む。)に投資する場合で、次のいずれも満たす旨の割当て。 1 外部格付機関の格付情報が入手可能な場合 2 開示データやファンドマネージャーから入手する情報の質・量が内部開発手法を適用する債務者と比較して相対的に劣位し、内部開発手法に代替する手段として、外部格付を推計するベンダーモデルの定量評価を主な情報として利用することが適当と判断される場合

● リテール向けエクスポージャーにかかるプールの区分の設定

ポートフォリオ	プール区分		信用リスク・アセット全体に対する割合
	単体	連結子会社	
居住用不動産向けエクスポージャー	系統住宅ローン	プロパー住宅ローン・JAバンク住宅ローン保証	1.36%
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—
購入債権(リテール向け)	購入住宅ローン・購入パーソナルローン	購入リテール	0.00%
その他リテール向けエクスポージャー	個人農業者向け農業資金・個人林業者向け林業資金・個人漁業者向け漁業資金・受託貸付教育資金	プロパー事業性ローン・プロパー非事業性ローン・JAバンク無担保ローン保証	0.09%

● リテール向けエクスポージャーにかかるプールの適用範囲に関する説明

ポートフォリオ	適用対象エクスポージャーの割当方法
居住用不動産向けエクスポージャー	不動産を所有し、当該不動産に居住する個人向けの与信
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	次に掲げるすべての性質を有するものをいう。 1 契約上定められた上限の範囲内で、債務の残高が債務者の任意の判断で変動しうるエクスポージャーであって、無担保かつ信用供与枠の維持について契約が締結されておらず、当金庫が無条件に取り消しうるものであること 2 個人向けのエクスポージャーであること 3 一個人に対する残高の上限が一千万円以下であること 4 当該エクスポージャーの属するポートフォリオにおけるPDの低いエクスポージャーの損失率の変動率が低いこと 5 当該エクスポージャーの損失率のデータにより、変動率を検証することが可能なこと
購入債権(リテール向け)	当金庫連結グループ外から購入した個人向けの与信
その他リテール向けエクスポージャー	上記個人向け与信に該当しない非事業性個人向け与信(教育資金・自動車購入資金・生活資金等)または信用保証協会等の保証控除後1億円未満の事業性で与信

2021年度

(単位:%、件)

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							債務者の数				
ポート フォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR	加重 平均PD (EAD 加重)	相加 平均PD	前期末	当期末	期中に デフォル トした 債務者の 数	うち、期中 にデフォル トした 新たな債 務者の数	過去の年間 デフォルト 率 (5年間)
ソブリン 向け エクスポ ージャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.00%	0.00%	113	113	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.09%	0.17%	20	21	0	0	0.00%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	-	2.74%	3	5	0	0	0.00%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	5.90%	5.90%	1	1	0	0	0.00%
	格付8-1~格付8-2	B~CCC-	B2~Caa3	B~CCC-	B~CCC-	B~CCC-	9.88%	9.88%	3	3	0	0	0.00%
金融機関等 向けエク スポー ジャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05%	0.05%	164	166	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.10%	0.25%	185	176	0	0	0.00%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	1.15%	1.54%	13	14	0	0	0.00%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	4.95%	4.95%	4	3	0	0	0.00%
	格付8-1~格付8-2	B~CCC-	B2~Caa3	B~CCC-	B~CCC-	B~CCC-	8.94%	8.94%	3	2	0	0	0.00%
事業法人 向けエク スポー ジャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05%	0.06%	589	633	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.22%	0.25%	1,104	1,134	0	0	0.04%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	1.18%	1.48%	643	682	3	0	0.35%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	4.52%	4.78%	701	699	6	0	0.78%
	格付8-1~格付8-2	B~CCC-	B2~Caa3	B~CCC-	B~CCC-	B~CCC-	15.68%	15.83%	458	466	36	2	6.13%
リテール 向けエク スポー ジャー	正常債権						0.34%	0.39%	121,232	131,990	141	0	0.09%
	延滞債権						14.28%	18.01%	440	507	57	0	9.97%

注1 原則として連結資産を対象としています。事業法人等向けエクスポージャー(ソブリン・金融機関等・事業法人)における「債務者の数」「期中にデフォルトした債務者の数」「過去の年間デフォルト率(5年間)」は、PD推計の母集団が当金庫単体の債務者を対象としていることや、対象となる債務者の大部分は当金庫単体の与信先であることを考慮して、単体分のみを集計しています。

注2 当金庫は、2017年3月末基準の自己資本比率算定より先進的内部格付手法を事業法人等向けエクスポージャーに適用していますが、過去の年間デフォルト率は、先進的内部格付手法移行前のデータも含め算出しているため、基礎的内部格付手法と先進的内部格付手法の対象資産を合算して集計のうえ開示しています。

注3 特定貸付債権は、スロットティングライテリア方式を採用しているため、対象外としています。また、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、事業法人等向け購入債権については、デフォルトが発生した場合、上記のいずれかの区分にデフォルト件数が認識されるため、単独の区分での計数は集計していません。

注4 リテール向けエクスポージャーは総資産と比較して残高が小さいため1つのポートフォリオ区分として統合して開示しています。

注5 自己資本比率算定に用いるPD値の推計・検証用データを利用して当該バック・テストの集計を行っているため、事業法人等向けエクスポージャーは前期末を2020年9月末、当期末を2021年9月末として、リテール向けエクスポージャーは前期末を2020年の推計・検証におけるプールごとの基準月末、当期末を2021年の同基準月末として「債務者の数」「期中にデフォルトした債務者の数」を集計しています。なお、「加重平均PD」「相加平均PD」は、当開示の趣旨に照らし、2021年3月末基準の自己資本比率算定におけるリスク・アセット算出データに適用されたPD値を用いて算出しています。

注6 「過去の年間デフォルト率(5年間)」は、事業法人向けエクスポージャーについては各年の9月末を基準として、リテール向けエクスポージャーについては推計・検証におけるプールごとの基準月末を基準として、内部のデフォルト実績率を用いて5年間の平均値を算出しています。

注7 リテール向けエクスポージャーについては、債務者単位ではなく、債権単位で集計しています。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

● 事業法人等向けエクスポージャーにかかる債務者格付とPD推計区分の設定

ポートフォリオ	債務者格付の付与にかかる評価手法	PD推計区分	信用リスク・アセット全体に対する割合
ソブリン向けエクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	ソブリン	0.46%
金融機関等向けエクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	金融機関	1.76%
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	内部開発手法 外部格付参照手法 外部格付推計モデル手法	居住者事業法人 非居住者事業法人	10.62%
特定貸付債権	内部開発手法	スロッチングクライテリア方式のため対象外	4.88%
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	居住者事業法人・非居住者事業法人・金融機関・ソブリンのいずれかに含まれる	2.36%
事業法人等向け購入債権	内部開発手法 外部格付参照手法	居住者事業法人・非居住者事業法人・金融機関・ソブリンのいずれかに含まれる	0.38%

注 PD推計区分は、債務者格付における「居住者事業法人」「非居住者事業法人」「金融機関」「ソブリン」の区分ごとの格付ランクに対応したPDを割り当てています。

● 事業法人等向けエクスポージャーの格付付与にかかる評価手法に関する説明

評価手法	評価手法の概要	適用対象エクスポージャーの割当方法
内部開発手法	定量モデルによる定量評価と定性評価の組み合わせを原則とする評価手法	1 貸出等の信用リスクを主体とした取引を通じ、入手可能な定量財務情報や定性情報に基づき割当て 2 信用リスクを主体とした個別の債券およびローン(ファンド等による間接投資の形態を含む。)へ投資する場合であって、開示データや、ファンドマネージャーから入手する情報の質・量が充実し、内部開発手法による評価が可能な債務者への割当て
外部格付参照手法	S&PまたはMoody'sの外部格付情報を主な情報として利用する評価手法	外部格付機関の格付情報が入手可能な債務者への割当て。ただし、次のいずれかの場合に限定する。 1 価格変動や、金利リスク等市場リスクを主体とした債券およびローンに投資する場合(ファンド等による間接投資の形態を含む。) 2 信用リスクを主体としたファンド等に投資する場合であって、ファンドの構成銘柄について、開示データや、ファンドマネージャーから入手する情報の質・量が内部開発手法を適用する債務者と比較して相対的に劣位し、内部開発手法に代替する手段として、外部格付機関の格付情報を主な情報として利用することが適当と判断される場合
外部格付推計モデル手法	外部格付を推計するベンダーモデルの定量評価を主な情報として利用する評価手法	信用リスクを主体とした個別の債券およびローン(外部委託の形態を含む。)に投資する場合で、次のいずれも満たす旨の割当て。 1 外部格付機関の格付情報が入手不能な場合 2 開示データやファンドマネージャーから入手する情報の質・量が内部開発手法を適用する債務者と比較して相対的に劣位し、内部開発手法に代替する手段として、外部格付を推計するベンダーモデルの定量評価を主な情報として利用することが適当と判断される場合

● リテール向けエクスポージャーにかかるプール区分の設定

ポートフォリオ	プール区分		信用リスク・アセット全体に対する割合
	単体	連結子会社	
居住用不動産向けエクスポージャー	系統住宅ローン	プロパー住宅ローン・JAバンク住宅ローン保証	1.64%
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—
購入債権(リテール向け)	購入住宅ローン・購入パーソナルローン	購入リテール	0.00%
その他リテール向けエクスポージャー	個人農業者向け農業資金・個人林業者向け林業資金・個人漁業者向け漁業資金・受託貸付教育資金	プロパー事業性ローン・プロパー非事業性ローン・JAバンク無担保ローン保証	0.06%

● リテール向けエクスポージャーにかかるプールの適用範囲に関する説明

ポートフォリオ	適用対象エクスポージャーの割当方法
居住用不動産向けエクスポージャー	不動産を所有し、当該不動産に居住する個人向けの与信 次に掲げるすべての性質を有するものをいう。 1 契約上定められた上限の範囲内で、債務の残高が債務者の任意の判断で変動しうるエクスポージャーであって、無担保かつ信用供与枠の維持について契約が締結されておらず、当金庫が無条件に取り消しうるものであること 2 個人向けのエクスポージャーであること 3 一個人に対する残高の上限が一千万円以下であること 4 当該エクスポージャーの属するポートフォリオにおけるPDの低いエクスポージャーの損失率の変動率が低いこと 5 当該エクスポージャーの損失率のデータにより、変動率を検証することが可能なこと
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	同上
購入債権(リテール向け)	当金庫連結グループ外から購入した個人向けの与信
その他リテール向けエクスポージャー	上記個人向け与信に該当しない非事業性個人向け与信(教育資金・自動車購入資金・生活資金等)または信用保証協会等の保証控除後1億円未満の事業性で与信

■ CR10:内部格付手法—特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)

2022年度

(単位:百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの 額	オフ・ バランス シートの 額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用 リスク・ アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	212,402	58,554	50%	193,699	-	-	39,278	232,977	116,488	-
	2.5年以上	1,644,993	303,238	70%	1,637,206	36,851	-	33,462	1,707,520	1,195,264	6,830
良(Good)	2.5年未満	48,688	14,131	70%	34,105	-	-	20,018	54,124	37,887	216
	2.5年以上	341,514	89,366	90%	290,521	-	-	54,348	344,869	310,382	2,758
可(Satisfactory)		11,383	-	115%	5,378	-	-	6,005	11,383	13,091	318
弱い(Weak)		135,833	4,550	250%	14,734	94,761	-	5,398	114,893	287,234	9,191
デフォルト(Default)		3,832	-	-	-	-	-	3,832	3,832	-	1,916
合計		2,398,649	469,841	-	2,175,645	131,613	-	162,344	2,469,603	1,960,349	21,232
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの 額	オフ・ バランス シートの 額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用 リスク・ アセット の額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	-	-	70%						-	-
	2.5年以上	-	-	95%						-	-
良(Good)	2.5年未満	-	-	95%						-	-
	2.5年以上	-	-	120%						-	-
可(Satisfactory)		-	-	140%						-	-
弱い(Weak)		-	-	250%						-	-
デフォルト(Default)		-	-	-						-	-
合計		-	-	-						-	-

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

■ CR10:内部格付手法—特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

2021年度

(単位:百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	112,863	60,392	50%	140,532	-	-	16,536	157,068	78,534	-
	2.5年以上	1,258,035	98,424	70%	1,181,575	39,235	-	55,457	1,276,268	893,388	5,105
良(Good)	2.5年未満	45,242	34,524	70%	71,136	-	-	-	71,136	49,795	284
	2.5年以上	432,398	124,564	90%	428,851	-	-	39,994	468,845	421,961	3,750
可(Satisfactory)		8,264	-	115%	8,264	-	-	-	8,264	9,504	231
弱い(Weak)		140,314	1,613	250%	14,503	107,317	-	17,710	139,531	348,829	11,162
デフォルト(Default)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		1,997,120	319,520	-	1,844,864	146,553	-	129,698	2,121,116	1,802,013	20,534
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	-	-	70%						-	-
	2.5年以上	-	-	95%						-	-
良(Good)	2.5年未満	-	-	95%						-	-
	2.5年以上	-	-	120%						-	-
可(Satisfactory)		-	-	140%						-	-
弱い(Weak)		-	-	250%						-	-
デフォルト(Default)		-	-	-						-	-
合計		-	-	-						-	-
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額		
簡易手法-上場株式	629,330	-	300%						629,330	1,887,990	
簡易手法-非上場株式	431,337	84,095	400%						494,409	1,977,639	
内部モデル手法	-	-	-						-	-	
合計	1,060,667	84,095	-						1,123,739	3,865,629	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百四十三条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100%						-	-	

カウンターパーティ信用リスクに関する事項 (連結ベース)

■ CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	3,720	156,096		1.4	223,743	45,855
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法						
4	信用リスク削減手法における包括的手法					10,465,407	61,284
5	エクスポージャー変動推計モデル						
6	合計						107,140

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポ ージャーの 算定に使用 されるα	信用リスク 削減手法 適用後の エクスポ ージャー	リスク・ アセットの 額
1	SA-CCR	139,619	243,701		1.4	536,648	117,866
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法						-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					15,631,222	140,543
5	エクスポージャー変動推計モデル						-
6	合計						258,409

■ CVA1:限定的なBA-CVA

(単位:百万円)

項番		2022年度	
		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるリスク・ アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	14,655	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,867	
3	合計		62,862

■ CCR2:CVAリスクに対する資本賦課

(単位:百万円)

項番		2021年度	
		イ	ロ
		信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i)CVAバリュエーション・アット・リスクの額(乗数適用後)		-
3	(ii)CVAストレス・バリュエーション・アット・リスクの額(乗数適用後)		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	510,830	119,115
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	510,830	119,115

■ CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2022年度

(単位:百万円)

項番	業種	与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注 当金庫は2023年3月末時点において、標準的手法のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの額はありません。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2021年度

(単位:百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 当金庫は2022年3月末時点において、標準的手法のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの額はありません。

■ CCR4:内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

● 基礎的内部格付手法

2022年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	4,405,911	0.00%	0.0	45.00%	4.9	—	0.00%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,405,911	0.00%	0.0	45.00%	4.9	—	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	6,207,657	0.05%	0.0	2.45%	0.1	105,236	1.69%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,207,657	0.05%	0.0	2.45%	0.1	105,236	1.69%
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上 0.15未満	71,892	0.05%	0.0	1.01%	—	475	0.66%
2	0.15以上 0.25未満	3,637	0.15%	0.0	40.00%	3.1	1,400	38.49%
3	0.25以上 0.50未満	18	0.42%	0.0	40.00%	1.0	7	42.08%
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	31	1.02%	0.0	40.00%	1.0	20	65.69%
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	75,579	0.05%	0.0	2.91%	0.1	1,903	2.51%

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		10,689,149	0.02%	0.0	19.99%	2.1	107,140	1.00%

注 取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

2021年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	4,543,161	0.00%	0.0	45.00%	4.8	—	0.00%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,543,161	0.00%	0.0	45.00%	4.8	—	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	10,075,710	0.05%	0.0	7.27%	0.2	250,855	2.48%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	10,075,710	0.05%	0.0	7.27%	0.2	250,855	2.48%
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上 0.15未満	1,547,206	0.05%	0.0	0.18%	—	6,309	0.40%
2	0.15以上 0.25未満	568	0.15%	0.0	45.00%	2.6	219	38.64%
3	0.25以上 0.50未満	1,081	0.42%	0.0	45.00%	4.9	993	91.94%
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	24	1.02%	0.0	45.00%	1.0	18	73.91%
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,548,880	0.05%	0.0	0.23%	—	7,540	0.48%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		16,167,752	0.03%	0.0	17.20%	1.5	258,395	1.59%

注 取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

■ CCR4:内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

● 先進的内部格付手法

2022年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存 期間	ヘ 信用 リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	1	0.15%	0.0	30.35%	1.0	0	16.70%
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1	0.15%	0.0	30.35%	1.0	0	16.70%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		1	0.15%	0.0	30.35%	1.0	0	16.70%

注 取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

2021年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上 0.15未満	106	0.05%	0.0	30.35%	1.0	10	10.27%
2	0.15以上 0.25未満	11	0.15%	0.0	30.35%	1.0	1	16.70%
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	1	1.02%	0.0	30.35%	1.0	—	49.84%
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	119	0.07%	0.0	30.35%	1.0	13	11.33%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		119	0.07%	0.0	30.35%	1.0	13	11.33%

注 取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

■ CCR5:担保の内訳

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値 分別管理 されている		差入担保の公正価値 分別管理 されていない		受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値
1	現金(国内通貨)	—	156,193	44,448	109,532		
2	現金(外国通貨)	—	50,205	—	117,525	14,818,507	3,931,875
3	国内ソブリン債	2,902	—	47,038	40,523	10,657	5,833,499
4	その他ソブリン債	—	—	3,459	71,321	3,523,078	11,355,468
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	1,815,721
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	14,008	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	124,775	4,375,478
9	合計	2,902	206,399	94,947	352,911	21,369,024	27,318,043

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2021年度

(単位:百万円)

項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	13,368	90,902	1,388,918	1,293,950	7,005
2	現金(外国通貨)	—	59,559	24,955	78,880	25,569,933	4,404,664
3	国内ソブリン債	—	—	314,200	—	—	7,075,562
4	その他ソブリン債	—	—	70,679	—	3,910,967	20,242,099
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	1,681,744
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	14,259	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	4,477,599
9	合計	—	72,928	500,738	1,482,057	30,774,851	37,888,677

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位:百万円)

項番		2022年度		2021年度	
		イ 購入した プロテクション	ロ 提供した プロテクション	イ 購入した プロテクション	ロ 提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値(資産)	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—	—	—

注 当金庫は2023年3月末、および2022年3月末時点において、本様式で集計対象となるクレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーの額はありません。

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

(単位:百万円)

項番		2022年度		2021年度	
		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減 手法適用後)	ロ リスク・ アセットの額	イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減 手法適用後)	ロ リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		65,728		323,522
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	17,033,465	28,279	22,668,154	3,330
3	(i)派生商品取引(上場以外)	406,622	12,137	801,015	3,330
4	(ii)派生商品取引(上場)	3	0	—	—
5	(iii)レポ形式の取引	16,626,839	16,141	21,867,138	—
6	(iv)クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	47,967	—	328,881	—
8	分別管理されていない当初証拠金	225,803	4,516	390,246	—
9	事前拠出された清算基金	157,324	32,932	216,236	320,192
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—	—	—
13	(i)派生商品取引(上場以外)	—	—	—	—
14	(ii)派生商品取引(上場)	—	—	—	—
15	(iii)レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv)クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■ SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2022年度

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	証券化エクスポージャー								
		イ 自金融機関がオリジネーター			ロ 自金融機関がスポンサー			ハ 自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	2,482,624	-	2,482,624
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	1,878,268	-	1,878,268
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	389,352	-	389,352
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	215,002	-	215,002
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	0	-	0
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	6,652,638	-	6,652,638
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	6,543,156	-	6,543,156
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	84,769	-	84,769
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	24,712	-	24,712
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2021年度

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	証券化エクスポージャー								
		イ 自金融機関がオリジネーター			ロ 自金融機関がスポンサー			ハ 自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	2,288,024	-	2,288,024
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	1,704,527	-	1,704,527
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	212,739	-	212,739
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	370,756	-	370,756
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	0	-	0
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	5,436,437	-	5,436,437
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	5,316,540	-	5,316,540
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	76,522	-	76,522
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	43,373	-	43,373
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

■ SEC2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2022年度

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	証券化エクスポージャー								
		イ 自金融機関がオリジネーター			ロ 自金融機関がスポンサー			ハ 自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2021年度

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

■ SEC3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーターまたはスポンサーである場合)

2022年度

(単位:百万円)

項番	合計	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		資産譲渡型証券化取引(小計)						合成型証券化取引(小計)								
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
		裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア		裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア				
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付け となる リテール	ホール セール				シニア	非 シニア				裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非 シニア	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額(算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付けとなるリテール	ホールセール			シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール			シニア	非シニア		
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額(算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付け となる リテール	ホール セール					シニア	非 シニア			裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア
所要自己資本の額(算出方法別)																	
14	内部格付手法準 拠方式又は内部 評価方式が適用 される証券化エク スポージャーに係 る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠 方式が適用され る証券化エク スポージャーに係 る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠 方式が適用され る証券化エク スポージャーに係 る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化エ クスポージャーに 係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

■ SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付け となる リテール	ホール セール					シニア	非 シニア			裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリス ク・ウェイトが適 用される証券化エ クスポージャー	9,107,293	9,107,293	9,107,293	2,454,654	6,652,638	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以 下のリスク・ウェ イトが適用され る証券化エク スポージャー	2,225	2,225	2,225	2,225	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以 下のリスク・ウェ イトが適用され る証券化エク スポージャー	24,632	24,632	24,632	24,632	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250% 未満のリスク・ ウェイトが適用 される証券化エ クスポージャー	1,111	1,111	1,111	1,111	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化 エクスポージャー	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位:百万円)

項番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ	(単位:百万円)																
		合計																
		資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)								
		証券化				再証券化				証券化				再証券化				
				裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア			裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア	
エクスポージャーの額(算出方法別)																		
6	内部格付手法準 拠方式が適用さ れる証券化エク スポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方 式又は内部評価 方式が適用され る証券化エク スポージャー	9,135,263	9,135,263	9,135,263	2,482,624	6,652,638	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠 方式が適用され る証券化エク スポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化 エクスポージャー	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																		
10	内部格付手法準 拠方式により算 出した信用リス ク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方 式又は内部評価 方式により算出 した信用リス ク・アセット	1,831,289	1,831,289	1,831,289	501,929	1,329,359	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠 方式により算出 した信用リス ク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化 エクスポージャー に係る信用リス ク・アセット	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)																		
14	内部格付手法準 拠方式が適用さ れる証券化エク スポージャーに係 る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方 式又は内部評価 方式が適用され る証券化エク スポージャーに係 る所要自己資本	146,503	146,503	146,503	40,154	106,348	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠 方式が適用され る証券化エク スポージャーに係 る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化 エクスポージャー に係る所要自己 資本	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ					
		合計																			
		資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)											
		証券化				再証券化				証券化				再証券化							
		裏付けとなるリテール		ホールセール				シニア		非シニア		裏付けとなるリテール		ホールセール				シニア		非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																					
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,695,550	7,695,550	7,695,550	2,259,113	5,436,437	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,425	3,425	3,425	3,425	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,394	23,394	23,394	23,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,090	2,090	2,090	2,090	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-					
エクスポージャーの額(算出方法別)																					
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	7,724,461	7,724,461	7,724,461	2,288,024	5,436,437	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-					
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																					
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,549,274	1,549,274	1,549,274	467,071	1,082,202	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)							
		証券化		再証券化		証券化		再証券化		証券化		再証券化		証券化		再証券化	
		裏付けとなるリテール	ホールセール			シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール			シニア	非シニア		
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額(算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	123,941	123,941	123,941	37,365	86,576	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

2022年度

(単位:百万円)

項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	19
2	株式リスク	-
3	コモディティ・リスク	122
4	外国為替リスク	125,740
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	2
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	-
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	-
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	-
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	-
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	-
11	残余リスク・アドオン	-
	その他	-
12	合計	125,884

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

2021年度

(単位:百万円)

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	-
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	-
3	外国為替リスクの額	2,937,924
4	コモディティ・リスクの額	-
5	オプション取引	-
	簡便法により算出した額	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	-
7	シナリオ法により算出した額	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-
9	合計	2,937,924

■ MR2:内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュエ・ アット・ リスク	ストレス・ バリュエ・ アット・ リスク	追加的 リスク	包括的 リスク	その他	合計
1a	前期末におけるリスク・アセット	1,994	4,391	—	—		6,386
1b	前期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	4.32	3.55	—	—		3.76
1c	前期末の算出前基準日における内部モデル 方式の算出額	460	1,235	—	—		1,696
2	当期中の 要因別変動額	リスク量の変動	△ 432	△ 1,128	—	—	△ 1,561
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	—
4		手法及び方針	—	—	—	—	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	—
6		為替の変動	—	—	—	—	—
7		その他	72	—	—	—	72
8a		当期末の算出基準日における内部モデル 方式の算出額	100	106	—	—	
8b	当期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	17.82	27.07	—	—		22.58
8c	当期末におけるリスク・アセット	1,795	2,890	—	—		4,686

■ MR3:内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

2021年度

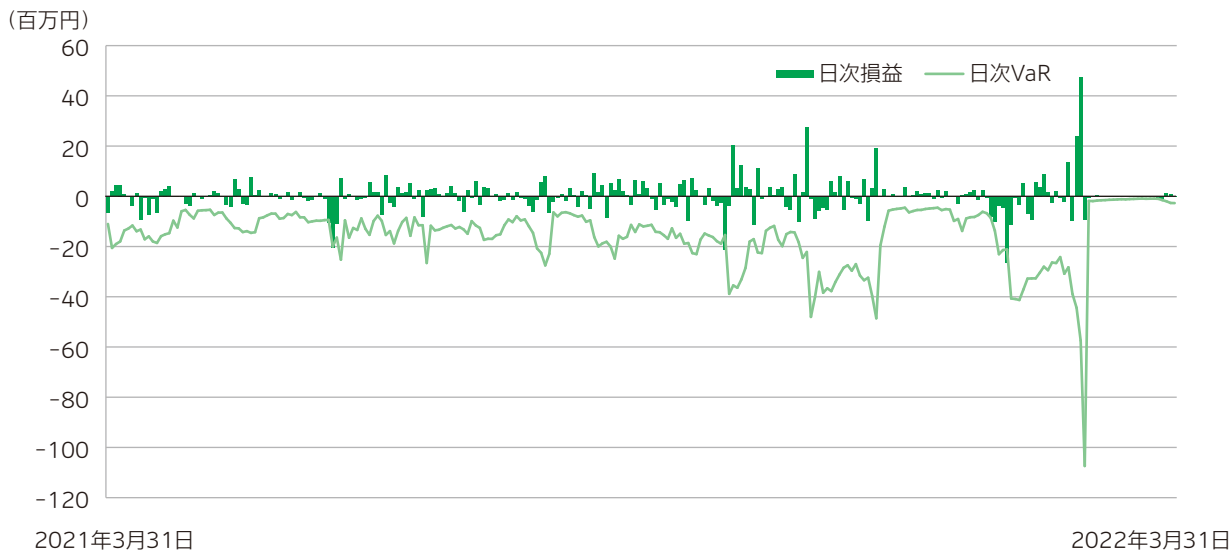
(単位:百万円)

項番		
	バリュエ・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
1	最大値	306
2	平均値	49
3	最小値	3
4	期末	8
	ストレス・バリュエ・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
5	最大値	192
6	平均値	95
7	最小値	8
8	期末	8
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア(修正標準的方式)	—

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

MR4:内部モデル方式のバック・テストの結果

2021年度



注 当期中におけるバック・テストの超過回数は4回です。超過日は、2021年6月15日(VaR9.4百万円、損益△10.7百万円)、2021年6月16日(VaR20.0百万円、損益△20.5百万円)、2021年10月28日(VaR15.4百万円、損益△21.3百万円)、2022年2月2日(VaR21.2百万円、損益△26.6百万円)となりました。これらの超過は、市場要因による超過です。

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項(連結ベース)

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	2022年度	2021年度
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルック・スルー方式	166,540	185,638
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	357	401
フォールバック方式1,250%	705	406
計	167,603	186,446

注1 「ルック・スルー方式」とは、保有エクスポージャーの裏付資産等のエクスポージャーに関する情報が、以下に掲げる要件のすべてを満たすときには、当該エクスポージャーの額に当該裏付資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付資産等実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、当該保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

- 十分かつ頻繁に取得していること
- 独立した第三者により検証されていること

注2 「マンドート方式」とは、ルック・スルー方式による信用リスク・アセットの額の算出ができない場合、資産運用基準が明示されているときには、保有エクスポージャーの額に、当該資産運用基準に基づき最大となるように算出した保有エクスポージャーの裏付資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付資産等実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、当該保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第7項)。

注3 「蓋然性方式」とは、ルック・スルー方式およびマンドート方式の要件を満たすことができない場合、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、以下に掲げる比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、該当のリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第10項)。

- 250%以下 250%
- 250%を超え400%以下 400%

注4 「フォールバック方式1,250%」とは、ルック・スルー方式、マンドート方式および蓋然性方式のいずれの要件も満たすことができない場合、保有エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第11項)。

■ IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	2,078,842	2,862,897	242,789	306,421
2	下方パラレルシフト	△ 2,214,447	△ 3,050,794	△ 206,854	△ 313,744
3	スティープ化	912,187	1,106,631		
4	フラット化	346	△ 578,710		
5	短期金利上昇	524,895	655,559		
6	短期金利低下	139,314	101,845		
7	最大値	2,078,842	2,862,897	242,789	306,421
		ホ		ヘ	
		2022年度		2021年度	
8	Tier 1資本の額	6,653,992		8,314,030	

注 計測対象は、単体および連結子会社(一定以上の金利リスクを保有している先)としています。

■ CCyB1:カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

2022年度

(単位:百万円、%)

国又は地域	イ 各金融当局が 定める比率	ロ カウンター・ シクリカル・ バッファー比率の 計算に用いた当該国 又は地域に係る 信用リスク・アセット の額	ハ カウンター・ シクリカル・ バッファー比率	ニ カウンター・ シクリカル・ バッファーの額
ルクセンブルク	0.50%	212,864		
中国香港	1.00%	84,532		
スウェーデン	1.00%	30,212		
英国	1.00%	1,273,315		
オーストラリア	1.00%	668,301		
ドイツ	0.75%	225,102		
小計		2,494,328		
合計		24,025,384	0.09%	27,234

注 信用リスク・アセットの額の地理的配分の方法については、直接投資案件およびファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが可能な案件は、案件ごとの所在地を最終リスク国と定義しています。ファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが困難な案件は、資産運用基準等に基づき最終リスク国を割当てています。

2021年度

(単位:百万円、%)

国又は地域	イ 各金融当局が 定める比率	ロ カウンター・ シクリカル・ バッファー比率の 計算に用いた当該国 又は地域に係る 信用リスク・アセット の額	ハ カウンター・ シクリカル・ バッファー比率	ニ カウンター・ シクリカル・ バッファーの額
ルクセンブルク	0.50%	254,399		
中国香港	1.00%	125,854		
小計		380,254		
合計		31,671,869	0.00%	—

注 信用リスク・アセットの額の地理的配分の方法については、直接投資案件およびファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが可能な案件は、案件ごとの所在地を最終リスク国と定義しています。ファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが困難な案件は、資産運用基準等に基づき最終リスク国を割当てています。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

GSIB1:G-SIB選定指標

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号			2022年度	2021年度
1	国際的な活動	対外与信の残高	43,286,966	51,556,324
2		対外債務の残高	18,023,651	27,179,040
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	96,565,892	108,038,487
4		金融機関等向け与信に関する残高の合計額	9,750,688	9,366,348
5	相互連関性	金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	5,211,954	6,415,279
6		発行済の有価証券の残高	2,750,513	2,501,246
7	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	5,326,127	5,100,462
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	594,453,569	924,177,758
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	880	780
10		トレーディング量の合計額	—	—
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	29,264,488	32,597,307
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	68,374	110,980
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	10,279,170	10,040,484

OR1:オペレーショナル・リスク損失の推移

2022年度

(単位:百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	9,430	156	1,538	56	22	105	36	13	23	23	1,140
2	損失の件数	12	4	5	2	5	5	5	2	1	2	4
3	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	9,430	156	1,538	56	22	105	36	13	23	23	1,140
千円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	9,404	148	1,532	48	0	98	24	10	23	21	1,131
7	損失の件数	6	3	3	1	0	4	2	1	1	1	2
8	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	9,404	148	1,532	48	0	98	24	10	23	21	1,131
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 2023年3月末基準において自己資本比率告示第287条第1号の基準を満たさない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

■ OR2:BIの構成要素

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ
		2022年度	2021年度	2020年度
1	ILDC	538,188		
2	資金運用収益	893,751	432,439	603,664
3	資金調達費用	1,352,753	514,517	631,003
4	金利収益資産	49,966,651	64,579,242	65,853,990
5	受取配当金	410,244	289,249	246,882
6	SC	86,683		
7	役務取引等収益	30,797	28,964	31,359
8	役務取引等費用	17,001	15,330	17,743
9	その他業務収益	54,939	52,632	60,585
10	その他業務費用	54,573	46,978	45,667
11	FC	244,445		
12	特定取引勘定のネット損益(特定取引等のネット損益)	240	104	495
13	特定取引勘定以外のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	236,059	185,570	310,252
14	BI	869,317		
15	BIC	126,812		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	—		
17	除外特例によって除外したBI	—		

■ OR3:オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2022年度

(単位:百万円)

項番		
1	BIC	126,812
2	ILM	0.66
3	オペレーショナル・リスク相当額	83,705
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	1,046,324

■ ENC1:担保資産の状況

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されて いる資産の額	担保に供されて いない資産の額	合計	うち、証券化エク スポンジャーの額
1	貸出金	—	17,414,105	17,414,105	321,678
2	外国為替	—	584,996	584,996	—
3	有価証券	18,397,609	21,220,962	39,618,571	8,416,593
4	金銭の信託	1,161,077	7,258,291	8,419,368	—
5	特定取引資産	—	3,635	3,635	—
6	買入金銭債権	—	321,441	321,441	318,721
7	買現先勘定	305,076	—	305,076	—
8	現金預け金	—	22,430,679	22,430,679	—
9	その他資産	340,328	528,730	869,058	78,269
10	有形固定資産	—	134,914	134,914	—
11	支払承諾見返	—	3,197,577	3,197,577	—
12	貸倒引当金	—	△ 131,441	△ 131,441	—
13	投資損失引当金	—	△ 61	△ 61	—
合計		20,204,091	72,963,829	93,167,921	9,135,263

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ CMS1:内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額(フロア掛け目前)
1	信用リスク	7,402,646	4,874,027	12,276,673	17,989,179
2	カウンターパーティ信用リスク	107,140	65,728	172,869	276,254
3	CVAリスク		62,862	62,862	62,862
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	1,831,289	1,831,289	1,831,289
5	マーケット・リスク	—	1,573,558	1,573,558	1,573,558
6	オペレーショナル・リスク		1,046,324	1,046,324	1,046,324
7	その他リスク・アセット		13,296,665	13,296,665	14,819,367
8	合計	7,509,787	22,750,456	30,260,243	37,598,835

■ CMS2:ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的な手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛け目前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	130,233	516,496	191,203	577,465
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	26,404	296,874	28,409	298,879
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	15,369	—	15,369
	うち、我が国の政府関係機関向け	10,908	95,495	10,908	95,495
	うち、地方三公社向け	—	—	—	—
2	金融機関等向けエクスポージャー	817,906	911,281	823,631	923,694
3	株式等向けエクスポージャー	—	—	4,624,481	4,624,481
4	購入債権	129,078	249,578	129,078	249,578
5	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	3,905,500	7,063,764	3,943,961	7,102,226
	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,688,208		3,726,670	
	うち、先進的内部格付手法適用分	217,291		217,291	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	56,725	78,672	56,725	78,672
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,248		1,248	
	うち、先進的内部格付手法適用分	55,477		55,477	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	376,834	1,830,375	376,834	1,830,375
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
9	その他リテール向けエクスポージャー	26,017	54,527	26,017	54,527
10	特定貸付債権	1,960,349	2,403,767	2,104,739	2,548,157
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	—	—	—	—
11	合計	7,402,646	13,108,464	12,276,673	17,989,179

注 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオへの分類にあたってのマッピング基準に差異はありません。

連結レバレッジ比率に関する開示事項

■ LR1:会計上の資産とレバレッジ比率エクスポージャーの比較

(単位:百万円)

項番 (国際様式 (LR1)の 該当番号)	項目	2022年度	2021年度
1	連結貸借対照表における総資産の額	94,504,944	
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整(△)	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	21,241,013	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額(△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	339,915	
8a	デリバティブ取引等に関する額	624,058	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)	284,142	
9	レポ取引等に関する調整額	701,482	
9a	レポ取引等に関する額	1,103,316	
9b	レポ取引等に関する額(△)	401,833	
10	オフ・バランス取引に関する額	4,167,238	
11	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—	
12	その他の調整項目	3,437,272	
12a	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	195,615	
12b	支払承諾見返勘定の額(△)	3,197,577	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺された額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	44,080	
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
13	総エクスポージャーの額	75,035,295	

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

■ LR2:レバレッジ比率に関する共通開示テンプレート

(単位:百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2)の 該当番号)	項目	2022年度	2021年度
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	69,380,377	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	44,080	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)	—	
5	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—	
6	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	195,615	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	69,140,682	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	168,824	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	455,234	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	624,058	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	3,938,209	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	3,536,375	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	701,482	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,103,316	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	6,103,240	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	1,936,001	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	4,167,238	
連結レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	6,653,992	
24	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	75,035,295	
25	連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	8.86%	
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.00%	
27	適用する連結レバレッジ・バッファ比率	—	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	75,035,295	
	日本銀行に対する預け金の額	21,241,013	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	96,276,309	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	6.91%	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト)+(チ))	112,994	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	3,795,755	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△) (チ)	3,682,761	
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ)+(ヌ))	401,833	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	3,938,209	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△) (ヌ)	3,536,375	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	74,746,456	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	95,987,469	
31	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)((ホ)/(ル))	8.90%	
31a	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)((ホ)/(ヲ))	6.93%	

■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示事項

(単位:百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年度	2021年度
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		85,562,106
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		89,121,281
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)		
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)		3,559,175
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額(△)		184,881
3		オン・バランス資産の額 (イ)		85,377,224
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		456,278
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		624,045
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)		1,024,915
8		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		55,408
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額		4,412,037
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		4,114,460
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		1,378,461
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		1,676,038
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		5,382,721
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		1,654,857
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		3,727,863
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)		8,314,030
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)		90,836,535
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))		9.15%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		90,836,535
		日本銀行に対する預け金の額		17,017,069
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		107,853,605
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))		7.70%

流動性にかかる経営の健全性の状況 (連結ベース)

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

項目		2022年度第4四半期		2022年度第3四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	28,867,671		26,757,379	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	27,457	2,713	34,200	3,388
3	うち、安定預金の額	454	13	448	13
4	うち、準安定預金の額	27,002	2,700	33,751	3,375
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,711,483	9,678,346	14,166,161	11,063,205
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,683,530	8,650,392	13,352,032	10,249,076
8	うち、負債性有価証券の額	1,027,953	1,027,953	814,128	814,128
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	135,088		63,983	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,411,685	2,752,694	4,310,941	2,642,159
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,431,419	2,431,419	2,315,587	2,315,587
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,980,266	321,274	1,995,353	326,571
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,918,809	310,038	2,539,877	130,179
15	偶発事象に係る資金流出額	7,538,092	166,308	7,660,046	170,511
16	資金流出合計額	13,045,189		14,073,427	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	31,967	712	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,383,606	1,683,785	2,421,756	1,665,365
19	その他資金流入額	3,381,785	315,915	3,070,479	396,026
20	資金流入合計額	5,797,358	2,000,413	5,492,235	2,061,391
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	28,867,671		26,757,379	
22	純資金流出額	11,044,775		12,012,035	
23	連結流動性カバレッジ比率	261.3%		222.7%	
24	平均値計算用データ数	60		62	

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性の乏しい、かつ実務上の制約がある連結子会社については、日次データを使用していない場合があります。

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%)

項番		2022年度第4四半期					2022年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期 なし	6月 未満	6月以上 1年未満	1年 以上		満期 なし	6月 未満	6月以上 1年未満	1年 以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	6,927,430	-	-	-	6,927,430	6,634,576	-	-	-	6,634,576
2	うち、普通出資等Tier 1資本、その他Tier 1資本及びTier 2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	6,927,430	-	-	-	6,927,430	6,634,576	-	-	-	6,634,576
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	20,817	-	-	-	18,758	31,522	-	-	-	28,391
5	うち、安定預金等の額	444	-	-	-	421	429	-	-	-	407
6	うち、準安定預金等の額	20,373	-	-	-	18,336	31,093	-	-	-	27,984
7	ホールセール資金調達	4,901,241	50,002,391	23,147,097	2,966,301	41,211,011	5,268,418	49,840,795	26,779,125	2,833,303	41,597,917
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,901,241	50,002,391	23,147,097	2,966,301	41,211,011	5,268,418	49,840,795	26,779,125	2,833,303	41,597,917
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	122,149	2,521,016	22,515	247,579	17,311	26,648	2,999,111	1,437	0	6,448
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	247,579	-	-	-	-	-	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	122,149	2,521,016	22,515	0	17,311	26,648	2,999,111	1,437	0	6,448
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	48,174,512	-	-	-	-	48,267,334
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	-	-	-	-	1,583,210	-	-	-	-	1,519,039
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	1,741	-	-	-	870	1,739	-	-	-	869
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	11,231,660	4,924,378	1,687,846	23,267,122	31,789,617	12,982,446	5,253,602	1,426,580	21,843,301	32,073,081
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	183,361	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	824,799	1,494,626	531,727	2,957,023	3,759,894	919,453	1,523,630	459,247	2,807,092	3,596,611
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	604,985	3,210,176	1,120,671	7,612,647	9,042,769	885,817	3,647,352	941,947	7,445,900	9,269,537
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	1,466,366	543,362	538,213	1,354,703	-	1,783,026	353,948	535,369	1,416,477
22	うち、住宅ローン債権	-	2,249	4,838	203,316	161,118	-	2,459	4,773	198,384	145,143
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	1,496	3,123	76,224	51,855	-	1,589	3,090	135,499	90,414
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	9,801,874	33,964	30,609	12,494,135	18,825,835	11,177,175	80,160	20,611	11,391,923	19,061,789
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	1,070,471	762,706	55,391	1,817,839	3,414,894	1,026,446	773,182	60,564	2,269,487	3,958,139
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	-	-	-	644,746	549,517	-	-	-	842,103	717,275
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	274,387	274,387
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	-	-	-	18,630	18,630	-	-	-	1,090	1,090
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,070,471	762,706	55,391	1,154,462	2,846,746	1,026,446	773,182	60,564	1,151,906	2,965,386
32	オフ・バランス取引	-	-	-	8,866,405	247,902	-	-	-	9,370,252	266,196
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	37,036,495	-	-	-	-	37,817,327
34	連結安定調達比率	-	-	-	-	130.0%	-	-	-	-	127.6%

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率は、規制適用された2021年度第2四半期以降、安定的に推移しています。

■ 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

■ その他連結安定調達比率に関する事項

連結安定調達比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の連結安定調達比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項

■ CC1:自己資本の構成(単体)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度	2021年度	別紙様式 第十号 (CC2)の 参照項目
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額	6,063,991		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,065,219		
2	うち、利益剰余金の額	2,067,877		
26	うち、外部流出予定額(△)	69,105		
	うち、上記以外に該当するものの額	—		
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	△ 663,007		(a)
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,400,983		
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	34,426		
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	34,426		
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		
11	繰延ヘッジ損益の額	7,396		
12	適格引当金不足額	—		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		
15	前払年金費用の額	52,017		
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—		
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		
27	その他Tier 1資本不足額	—		
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)	93,840		
普通出資等Tier 1資本				
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,307,143		
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)				
31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		
30	32 その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972		
	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—		
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,316,972		
その他Tier 1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—		
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	37,447		
42	Tier 2資本不足額	—		
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額 (ホ)	37,447		
その他Tier 1資本				
44	その他Tier 1資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	1,279,524		
Tier 1資本				
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	6,586,668		

自己資本の充実の状況等

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度	2021年度	別紙様式 第十号 (CC2)の 参照項目
Tier 2資本に係る基礎項目(4)				
	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額	—		
46	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—		
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	12,411		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	44		
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額	12,367		
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額 (チ)	12,411		
Tier 2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—		
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		
57	Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	12,411		
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	6,599,080		
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	30,262,094		
自己資本比率及び資本バッファ(7)				
61	普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))	17.53%		
62	Tier 1比率((ト)/(ヲ))	21.76%		
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	21.80%		
64	最低単体資本バッファ比率			
65	うち、資本保全バッファ比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率			
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	単体資本バッファ比率			
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	172,784		
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	28,389		
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	378,619		
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額	44		
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	23,064		
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	12,367		
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	154,288		

■ CC1:自己資本の構成(単体)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式 第十号 (CC2)の 参照項目
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額		6,079,374	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額		4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額		2,157,550	
26	うち、外部流出予定額(△)		93,395	
	うち、上記以外に該当するものの額		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		921,789	(a)
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)		7,001,163	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		35,931	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		35,931	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	
11	繰延ヘッジ損益の額		△ 2,459	
12	適格引当金不足額		—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	
15	前払年金費用の額		41,518	
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額		—	
18	少数出資金融機関等の普通出資の額		—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額		—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額		—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
27	その他Tier 1資本不足額		—	
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)		74,991	
普通出資等Tier 1資本				
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)		6,926,172	
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)				
30	31a その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		49,999	
	32 その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		1,316,972	
	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額		—	
33+35	適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (ニ)		1,366,971	
その他Tier 1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額		—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額		—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額		—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額		37,872	
42	Tier 2資本不足額		—	
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額 (ホ)		37,872	
その他Tier 1資本				
44	その他Tier 1資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)		1,329,099	
Tier 1資本				
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)		8,255,271	

自己資本の充実の状況等

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式 第十号 (CC2)の 参照項目
Tier 2資本に係る基礎項目(4)				
	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	
46	Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	
	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額		—	
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額		17	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		17	
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額		—	
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額 (チ)		17	
Tier 2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額		—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額		—	
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	
57	Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)		—	
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)		17	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)		8,255,289	
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)		38,797,598	
自己資本比率及び資本バッファ(7)				
61	普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))		17.85%	
62	Tier 1比率((ト)/(ヲ))		21.27%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))		21.27%	
64	最低単体資本バッファ比率			
65	うち、資本保全バッファ比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率			
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	単体資本バッファ比率			
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		181,566	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		17,555	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額		17	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額		98	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額		198,359	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額		—	
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額		—	
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	

■ CC2:貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位:百万円)

項目	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
	2022年度				2021年度				別紙様式 第一号 を参照する 番号又は記号	付表を 参照する 番号 又は記号		
	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表						
資産の部												
貸出金	16,902,539	16,902,539	22,955,497	22,955,497								
証書貸付	15,010,095	15,010,095	21,215,264	21,215,264								
手形貸付	486,753	486,753	401,960	401,960								
当座貸越	1,404,197	1,404,197	1,336,469	1,336,469								
割引手形	1,492	1,492	1,803	1,803								
外国為替	584,996	584,996	375,980	375,980								
外国他店預け	584,996	584,996	375,980	375,980								
有価証券	40,062,645	40,062,645	47,057,256	47,057,256							6-a	
国債	6,928,235	6,928,235	7,992,279	7,992,279								
地方債	142,882	142,882	142,570	142,570								
社債	1,049,380	1,049,380	1,178,570	1,178,570								
株式	808,684	808,684	829,998	829,998								
その他の証券	31,133,462	31,133,462	36,913,837	36,913,837								
金銭の信託	8,417,071	8,417,071	10,864,800	10,864,800							6-b	
特定取引資産	3,635	3,635	2,466	2,466								
商品有価証券	20	20	4	4								
特定取引有価証券派生商品	0	0	—	—								
特定金融派生商品	3,613	3,613	2,462	2,462								
買入金銭債権	321,441	321,441	387,819	387,819								
買現先勘定	304,742	304,742	—	—								
現金預け金	22,348,159	22,348,159	18,070,056	18,070,056								
現金	46,981	46,981	64,994	64,994								
預け金	22,301,178	22,301,178	18,005,062	18,005,062								
その他資産	1,597,511	1,597,511	3,129,171	3,129,171								
未決済為替貸	5	5	11	11								
前払費用	1,602	1,602	1,063	1,063								
未収収益	179,411	179,411	128,520	128,520								
先物取引差入証拠金	119,438	119,438	87,622	87,622								
先物取引差金勘定	0	0	—	—								
金融派生商品	280,528	280,528	343,244	343,244								
金融商品等差入担保金	155,671	155,671	1,511,691	1,511,691								
その他の資産	860,851	860,851	1,057,017	1,057,017								
有形固定資産	132,538	132,538	149,530	149,530								
建物	32,057	32,057	30,959	30,959								
土地	74,919	74,919	74,919	74,919								
リース資産	14,449	14,449	17,436	17,436								
建設仮勘定	5,122	5,122	5,131	5,131								
その他の有形固定資産	5,990	5,990	21,083	21,083								
無形固定資産	47,649	47,649	49,732	49,732							2	
ソフトウェア	26,605	26,605	29,717	29,717								
リース資産	7,196	7,196	8,896	8,896								
その他の無形固定資産	13,847	13,847	11,118	11,118								
前払年金費用	71,996	71,996	57,465	57,465							3	
繰延税金資産	343,817	343,817	—	—							4-a	
再評価に係る繰延税金資産	1,600	1,600	—	—							4-b	
支払承諾見返	409,059	409,059	415,117	415,117								
貸倒引当金	△ 122,496	△ 122,496	△ 147,046	△ 147,046								
投資損失引当金	△ 1,481	△ 1,481	△ 1,481	△ 1,481								
資産の部合計	91,425,426	91,425,426	103,366,368	103,366,368								
負債の部												
預金	63,832,307	63,832,307	64,019,836	64,019,836								
定期預金	54,141,353	54,141,353	55,692,985	55,692,985								
通知預金	8,708	8,708	10,629	10,629								
普通預金	4,806,322	4,806,322	3,298,602	3,298,602								
当座預金	70,366	70,366	101,915	101,915								
その他の預金	4,805,556	4,805,556	4,915,703	4,915,703								
譲渡性預金	2,296,478	2,296,478	2,140,966	2,140,966								
農林債	455,034	455,034	363,780	363,780								
農林債発行高	455,034	455,034	363,780	363,780								
特定取引負債	2,786	2,786	1,692	1,692								
特定取引有価証券派生商品	1	1	—	—								
特定金融派生商品	2,784	2,784	1,692	1,692								

自己資本の充実の状況等

(単位:百万円)

項目	2022年度		2021年度		別紙様式 第一号 を参照する 番号又は記号	付表を 参照する 番号 又は記号
	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表		
	イ	ロ	ハ	ニ		
借入金	3,931,746	3,931,746	4,868,429	4,868,429		7
借入金	3,931,746	3,931,746	4,868,429	4,868,429		
コールマネー	390,000	390,000	—	—		
売現先勘定	10,613,476	10,613,476	19,327,671	19,327,671		
外国為替	28	28	—	—		
未払外国為替	28	28	—	—		
受託金	797,420	797,420	684,692	684,692		
その他負債	3,205,231	3,205,231	4,104,171	4,104,171		
未決済為替借	385	385	87	87		
未払費用	87,236	87,236	39,473	39,473		
未払法人税等	3,244	3,244	439	439		
前受収益	772	772	2,016	2,016		
金融派生商品	524,345	524,345	1,379,646	1,379,646		
金融商品等受入担保金	206,399	206,399	72,928	72,928		
リース債務	11,987	11,987	15,853	15,853		
資産除去債務	5,404	5,404	—	—		
約定取引未決済借	2,312,011	2,312,011	2,566,597	2,566,597		
その他の負債	53,441	53,441	27,130	27,130		
賞与引当金	5,719	5,719	5,665	5,665		
退職給付引当金	15,150	15,150	15,031	15,031		
役員退職慰労引当金	898	898	730	730		
繰延税金負債	—	—	272,524	272,524		4-c
再評価に係る繰延税金負債	—	—	1,499	1,499		4-d
支払承諾	409,059	409,059	415,117	415,117		
負債の部合計	85,955,337	85,955,337	96,221,809	96,221,809		
純資産の部						
資本金	4,040,198	4,040,198	4,040,198	4,040,198		1-a
普通出資金	4,015,198	4,015,198	4,015,198	4,015,198		
(うち後配出資金)	(3,589,481)	(3,589,481)	(3,589,481)	(3,589,481)		
優先出資金	—	—	24,999	24,999		
その他の出資金	24,999	24,999	—	—		
資本剰余金	25,020	25,020	25,020	25,020		1-b
資本準備金	24,999	24,999	24,999	24,999		
その他資本剰余金	20	20	20	20		
再評価積立金	20	20	20	20		
利益剰余金	2,067,877	2,067,877	2,157,550	2,157,550		1-c
利益準備金	852,866	852,866	816,166	816,166		
その他利益剰余金	1,215,011	1,215,011	1,341,384	1,341,384		
特別積立金	398,783	398,783	373,771	373,771		
別途積立金	503,612	503,612	559,403	559,403		
優先出資消却積立金	5,021	5,021	—	—		
農林水産業・地域・環境基金	12,190	12,190	10,000	10,000		
固定資産圧縮積立金	29,651	29,651	6,799	6,799		
退職給与基金	7	7	7	7		
当年度未処分剰余金	265,745	265,745	391,403	391,403		
当年度純利益	43,238	43,238	172,693	172,693		
会員勘定合計	6,133,096	6,133,096	6,222,769	6,222,769		
その他有価証券評価差額金	△ 680,481	△ 680,481	756,155	756,155		
繰延ヘッジ損益	19,573	19,573	159,663	159,663		5
土地再評価差額金	△ 2,099	△ 2,099	5,970	5,970		
評価・換算差額等合計	△ 663,007	△ 663,007	921,789	921,789	(a)	
純資産の部合計	5,470,089	5,470,089	7,144,559	7,144,559		
負債及び純資産の部合計	91,425,426	91,425,426	103,366,368	103,366,368		

(付表)

1 会員勘定

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
1-a	資本金	4,040,198	4,040,198	
1-b	資本剰余金	25,020	25,020	
1-c	利益剰余金	2,067,877	2,157,550	
	会員勘定合計	6,133,096	6,222,769	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
	普通出資に係る会員勘定の額	6,133,096	6,172,769	普通出資に係る会員勘定の額(外部流出予定額調整前)
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,065,219	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	2,067,877	2,157,550	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—	49,999	

2 無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
2	無形固定資産	47,649	49,732	
	上記に係る税効果	△ 13,222	△ 13,800	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	34,426	35,931	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンス以外
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3 前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
3	前払年金費用	71,996	57,465	
	上記に係る税効果	△ 19,979	△ 15,946	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
15	前払年金費用の額	52,017	41,518	

4 繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
4-a	繰延税金資産	343,817	—	
4-b	再評価に係る繰延税金資産	1,600	—	
4-c	繰延税金負債	—	272,524	
4-d	再評価に係る繰延税金負債	—	1,499	
	無形固定資産の税効果勘案分	13,222	13,800	
	前払年金費用の税効果勘案分	19,979	15,946	

自己資本の充実の状況等

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
	一時差異に係る繰延税金資産	378,619	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	378,619	—	

5 繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	19,573	159,663	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	7,396	△ 2,459	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの。

6 金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
6-a	有価証券	40,062,645	47,057,256	
6-b	金銭の信託	8,417,071	10,864,800	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
37	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
52	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通出資の額	—	—	
38	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
53	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	172,784	181,566	
18	普通出資の額	—	—	
39	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
54	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	172,784	181,566	
	その他金融機関等の対象資本等調達手段の額	65,836	55,428	
19	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
40	その他Tier 1資本調達手段の額	37,447	37,872	
55	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	28,389	17,555	

7 その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
7	借入金	3,931,746	4,868,429	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	1,316,972	

■ OV1:リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号		イ ロ		ハ ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	信用リスク	11,791,686		943,334	
2	うち、標準的手法適用分	5,414,557		433,164	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	4,375,314		350,025	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	1,600,732		128,058	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	256,578		20,526	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	144,504		11,560	
6	カウンターパーティ信用リスク	239,291		19,143	
7	うち、SA-CCR適用分	45,855		3,668	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	59,856		4,788	
9	その他	133,579		10,686	
10	CVAリスク	62,862		5,028	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	62,862		5,028	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	11,765,748		941,259	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドレート方式)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	136,964		10,957	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	851,633		68,130	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,831,289		146,503	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式適用分又は内部評価方式適用分	1,831,289		146,503	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	0		0	
20	マーケット・リスク	1,573,493		125,879	
21	うち、標準的方式適用分	1,573,493		125,879	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	991,603		79,328	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,017,521		81,401	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	30,262,094		2,420,967	

自己資本の充実の状況等

OV1:リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	信用リスク		7,410,037		627,612
2	うち、標準的手法適用分		7,839		627
3	うち、内部格付手法適用分		7,251,884		614,959
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		150,314		12,025
4	カウンターパーティ信用リスク		768,481		63,062
5	うち、SA-CCR適用分		117,866		9,995
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		119,115		9,529
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		319,444		25,555
	その他		212,055		17,982
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		3,847,395		326,259
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)		18,789,410		1,593,299
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)		157,860		13,386
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)		500,144		40,011
11	未決済取引		163,354		13,852
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		1,549,274		123,941
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		1,549,274		123,941
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—		—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分		0		0
16	マーケット・リスク		2,942,579		235,406
17	うち、標準的方式適用分		2,937,892		235,031
18	うち、内部モデル方式適用分		4,686		374
19	オペレーショナル・リスク		790,677		63,254
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		790,677		63,254
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		43,888		3,721
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計		36,963,103		3,103,807

IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	2,022,187	2,838,402	244,979	308,052
2	下方パラレルシフト	△ 2,146,461	△ 3,021,059	△ 208,890	△ 315,331
3	スティープ化	896,707	1,099,337		
4	フラット化	13,161	△ 575,226		
5	短期金利上昇	518,969	651,724		
6	短期金利低下	139,314	101,841		
7	最大値	2,022,187	2,838,402	244,979	308,052
		ホ		ヘ	
		2022年度		2021年度	
8	Tier 1資本の額	6,586,668		8,255,271	

単体レバレッジ比率に関する開示事項

■ LR1:会計上の資産とレバレッジ比率エクスポージャーの比較

(単位:百万円)

項番 (国際様式 (LR1)の 該当番号)	項目	2022年度	2021年度
1	貸借対照表における総資産の額	91,425,426	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整(△)	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	21,224,938	
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額(△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	339,915	
8a	デリバティブ取引等に関する額	624,058	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)	284,142	
9	レポ取引等に関する調整額	639,909	
9a	レポ取引等に関する額	1,041,408	
9b	レポ取引等に関する額(△)	401,499	
10	オフ・バランス取引に関する額	1,341,760	
11	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—	
12	その他の調整項目(△)	577,030	
12a	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	123,891	
12b	支払承諾見返勘定の額(△)	409,059	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺された額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	44,080	
13	総エクスポージャーの額	71,945,043	

自己資本の充実の状況等

■ LR2:レバレッジ比率に関する共通開示テンプレート

(単位:百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2)の 該当番号)	項 目	2022年度	2021年度
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	69,105,787	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	44,080	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)	—	
5	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—	
6	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	123,891	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	68,937,815	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	168,824	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	455,234	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	624,058	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	401,499	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	639,909	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,041,408	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	3,409,718	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	2,067,958	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,341,760	
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	6,586,668	
24	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	71,945,043	
25	単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	9.15%	
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%	
27	適用する単体レバレッジ・バッファ率	—	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	71,945,043	
	日本銀行に対する預け金の額	21,224,938	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	93,169,981	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	7.06%	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト)+(チ))	111,318	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	111,318	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△) (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ)+(ヌ))	401,499	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	401,499	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△) (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	71,654,863	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	92,879,801	
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)((ホ)/(ル))	9.19%	
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)((ホ)/(ヲ))	7.09%	

■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示事項

(単位:百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年度	2021年度
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		85,307,424
1a	1	貸借対照表における総資産の額		86,365,459
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(Δ)		1,058,035
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額(Δ)		115,323
3		オン・バランス資産の額 (イ)		85,192,101
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		456,278
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		624,045
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(Δ)		1,024,915
8		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(Δ)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(Δ)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		55,408
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額		297,210
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(Δ)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		1,355,351
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		1,652,562
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		3,091,183
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(Δ)		1,846,249
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		1,244,933
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)		8,255,271
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)		88,145,005
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))		9.36%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		88,145,005
		日本銀行に対する預け金の額		17,000,908
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		105,145,914
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))		7.85%

流動性にかかる経営の健全性の状況

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

項目		2022年度第4四半期		2022年度第3四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	28,716,616		26,601,152	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	27,457	2,713	34,200	3,388
3	うち、安定預金の額	454	13	448	13
4	うち、準安定預金の額	27,002	2,700	33,751	3,375
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,685,344	9,653,777	14,138,520	11,035,892
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,657,391	8,625,824	13,329,129	10,226,501
8	うち、負債性有価証券の額	1,027,953	1,027,953	809,391	809,391
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	135,088		63,983	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,177,262	2,705,030	4,089,686	2,593,613
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,431,419	2,431,419	2,315,587	2,315,587
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,745,842	273,611	1,774,098	278,025
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,906,701	297,930	2,528,225	118,527
15	偶発事象に係る資金流出額	5,278,947	134,737	5,495,842	142,899
16	資金流出合計額	12,929,277		13,958,305	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	31,949	712	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,509,403	1,810,673	2,545,484	1,790,327
19	その他資金流入額	3,384,954	314,364	3,072,112	392,856
20	資金流入合計額	5,926,307	2,125,750	5,617,597	2,183,183
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	28,716,616		26,601,152	
22	純資金流出額	10,803,527		11,775,121	
23	単体流動性カバレッジ比率	265.8%		225.9%	
24	平均値計算用データ数	60		62	

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

単体流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額に関する事項

単体流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%)

項番		2022年度第4四半期					2022年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期 なし	6月 未満	6月以上 1年未満	1年 以上		満期 なし	6月 未満	6月以上 1年未満	1年 以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	6,730,367	-	-	-	6,730,367	6,431,955	-	-	-	6,431,955
2	うち、普通出資等Tier 1資本、その他Tier 1資本及びTier 2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	6,730,367	-	-	-	6,730,367	6,431,955	-	-	-	6,431,955
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	20,817	-	-	-	18,758	31,522	-	-	-	28,391
5	うち、安定預金等の額	444	-	-	-	421	429	-	-	-	407
6	うち、準安定預金等の額	20,373	-	-	-	18,336	31,093	-	-	-	27,984
7	ホールセール資金調達	4,922,176	49,942,598	23,147,597	2,966,301	41,211,184	5,275,442	49,770,311	26,779,625	2,833,553	41,598,219
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,922,176	49,942,598	23,147,597	2,966,301	41,211,184	5,275,442	49,770,311	26,779,625	2,833,553	41,598,219
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	116,095	2,471,827	22,515	247,579	11,257	20,919	2,946,407	1,437	0	719
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	247,579	-	-	-	-	-	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	116,095	2,471,827	22,515	0	11,257	20,919	2,946,407	1,437	0	719
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	47,971,568	-	-	-	-	48,059,285
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	-	-	-	-	1,369,506	-	-	-	-	1,360,754
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	1,379	-	-	-	689	1,293	-	-	-	646
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	11,397,969	5,213,307	1,896,924	22,319,914	31,261,140	13,150,083	5,622,329	1,571,805	20,853,907	31,497,195
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	183,361	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	802,422	1,795,747	751,901	2,706,571	3,660,021	894,296	1,901,642	617,718	2,519,802	3,438,210
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	528,604	3,200,228	1,114,408	7,121,476	8,552,244	817,670	3,640,523	933,469	6,944,799	8,778,021
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	1,466,366	543,362	538,213	1,354,703	-	1,783,026	353,948	535,369	1,416,477
22	うち、住宅ローン債権	-	4	4	31	30	-	4	4	33	26
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	4	4	33	26
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	10,066,943	33,964	30,609	12,491,835	19,048,843	11,438,116	80,160	20,611	11,389,272	19,280,937
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	1,268,233	763,544	46,087	1,812,074	3,598,479	1,214,030	770,650	56,503	2,247,932	4,117,629
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	-	-	-	644,392	549,217	-	-	-	841,747	716,973
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	274,387	274,387
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	-	-	-	18,630	18,630	-	-	-	1,090	1,090
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,268,233	763,544	46,087	1,149,050	3,030,631	1,214,030	770,650	56,503	1,130,706	3,125,178
32	オフ・バランス取引	-	-	-	6,310,610	202,829	-	-	-	6,909,044	223,780
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	36,432,646	-	-	-	-	37,200,007
34	単体安定調達比率	-	-	-	-	131.6%	-	-	-	-	129.1%

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

単体安定調達比率は、規制適用された2021年度第2四半期以降、安定的に推移しています。

■ 相互に関する資産・負債の特例に関する事項

「相互に関する資産・負債の特例」を適用していません。

■ その他単体安定調達比率に関する事項

単体安定調達比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の単体安定調達比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

報酬等に関する開示事項

■ 報酬体系にかかる開示について

当金庫は、平成24年金融庁・農林水産省告示第10号「農林中央金庫法施行規則第112条第6号等の規定に基づき、同令第112条第6号及び第113条第4号の農林水産大臣及

び金融庁長官が別に定めるものを定める件」(以下「報酬告示」という。)に基づき、2012年3月期から報酬体系に関する開示を行っています。

当金庫の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

■ 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示(平成24年金融庁・農林水産省告示第10号)に規定されている「対象役員」および「対象職員等」(あわせて「対象役職員」という。)の範囲は、以下のとおりです。

● 「対象役員」の範囲

対象役員は、当金庫の理事および常勤の監事です。なお、経営管理委員および非常勤の監事は対象役員から除いています。

● 「対象職員等」の範囲

当金庫では、対象役員以外の当金庫の役員および職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当金庫およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象職員等」として、開示の対象としています。なお、当金庫の対象役員以外の役員および職員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象職員等に該当する者はいません。

「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当金庫の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等です。具体的には、協同住宅ローン株式会社が該当します。

「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「REM1:当該事業年度に割り当てられた報酬等」に記載の「報酬等の総額」を対象役員(期中退任者を除く)の数により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。また、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当金庫、当金庫グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

■ 対象役員の報酬等の決定について

当金庫は、当金庫の役員の報酬体系等について、経営管理委員会の諮問を受け審議する機関として、役員報酬審議委員会を設置しています。役員報酬審議委員会は、当金庫の役員報酬水準・報酬総額や退職慰労金の支給対象者・支給基準等について審議しています。役員報酬審議委員会は経営管理委員会が委嘱した委員(系統組織の代表者、弁護士、公認会計士)から構成され、その議長は、経営管理委員会会長が弁護士・公認会計士である委員のなかから指名することとなっています。

役員報酬審議委員会の審議結果を踏まえ、経営管理委員会において、役員報酬総額や退職慰労金贈呈に関する議案が決定され、最終的に、総代会において同議案が審議・決定されます。

理事・監事の個々の役員報酬については、総代会において決議された報酬総額の範囲内で、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

また、退職慰労金の具体的金額等については、総代会の決議を受け、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

■ 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

2022年4月から2023年3月の間に、当金庫では、役員報酬審議委員会を2回開催しています。

注 委員のうち経営管理委員等の委員を兼務する委員については、当該委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。それ以外の委員については、開示することにより構成員の報酬が明らかになってしまうため、報酬等の総額は記載していません。

当金庫の対象役員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

■ 報酬等に関する方針について

当金庫は、農林中央金庫法に基づく農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、これらの協同組織のために金融機能をはじめとしたさまざまな機能提供等を通じ、農林水産業の発展に寄与するとともに、国民経済の発展に資することを目的としており、この実現を目指すことが可能となるよう役員報酬制度を設計しています。

● 「対象役員」の報酬等に関する方針

当金庫の具体的な役員の報酬等は、役員報酬と退職慰労金で構成されています。

役員報酬については、協同組織の中央機関・専門金融機関としての当金庫の特性、系統団体や他業態の動向を踏まえ、役位等に応じた固定報酬を基本とし、持続可能な成長に向けた健全なインセンティブとして経営計画(サステナブル経営の高度化、農林水産業・地域への貢献、会員の経営基盤強化のほか、職員エンゲージメントに資する目標等を設定)の取組状況等に応じた変動報酬を考慮し決定されます。

固定報酬と変動報酬の構成割合は概ね7:3としてお

り、変動報酬の一部は、役員ごとにエントリーした経営計画の達成度に基づく定量評価と定性評価に基づき決定されます。

経営管理委員・監事については、その職責を有効に機能させる観点から固定報酬のみとし、変動報酬はありません。

退職慰労金については、退職慰労金等支給規程に基づき、在職期間とその間の役員報酬金額をもとに、一定の掛け目を掛けて算出されます。

これらの決定の手続としましては、役員報酬審議委員会の審議結果を踏まえ、経営管理委員会において、役員報酬総額や退職慰労金贈呈に関する議案が決定され、最終的に、総代会において同議案が審議・決定されます。

なお、理事・監事の個々の役員報酬については、総代会において決議された報酬総額の範囲内で、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

また、退職慰労金の具体的な金額等については、総代会における決議を受け、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

当金庫の対象役員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

前記のとおり、対象役員の報酬等の決定にあたっては、最終的には総代会において報酬等総額が決定される仕組

みになっています。リスク管理に悪影響を及ぼしたり、業績に過度に連動したりする報酬体系にはなっていません。

当金庫の対象役員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

■ REM1:当該事業年度に割り当てられた報酬等

2022年度

(単位:人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象職員等
1	固定報酬	対象役員及び対象職員等の数	9	—
2		固定報酬の総額(3+5+7)	249	—
3		うち、現金報酬額	249	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象職員等の数	7	—
10		変動報酬の総額(11+13+15)	93	—
11		うち、現金報酬額	93	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員及び対象職員等の数	9	—
18		退職慰労金の総額	96	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象職員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		438	—

注1 対象役員の人数には、退任役員を含めて記載しています。

注2 退職慰労金は、2022年度に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた退職慰労金を除く。)と2022年度に計上した退職慰労金繰入額の合計額です。

2021年度

(単位:人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象職員等
1	固定報酬	対象役員及び対象職員等の数	9	—
2		固定報酬の総額(3+5+7)	247	—
3		うち、現金報酬額	247	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象職員等の数	7	—
10		変動報酬の総額(11+13+15)	82	—
11		うち、現金報酬額	82	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員及び対象職員等の数	9	—
18		退職慰労金の総額	95	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象職員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		425	—

注1 対象役員の人数には、退任役員を含めて記載しています。

注2 退職慰労金は、2021年度に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた退職慰労金を除く。)と2021年度に計上した退職慰労金繰入額の合計額です。

報酬等に関する開示事項

■ REM2:特別報酬等

2022年度

(単位:人、百万円)

	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対象職員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年度

(単位:人、百万円)

	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対象職員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ REM3:繰延報酬等

2022年度

(単位:百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象職員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		—	—	—	—	—

2021年度

(単位:百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象職員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		—	—	—	—	—

2023年6月27日

確認書

- 1 私は、当金庫の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度にかかる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書が、農林中央金庫法等の関係諸法令に準拠し、適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 特記事項はございません。

農林中央金庫
代表理事 理事長

奥 和 登